



モンゴル国における遊牧経済について

湊, 邦生

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2005-09-25

(Date of Publication)

2014-06-05

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲3436

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1003436>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



博士論文：「モンゴル国における遊牧経済について」

On the Economy of Nomadic Pastoralism in Mongolia

平成 17 年 9 月 審査終了

湊 邦生

MINATO Kunio

(神戸大学大学院国際協力研究科国際開発政策専攻)

はしがき

経済開発論において重要な位置を占めるテーマの1つとして、農村（農業）開発論が挙げられる。開発途上国において農業が食糧供給や外貨獲得に重要な役割を果たしていること、また人口の大多数が農業に従事している国が多いことを考えれば、これは当然のことであろう。開発経済学の主要なテキストは農村における経済制度に関する議論を必ず扱っており、その中で小作制度の分析、あるいは農村金融といったトピックや、伝統的な慣習が支配する農村経済がいかにして近代的なものに変容していくのかといった問題についてページが割かれている。

ところが、これらは「農村」ないし「農業」という言葉が示す通り、すべて農耕による社会経済を分析の対象としたものであり、遊牧に基づく経済社会を分析するためのものではない。遊牧による牧畜生産は農耕と並んで人類が数千年にわたって従事してきた生業であるにもかかわらず、そのような経済社会を分析し、その条件に適合した開発のあり方を考える際に助けとなる理論的な枠組みは皆無に等しい。これが、数年来モンゴルの遊牧地域における社会経済開発について議論を試みてきた筆者の悩みであった。

一方、遊牧による経済に関する議論を行うにはもう1つの問題もあった。序章で見ると、この種の経済について議論する際には研究者が実際に遊牧地域に赴き、自らその実態に触れることが求められるのであるが、これまでのモンゴル遊牧経済に関する議論はこの点について不十分であったと言わざるを得ない。この背景には言語の壁も存在すると思われるが、われわれのように農耕を起源とする文明観の中で育った者が遊牧という別種の文明に基づく経済を論じる際、遊牧地域の中に身を置き、そこに内在する社会経済メカニズムを自ら目の当たりにしないことは、農耕文明の中の価値観に囚われ、結果として遊牧やその経済の現実にそぐわない自文化中心主義的な議論に陥る危険につながる。これは研究対象となる地域の住民にとっても研究者自身にとっても、非常に不幸なことであろう。

本稿はモンゴル遊牧地域におけるフィールド・スタディの結果に基づく遊牧経済分析を行うことで、そのような現状を打破することを意図するものである。もちろんこの研究が今述べたすべての問題を解決すると考えるのは不遜であるが、少なくとも研究者が遊牧地域の現実を自ら見聞した上で議論を行うという研究アプローチを示すことは、今後遊牧経済に関し、その現実に即した議論を行う際に決して無益ではなかろう。したがって、本稿の研究は今後モンゴルのみならず世界各地に存在する遊牧経済において、その実態に適合した持続的な

経済開発のあり方を解明する一助となるものと筆者は自負している。

謝辞

筆者が現在までモンゴル遊牧経済の研究を継続し、その結果不完全なものとはいえこのような論文をまとめるに至ったのは、非常に多くの方々の温かい支援や激励の賜物である。

その中で筆者がまず感謝の言葉を捧げたいのは、日本福祉大学元教授島崎美代子先生である。先生は 1996 年に初めてお会いして以来、モンゴル遊牧地域における現地調査に同行させていただいている。また、筆者の研究に際しては常にご指導やご支援をいただいております、先生の存在なくしてこのような研究を成し遂げることは不可能であった。

1997 年以降調査でご一緒させていただいている日本福祉大学教授長沢孝司先生には、研究に際してのみならず日ごろから暖かいご指導やご助言を頂いている。先生の研究に対する真摯な姿勢には常に尊敬の念を感じる場所である。島崎・長沢両先生が主宰する「東京モンゴル研究会」の方々、中でも鹿児島大学助教授尾崎隆宏先生は研究およびモンゴルとのかかわり方において筆者に指針を与えていただいている。また特に調査の初期にはモンゴル語能力の拙さから筆者は何度も失敗を重ねたが、その際には日本に留学経験があるモンゴル国立大学経済校校長 Ч.カッシチュルン(Ч.Хашчулуун)先生および J.ヒシゲジャルガル(Ж.Хишигжаргал)さんご夫妻の助けを何度となく得た。

筆者は 2000 年から 1 年間モンゴル国立大学経済校に留学したが、その際には財団法人国際文化教育交流財団から奨学金を得ることができた。財団および当時ご担当であった漆間昭恵さんには特に記して感謝の意を表したい。また、私を専攻生として快く受け入れてくださったモンゴル国立大学経済校校長（当時）の В.ソブド(В. Сувд)先生および経済校の教員の方々にも心から感謝したい。さらに、前述のカッシチュルン先生のご両親で、モンゴル科学技術大学名誉教授 N.チョロンドルジ(Н. Чулуундорж)先生・シャニフー(Шаньхүү)さんご夫妻は、以前から調査でモンゴルに赴いた際にいつもお世話になっていたほか、留学時には私のことを常に気にかけてくださり、文化のギャップに苦しむ私にモンゴルで暮らすための貴重な助言を頂いた。お二人の存在があってこそ私は留学期間を全うできたものと確信している。

日本に戻り、本稿を作成するに当たっては、駿河輝和先生やゼミ生の方々からご指導やご助言を頂いた。また博士前期課程から 2002 年度まで私の指導教

官を務めていただいた松永宣明先生、2003年度に指導教官としてご指導いただいた豊田利久先生からは、特にこの論文の構想段階で有益なご助言を頂いた。進歩に乏しい筆者を先生方が辛抱強くご指導いただいていたなければ、筆者の研究はすでに頓挫していたことであろう。

また私の出身大学である大阪外国語大学の教官・学生やOB・OGを中心とする「モンゴル研究会」の方々、中でも大阪外国語大学講師今岡良子先生、清泉女学院大学教授芝山豊先生、大阪外国語大学講師村井宗行先生、卒業生の山本裕子さんには、本稿の元となった研究や論文の作成過程で様々のご助言を頂いたほか、モンゴルに対する姿勢やかかわり方について多くのご教示を得ている。ここに記して感謝を申し上げたい。

最後に、私が1996年に初めてモンゴルの地を踏んでから、これまでの間調査にご協力いただいた牧民の方々、地方行政担当者の方々、そしてそれ以外の場でお会いしたモンゴルのすべての方々に、ここで改めて心からの感謝を申し上げます。これらの方々の存在によって書かれた本稿であるが、その未熟さには筆者も忸怩たる思いがある。しかし、本稿が遊牧経済への理解を促す契機となり、そしてモンゴルに生きる方々の未来が少しでも改善されることにつながるのであれば、筆者にとってそれ以上の喜びはない。

2005年6月14日

神戸大学大学院国際協力研究科
国際開発政策専攻博士後期課程

湊 邦生

目次

はしがき	
謝辞	
序章 遊牧経済論の課題と手法	1
はじめに	1
0.1 遊牧経済論の意義と課題	1
0.2 「遊牧」をめぐる基本的概念の整理	2
0.3 分析の手法と意義	5
0.4 研究対象としてのモンゴル国遊牧地域	6
0.5 モンゴル遊牧地域という空間：ソム（郡）を中心に	7
0.6 本論の構成	9
第1章 モンゴル経済の概観	13
はじめに	13
1.1 モンゴル経済の特徴	13
1.2 モンゴルにおける社会主義経済体制	20
1.2.1 社会主義経済体制の形成と放棄	20
1.2.2 社会主義経済体制の特徴	22
1.3 本章のまとめ	28
第2章 市場化政策と遊牧経済	31
はじめに	31
2.1 「市場化」をどう捉えるか	31
2.2 モンゴルにおける市場化政策	34
2.3 新たな傾向	37
2.3.1 民営化の進展と経済回復	37
2.3.2 遊牧の再拡大	39
2.4 遊牧経済の「市場化」？：① 生産主体の変化	45
2.5 遊牧経済の「市場化」？：② 旧集団農場のケース・スタディ	49
2.5.1 調査及び調査地の概要	49
2.5.2 ケース・スタディ	52
2.5 遊牧地域における市場化の現状	59
2.6 まとめ	60
第3章 牧民による経済行動の現状—家畜生産物取引の実態に関するフィールド・スタディからの検討—	64
はじめに	64

3.1 問題の設定	64
3.2 調査の概要	65
3.2.1 調査対象地域について	65
3.2.2 調査対象世帯について	66
3.2.3 調査項目について	68
3.3 ケース・スタディ	68
3.4 調査結果からの検討	80
3.5 まとめ	82
第4章 牧地制度の実際と分析	85
はじめに	85
4.1 モンゴルにおける牧地制度の問題	85
4.2 牧地利用の理論と分析	90
4.2.1 牧地私有化論の根拠	90
4.2.2 移動か定住か？－牧畜形態の比較分析	92
4.3 モンゴルにおける遊牧と牧地管理の実際	95
4.4 モンゴルにおける牧地利用の分析	97
4.5 まとめ	100
第5章 牧民間経済格差の分析	105
はじめに	105
5.1 問題の背景	106
5.2 牧民間経済格差の分析に向けて：統計資料の諸問題	107
5.3 経済格差の分析と計測	109
5.3.1 所有家畜頭数分布図からの検討	109
5.3.2 アイマク別所有家畜頭数データに基づく格差の計測と検討	112
5.4 まとめと政策的含意	118
最終章 遊牧経済のさらなる理解のために	120
6.1 議論のまとめ	120
6.2 今後の研究課題	125
付図	127
参考文献	131

序章 遊牧経済論の課題と手法

はじめに

本章は本稿において議論の対象となる問題の所在や、議論の性格について明らかにするものである。そのために、まず第1節では本稿が目的とする遊牧経済の研究が必要とされる背景や課題について概観する。ただし、遊牧をめぐる概念は必ずしも定義が明確になっておらず、使用法には混乱が見られることから、第2節ではそれらについて整理を行う。第3節では本稿における方法論、中でも分析手法としてフィールド・スタディを中心に据えたことの持つ意義について、また第4節では本稿においてモンゴル国遊牧地域を対象領域とした理由についてそれぞれ述べる。第5節では対象領域たるモンゴル国遊牧地域について概観し、最後に第6節で本稿の以後の構成について解説する。

0.1 遊牧経済研究の背景と課題

本稿はモンゴル国（以下「モンゴル」）¹遊牧地域において広範に存在する「遊牧経済」、すなわち遊牧（nomadic pastoralism もしくは pastoral nomadism、次項で述べる理由により本稿では前者を使用）を具体的事例として取り上げ、遊牧経済が抱える諸課題について、フィールド・スタディを中心に様々な分析手法を用いて議論を行うものである。そうすることで、内陸アジア・アフリカなど多くの途上国に存在する同種の経済のメカニズムや、それらの経済が持続可能な開発を図るための条件を解明する手がかりを提供することが、本稿の目的である。ここでは議論を始めるにあたり、このような研究が求められる背景や、遊牧経済の研究が抱える課題について述べておきたい。

人が家畜の群れとともに移動する移動牧畜(mobile pastoralism)は、農耕とらんで人類が有史以前から行ってきた生産及び生活様式である。これはユーラシア・アフリカ両大陸の広範な地域で現在も行われており、移動牧畜への理解を抜きにして両大陸の経済社会を理解することはできない。

移動牧畜の形態は飼育する家畜や移動性の差異、あるいは他の生産（農耕・狩猟など）との結合の有無やそれらとの比重の違いによって様々であるが、その中でも代表的なものが遊牧（nomadic pastoralism あるいは pastoral nomadism、次項で述べる理由により本稿では前者を使用）と呼ばれるものである。遊牧が伝統的に行われてきた範囲はシベリアからモンゴル高原、内陸アジアステップ地域を経て、西アジアの砂漠・オアシス地帯、さらにはアフリカ大陸の北半分にまで及ぶ広大なものであり、この中に多くの途上国が含まれていることは言うまでもなからう。したがって、これらの国々の経済社会を理解

し、またそれらの持続可能な開発について有効な議論を行うためには、遊牧によって成り立つ経済、すなわち本稿が「遊牧経済」と呼ぶ経済の研究は、決して無視してはならないテーマなのである。

しかしながら、今述べたような重要性にもかかわらず、これまでの開発経済学において遊牧経済を正面から扱った研究はこれまであまり進んではいなかった。確かに既存の研究としては、サブサハラにおけるケース・スタディの成果にもとづく Konczacki (1978)、マネジメントや組織論という観点から牧畜開発についての議論を行った Sandford (1983)、また本稿において取り上げるモンゴルの遊牧経済が社会主義経済体制期に抱えていた実際的な諸課題を扱った Логи/Адъяа (ロギ、アドヤー、1986) などの文献があるが、遊牧と同様に途上国の多くにおいて伝統産業となっている農業（農耕）経済の研究と比較してみれば、いまだ研究が不足しているということに疑問を呈する余地はなかろう。中でも、日本では戦前より旧満州や南モンゴル（現在の行政領域としては中国内モンゴル自治区にほぼ相当）における遊牧社会研究の蓄積があるにもかかわらず、第2次大戦終結後長い間これらの地域での調査が不可能になったことなどから、遊牧経済の研究はほとんど手付かずで残されていると言わざるを得ない。

このような現状となっている原因は開発経済学者や遊牧地域研究者に専ら帰されるものでは決してない。むしろ、先に述べたような戦後の東西対立や一部国家における内紛などにより、現地調査や統計資料の入手などを含む対象地域へのアプローチがほぼ不可能になったこと²など、外部的な要因によって研究が阻まれた面が大きいことは間違いない。しかし、現在では民主化や外国人による国内旅行の規制緩和などにより、遊牧地域の調査ははるかに容易になっており、また各地域に関して入手可能な統計資料も質・量ともに以前とは比較にならないほど改善されている。それだけに、遊牧経済の研究についてはこれまでの「空白」を埋める機会がようやく到来したと言えよう。

つまり、途上国の多くにおいて伝統的に行われてきた生産及び生活の様式たる遊牧による経済の研究は、それらの国々の経済や持続可能な開発について議論する際に欠かせないものである。しかしながら、このような研究は現在その重要性にもかかわらず立ち遅れていると言わねばならず、特に日本において遊牧経済の研究は急務なのである。

0.2 「遊牧」をめぐる基本的概念の整理

前項において、われわれは「遊牧」や「移動牧畜」、あるいは「牧畜」(pastoralism)という用語をすでに確立されたものとして用いてきた。しかし、

これらの用法をめぐってはしばしば混乱が生じており、いずれがどのような牧畜や生業の形態を指すかについては必ずしも統一された理解がなされているわけではない。そのため、本節では本稿における「遊牧」という用語の定義について確認し、議論の対象を明確にしておきたい。

「遊牧」「移動牧畜」「牧畜」という用語を見た場合、直観的にはこれらのうち最上位の概念となるのが「牧畜」であり、その下位に「移動牧畜」が、さらにその下位に「遊牧」が位置すると理解されよう。しかし、実際にはこれらはしばしば明確な区別なく用いられており、あるものが他のものと同義ないしほぼ同義のものとなることも少なくない。例えば、前項で紹介した Konezacki (1978)や Sandford (1983)はそのタイトルに”pastoral”「牧畜の」という語を用いているが、念頭にあるのは専らアフリカの移動牧畜（あるいは遊牧）社会経済である。また、非モンゴル人がモンゴルの牧畜を表す場合には「遊牧」ないし nomadism（遊動）の語を用いることが一般的であるが、モンゴル語では牧畜一般を指す мал аж ахуй をもって表すことが多く、「移動」や「遊動」の意味を持つ нүүдлийн аж ахуй という語もあるものの、前者と比較すると使用される頻度ははるかに低い³。ただし、モンゴル人自身も英語では мал аж ахуй の本来の訳である”pastoralism”よりも”nomadism”を用いるため混乱しやすい。以上の例のように、「遊牧」をめぐると諸概念は混用される例が多く、文献によって同じ牧畜形態が別の用語で表されることも散見される。

本稿において上に述べたような混乱を避けるには、冒頭に触れたように「遊牧」という用語によって示される移動牧畜の形態を明確にしておく必要がある。この点について、移動牧畜の様々な分類法を批判的に検討した月原(2000)は以下のように述べている。

「……遊牧とは、理想的には移動牧畜のみに従う生業・生活様式であり、経営者の属する社会集団はただ家畜飼養にのみによって生計を立てる。畜産物以外の食料は、物々交換、農民からの取り立て、略奪などによって獲得し、農耕は行わない。定住家屋は持たず、共有放牧地をめぐって、畜群を保有する経営者の所帯あるいはこれを超える集団の全構成員がテントなどで移動して住処を換える生活を送る。家畜の飼料はすべて野草などの自然植生に依存する。」(月原、2000、p.50)

月原はこれに加えて、遊牧の定義として移動の時期・場所・ルートの不規則性があげられ、これらが遊動的 (nomadic) であることの本義と考えられることもあるとしている (同上)。実際、福井(1982)による説明のように遊牧を「不

規則な遊動を行う牧畜」(福井、1982、p.814)とするものもあるが、同じ文献において福井は「遊動的」ということについて「季節ごと、あるいは不定期に家畜とともに居住地を変えていく」(同上)と説明しており⁴、「遊動的」であることが必ずしも不規則な移動を意味するとは限らない。また、月原が指摘するように移動時期や場所、ルートすべてが不規則であるという例を実際に見出すのは困難であり、かつ何をもち「規則的」とするかの基準が必ずしも明確ではないことを考えると、移動の不規則性を定義に取り入れることは控えるのが賢明であると考えられる。

さて、上で月原によって紹介された遊牧の定義は、これまで述べてきたような遊牧を巡る諸概念の混乱を避け、議論の対象となる牧畜携帯を明確にする上では非常に有効であるといえよう。ただし、途上国における遊牧経済について議論するという本稿の目的からすれば、この定義にまったく問題がないわけではない。というのも、本稿で取り上げるモンゴルを含め、「移動牧畜のみに従う」という例は必ずしも多いとは考えられず、移動牧畜に加えて狩猟、採集ないし漁撈などを伴う例を排除すると、普遍性の低い議論しかできなくなる恐れがあるためである。

また、月原自身も指摘している通り、家畜の飼料についても問題がある。上記の定義ではこれらをすべて自然の植生に依存することになっていたが、本稿第4章で紹介するモンゴルのように、一定の採草地から草を刈ってきて冬の飼料としたり、人工飼料等を外部から調達したりする例もあれば、飼料栽培を行う例も考えられる。ここで草刈や飼料栽培を「農耕」とみなしたり、飼料調達を自然植生への依存ではないとみなしたりすることも、議論の普遍性を減らすことにつながる。「遊牧」という概念が無条件で拡散するのを避ける意味では、ここで範囲を厳しく制限することも一案ではあるが、あくまでも本稿の目的は途上国における遊牧経済の開発について有用な議論を提供することである。それだけに、議論の通用する範囲を狭小化するようなことは可能な限り避けるべきであろう。

したがって、本稿では「遊牧」について以下のような定義を用いることとする。すなわち、「遊牧」とは移動牧畜を主とし、狩猟、採集など農耕以外の生産に従とする生業・生活様式である。遊牧民は通年の定住家屋を持たず、共有放牧地をめぐる、畜群を保有する経営者の所帯あるいはこれを超える集団の全構成員が移動生活を送る。家畜の飼料は野草などの自然植生に依存するが、補助的なものとして刈り草や人工的な飼料を用いることもあり得る。本稿において「遊牧」とはこのような生業・生活様式であり、これを基盤として成り立つ経済を「遊牧経済」と呼ぶことにする。

なお、前項でも紹介したように遊牧を表す英語表現としては **nomadic pastoralism** と **pastoral nomadism** がともに用いられる。両者の相違は本質的なものではなく、それぞれが示唆するニュアンスが異なる程度でしかないが、後者の場合は表現上牧畜という生業の様式よりも遊動性に力点が置かれることとなるため、牧畜生産やそれによる経済について議論を行う本稿では、前者を専ら用いることとする。

また、産業セクターとしての牧畜生産を表す場合や、特に移動性を念頭におかずとも議論が可能な場合には、モンゴル語での通例に従い「牧畜」の語を用いることとする。

0.3 分析の手法と意義

ここまでわれわれは遊牧経済研究の目的やその対象について議論を行ってきたが、次に問題となるのが、このような研究を行う際に用いるべき分析手法であろう。この点について、筆者は統計分析など既存の経済分析手法の有用性を認めた上で、それらに加えて地域研究的アプローチ⁵、すなわち研究対象が存在する地域に研究者が直接赴き、その地域を歩き、観察し、そこに住む様々な人々から聞き取りなどの調査を行い、その結果に基づいて分析を行うという手法を用いることが有効であると考えている。

経済研究にこのようなアプローチを用いることには反論も予想されよう。なぜなら、経済理論に基づく実証研究と比較すれば、このような手法は理論的裏付けを欠いた印象論や、少数の事例を一般化する危険を伴った不完全な推論にも見えかねないからである。

確かに、幾多の批判を経て確立された理論に基づき、定量的な統計資料を用いてなされる実証分析の価値は誰も否定し得ないし、本稿でもそのような手法は必要に応じて用いられる。しかし下に述べる理由から、遊牧経済の研究において実証分析的な手法には解消不可能な限界があり、これのみによる分析では不十分であると言わざるを得ない。

まずモンゴル遊牧経済に関して言えば、分析の前提となる地域レベルの統計資料が不足している。このレベルでは域内総生産や所得などに関する基本的な統計がほとんど存在せず、統計による分析が可能な範囲は明らかに狭い。特に、個々の旧集団農場に関する統計については現地で直接入手するより他に方法はない。遊牧経済が移動性を特徴とする以上、このような問題が他の遊牧経済においても存在することは容易に推測できる。

また、統計資料が整備されたとしても、それらを用いた分析のみで十分とすることはできない。というのは、遊牧経済の多くは市場経済としては未熟と考

えられ、市場メカニズムよりも伝統として継承されてきた制度による資源分配方法がより一般的に用いられると考えられるからである。したがって、そのような制度の存在を無視し、市場経済の成熟した国々に対するのと同じ手法による分析を行うことが妥当とは断定できないのである。

さらに、研究者が自身の帰属しない経済社会を研究対象とする場合、その研究者には自らの「常識」を無批判に適用し、自文化中心主義的な価値判断に陥る危険が常に存在する（中西、1991、同 1996）。特に遊牧経済や遊牧民はその移動性や変化のなさ故に、生産性が低い、農耕未満の存在である、社会的規範からの逸脱する存在であるなど、様々な偏見にさらされてきており（小長谷、2003）、上村(2003)のようにアフリカ遊牧地域の開発政策の例を挙げ、このような偏見に基づく政策に警鐘を鳴らす議論もある。それだけに、これらに対して我々の「常識」を適用することには慎重にならなければならない。まして、遊牧経済について議論する際に、先進経済地域を対象にした経済分析の枠組みを用いた分析のみで事足りるとすることは決してできないであろう。

以上のことから、われわれに必要なのは、対象領域たる遊牧経済を可能な限り「ありのまま」に理解し、実態に合った仮説やモデルを構築し、さらなる調査によりそれらの仮説を検定し、モデルに修正を加えるという作業ということになる。そのためには、研究対象が存在する遊牧地域に研究者が直接赴き、現地を歩き、観察し、様々な人々の話を聞き、その結果に基づいて分析を行うという手法が有効と考えられるのである。

0.4 研究対象としてのモンゴル国遊牧地域

先に述べた通り、本稿は議論の直接の対象をモンゴル遊牧地域とし、この地域におけるフィールド調査等の結果に基づいて議論を行うことにしている。ここで、遊牧経済の具体的事例としてこの地域を取り上げることの意義についても述べておきたい。

遊牧が行われる地域の多くでは、特に前世紀後半以降、人口増加、農地などへの転用による牧地の減少、旱魃、定住民との対立、さらには内戦など、遊牧や遊牧民への様々な脅威が存在している（Fratkin 1997）。また前節で見た遊牧及び遊牧民への偏見や、それらに基づく政策も加わり、遊牧による経済や社会はその多くが危機に瀕している。しかし、飼育される家畜の高い移動性や、脆弱な自然という条件が変わらない限り、遊牧地域において移動は必須であり、遊牧の衰退により牧地移動がなくなってしまった場合、牧畜生産そのものが持続できなくなる。遊牧の衰退は単なる牧畜形態の転換だけでは済まされないのである。

他方、モンゴルは様々な問題を抱えながらも、この間遊牧に基づく国家作りや開発に一定の成功を収めてきた。遊牧は現在でもモンゴルの社会経済および文化、市民生活などを規定するものであり、モンゴルの基層というべきものである。このことは、モンゴル国憲法の中で経済体制について規定した第5条のうち、第4項に「家畜の群れは国民の富であり、国家の保護の下にある。」とする条文が存在することにも表れている⁶。

したがって、モンゴルの遊牧経済の現状を分析し、その経験や現在抱えている諸問題について理解を深め、あるべき開発政策について検討することは、モンゴルのみならず他の地域における遊牧や遊牧経済の再評価や、それぞれの条件に適合した持続的な経済システムの構築や開発への指針を得る一助となることが期待できよう。

また、筆者にとってモンゴルが言語や現地での経験などの点においていわば「比較優位」を有する国であることも、本稿において議論の対象をモンゴル遊牧地域とした大きな理由である。モンゴルの遊牧や遊牧地域に関する文献の多くはモンゴル語により記されており、特に地方で入手可能な統計等の1次資料についてはモンゴル語以外のものを期待することは不可能である。加えてモンゴルは長い間旧ソ連の強い影響下におかれ、英語教育が行われてこなかったため、遊牧地域でも英語は全く通用せず、遊牧民や地域の行政官とのやり取りはモンゴル語に頼るほかない。これらのことから、遊牧地域の実情を正確に把握する上でモンゴル語の知識は決定的な重要性を有するのである。

0.5 モンゴル遊牧地域という空間：ソム（郡）を中心に

前節ではモンゴル遊牧地域を分析対象とすることの意義について議論してきたが、本論に入る前に、一般には必ずしも馴染みのないモンゴル遊牧地域という空間がどのようなものか、簡単に解説しておきたい。

モンゴルの行政単位は首都ウランバートルを除き、小さいものから順にバグ、ソム、アイマクというように分かれている。これら以外の単位も存在するが⁷、モンゴル全土で基本となっている区分はこの3つである。1994年に現在の行政区分が適用されて以来、モンゴルは首都ウランバートルと21のアイマクに分けられている。各アイマクは一部の小規模なものを除き、13～27のソムから成っており⁸、ソムはさらに3～6のバグに分かれている。

これらの3つの中で、モンゴル遊牧地域の経済社会を構成する基本単位なのがソムである。ソムは「郡」と訳されることが多いが、われわれ日本人の感覚で言えば市町村に近い。ソムの領域や人口は地域によって様々であるが、概して言えば300～500km²の領域に2,500～5,000人ほどが居住している。もちろん、

これより規模の大きいものもあれば、小さいものもある。

ソムは「センター」と呼ばれる地域を必ず1つ持ち、そこを中枢として成り立っている。センターにはソムの政庁や議会があるほか、義務教育を行う学校、幼稚園、病院、家畜病院、郵便通信局（郵便・電信電話業務を行う）、ガソリンスタンド、文化センター（ホール）、商店、サービスセンター（ゲルの柱や梁、木製家具やストーブの製造販売などを行う）などの施設が集中して建設されている。またセンターには定住区域もあり、冬場はこの区域の住民や遠方に自宅があるため寄宿生活をして学校に通う子どもなど、ソムの人口の約3～5割弱程度が居住している。ただ夏場はほとんどの人が仕事を休み、遊牧地域の親戚・友人のところに出かけてしまうことや、寮生活を送っている子どもが休暇で自宅に戻るなどから、センターにはほとんど人がいなくなる。夏場のセンターの人口は冬場の半分以下になり、ソムによっては数十人しかいなくなることもあるが、夏休みが終わる8月の末にはほとんどの住民がセンターに戻ってくることになる。

センターにあるこれらの施設や定住地域は基本的にソム内唯一のものであり、同じソムの住民は同じ施設を利用している。遊牧地域のバグにもセンターはあるが、ソムと違ってバグの政庁や議会以外に置かれている施設はほとんどなく、整っているところでも4年制の小学校や簡単な診療所が置かれている程度である。またバグ・センターには定住区域はなく、バグの首長であるバグ長自身がソム・センターにすることが多い。そのため牧民にとってはバグ・センターよりもソム・センターの方が身近な存在であり、ソム・センターは政治、経済、教育、保健医療など様々な面で、文字通りソム内の中心的機能を持つものになっている。

ソム・センターはソムと他の地域とを結びつける接点としての役割も果たしている。ソムに来る、あるいはソムから送られる郵便物はセンターの郵便通信局を経由して各地に送られる。また郵便配達車はバスの役割も果たすため、ソムに出入りする人もまたセンターを経由することになる。さらに、ガソリンスタンドはセンターにしかなく、車やバイクを持っている人はセンター以外でガソリンを入手することは不可能に近い。したがってセンターにはソムの内外から人が多く集まることになり、それに伴って情報もセンターに集まるようになっている。

さらにセンターは物財の集積点でもある。遊牧地域の牧民は肉や乳製品などの家畜生産物によって必需品のほとんどを自給しているが、小麦粉や茶、ラジオの電池など、自給できないものもある。このようなものを入手する場合、モンゴル語で「ナイマーチン」⁹もしくは「チェンジ」と呼ばれる行商人から買う

方法が考えられる。この場合、彼らが自分たちのゲルに来たときに、家畜生産物を売り、それらと引き換えに必要なものを彼らから買う。しかし、行商人が来るのは家畜の毛を刈る夏先などに集中し、しかも彼らはいわば飛び込みで取引を行うのが主であり、同じ時期に同じ行商人が同じ物を持って来るとは限らない。そのため、必要なものを確実に入手するのが難しい。その点、ソム・センターの商店は彼らの必需品をほぼ毎日販売しているため、牧民だけでなくソムの住民にとっても便利な存在である。

ただし、ソム・センターの持つ機能がどこでもまったく同じというわけではなく、規模の大きいソムのセンターの中には近隣の小さいソムのものより整備されているところもあり、大規模なソム・センターが近隣のソムにサービスを行っている例もある。例えば、ソム・センターの学校には 8 年制のところと 10 年制のところがあり、8 年制学校しかないソムでは、8 年を卒業してさらに進学する生徒は近隣のソムの 10 年制学校に編入することになる。また発電所は一般的にソム・センターごとに置かれているが、ソム・センターの中には大規模な発電所を持っているところもあり、そこが近隣の数ソムへ電気を供給しているというケースもある。郵便通信局の電話設備も、アイマク・センターを経由するものや、ウランバートルに直通していて国際電話もできるものなど、ソムによって差がある。このような場合、大規模なソムが近隣のソムをまとめる中心的な役割を帯びることになり、ソム間で一種の広域的な連携が成り立つ。ただし、この場合にも各ソムはそれぞれでまとまりを有しており、その上に連携が成り立っているのである。

つまり、モンゴル遊牧地域の経済社会はソムを基本単位として成り立っており、その中核には人・モノ・情報の結節点であるソム・センターが据えられているのである。またソム・センターの機能が少ないところでは、近隣の大ソムがそれらを補完しており、大ソムと近隣の小ソムとでまとまりが形成されているところもある。このようなソムやソム同士のまとまりが集まったものとして、アイマクそしてモンゴル全土が形成されているのである。もちろん、ソムやアイマクごとには自然条件や地理的条件などに基づく無視できない差異が存在するが、どの地域でもソムが基本単位として存在していることに変わりはないのである。

0.6 本稿の構成

ここまで、遊牧経済研究の意義やその手法、さらにモンゴル遊牧経済について見てきた。次章からは本格的な議論に入るが、その前に本稿の構成について説明しておきたい。

まず第1章では、現在のモンゴル経済の特徴やそれらが形成された社会主義時代のモンゴル経済の変遷について概観する。そうすることで、モンゴル遊牧経済に関する議論の前提を整えるのがこの章の目的である。

第2章以降は本稿の中核をなすものであり、モンゴル遊牧経済が抱える様々な課題について分析および議論を行うものである。まず、第2章ではモンゴルで90年以降実施された市場化政策や、それがモンゴル経済にもたらした新たな傾向について検討した上で、それらが遊牧経済にいかなる変化をもたらしたのか、また遊牧経済のさらなる市場化にはいかなる条件が必要となるかについて、旧集団農場の民営化を中心とした筆者自身によるケース・スタディから議論を行う。

第3章では牧民の経済行動の現状について、筆者が遊牧地域において実施した面接調査の結果から議論する。そのために、まず面接調査の対象地域や調査手法の概要について説明した上で、世帯ごとの調査結果について報告し、それらについて検討を加える。

第4章は遊牧生産にとって決定的な重要性を有する牧地制度の問題が主題となる。ここでは近年の「ゾド」と呼ばれる自然災害¹⁰によって注目を集めた牧地の利用管理に関する様々な問題点を挙げた上で、それらの解決策として出された牧地の私有化政策について批判的検討を行う。その際、モンゴルにおける遊牧の実態に即した「モンゴル・モデル」に基づく比較分析を行い、モンゴルが置かれた条件の下での適切な牧畜形態について判断し、そのような形態に適した牧地制度のあり方について議論する。

モンゴルでは他の旧社会主義経済の例に漏れず経済格差の拡大が深刻な問題となっており、同様の問題の存在は遊牧経済についても示唆されている。このため、第5章ではモンゴル遊牧経済における市場化開始以降の経済格差について、公開されている統計データにより計測を行う。

最後に、第6章ではそれまでの議論をまとめた上で、残された課題や遊牧経済研究の今後の展望について述べることにする。

【注】

¹ 「モンゴル」(Mongolia)という呼称が指す地域は時代により極端に異なる。特に現在では、「モンゴル」は北モンゴル(Ар Монгол)すなわちモンゴル国を形成する領域と南モンゴル(Өвөр Монгол)すなわち中国内モンゴル自治区に含まれる領域などに分かれており、そのため文献によって「モンゴル」という語によって表される領域はモンゴル国のみの場合もあれば、内モンゴルのみ、あるいは両方を指す場合と様々である。

居住民族、文化、言語の面から考えれば、これらの地域はすべて「モンゴル」であり、そのうちの特定の地域について述べる際には南・北などの限定語を付加するのが妥当である。しかし本稿の対象地域はモンゴル国のみであるため、本稿では特に断りがある場合を除き、「モンゴル」という用語は現在の「モンゴル国」(Монгол Улс; Mongolia)およびその前身である「モンゴル人民共和国」(Бүгд Найрамдах Монгол Ард Улс; Mongolian People's Republic)、その独立以前については南北モンゴルを指すことで、用法を統一する。

- 2 例えばモンゴルの場合、社会主義時代には外国人の旅行は厳しく制限されており、留学生でもウランバートルから半径 40km 以上の地域に行くことができるのは原則として年 1 回に限られていた。
- 3 この前項で紹介した *Логи/Адъяа* (ロギ、アドヤー、1986)も同様である。
- 4 ただし、この文献では『遊動牧畜社会』、つまり遊牧社会」(福井、1982、p.814)という部分もあり、「遊牧」という語の説明と合わせると、この部分では「遊動」すなわち不規則遊動という図式が成立してしまうため、この文献において「遊動」ないし「遊動的」という語の用法は混乱しているといわざるを得ない。また、この論文では季節ごとの規則的遊動を表すトランスヒューマンズ (transhumance、しばしば「移牧」と訳される)と不規則的遊動とを区別しているが、モンゴルを含む多くの地域における「遊牧」では季節ないし半期ごとの定期的な移動が行われており、「規則的」の解釈次第いかんによって、この区別ではほとんどの僕敵携帯が前者に含まれることになるため、本来アルプや南東欧などの規則的移動による牧畜を指すはずの「トランスヒューマンズ」という概念にも混乱を持ち込む恐れがある。
- 5 「地域研究」は経済学や社会学などと並立する学問体系の 1 つとしてされることもあるが、実際にはむしろ研究分野ないしテーマの 1 つと考えるのが妥当であり、そのアプローチには社会科学や人文科学などすでに確立された学問体系ないし方法を用いる必要がある。山口(1991)はこの点を指摘した上で、上記のような体系を備えない研究者を「地域研究者というよりはその地域の事情通」(山口 1991、p.33)と批判している。
- 6 *Монгол улсын үндсэн хууль*. (『モンゴル国憲法』、1992 年。) 訳は筆者。
- 7 地方行政区分についてより詳しくは由川(1998)を参照。
- 8 旧特別市が昇格したアイマク (ダルハン=オール、オルホン、ゴビ=スンベル)は規模が小さく、市街地と周辺の 1~3 ヶ所のソムのみから成っている。
- 9 モンゴル語では行商のことを「ナイマー」という。「ナイマーチン」という言葉はこれに「人」を表す接尾辞「チン」を付加したものである。行商人と牧民との取引方法についてはダグヴァドルジ(1999)にも記述がある。
- 10 *Зод*(зуд)は「雪害」と訳されることもあるが、降雪が不十分なことによる水不足もゾ

ドと呼ばれており、この訳は完全に適切とはいえない。また、英語文献でもモンゴル語を転写した *dzud* (まれに *zud* と表記) が用いられるため、ここでは原語のカタカナ表記を用いた。

第1章 モンゴル経済の概観

はじめに

モンゴル遊牧経済について議論を行う際には、モンゴル一国の経済についての理解は欠かせない。ただし近隣諸国と比較した場合、モンゴル経済はいまだ一般に知られているとは言いがたいため、モンゴルにおける遊牧経済を論じる前に、モンゴル経済がいかなるものなのかを概観しておき、議論の前提を整える必要がある。

そのため、本章ではまず第1節において現在のモンゴル経済に見られる特徴をまとめた上で、それらについて簡単に解説を加える。次に、第2節でそれらの特徴を形成した社会主義経済体制の変遷と、当時のモンゴル経済を通じて見られた傾向について述べることとする。第3節はそれらのまとめである。

1.1 モンゴル経済の特徴

モンゴル経済の特徴は以下の7点にまとめられる。

① 「広大な小国」

モンゴルの国土面積は日本の約4倍にあたる約156万km²である¹。この全域が乾燥地帯に入っているが、自然条件は多様であり、北から順にタイガ（針葉樹林）、ヘール（平原）、ゴビ（半砂漠）、ツル（砂漠）に大別することができる。また、東部は概して山が少なく平坦であるのに対し、西部はほとんどが山地であり、特にその中で東寄りの地域はハンガイ（山間）と呼ばれる。このような自然条件の違いは遊牧形態や飼育する家畜の構成にも少なからぬ影響を与えている。

このように国土が広大な一方で、人口は年末の時点で約250万人と少なく、そのため人口密度は1平方キロ当たり1.6人となっている。また経済規模を見ても、2003年の名目国民総所得が約12億ドル、一人当たり同国民総所得が480ドルとなっている（The World Bank Group Website）。表1.1にモンゴルと周辺諸国との基礎諸指標の比較を挙げたが、これを見ればモンゴルの経済規模が周辺諸国とは比較にならないほど小さいことは一目瞭然であろう。このことは、モンゴルでは輸入代替政策に他国よりもはるかに厳しい限界が存在していることを示している。

表 1.1 モンゴル国と周辺諸国との比較

	国土面積 (1,000 km ²)	人口 (100 万人)	人口密度 (1 km ² 当たり)	GNI (10 億 USD)	1 人当たり GNI (USD)
モンゴル	1566.5	2.5	1.5*	1.2	480
ロシア	17,075.4	143.4	9	374.8	2,610
中国	9,598.1	1,288.4	133	1,416.8	1,100
日本	377.9	127.8	335	4,360.8	34,180

注：統計はすべて 2003 年のもの。

資料：* のみ National Statistical Office of Mongolia (annual)、他は The World Bank Group Website.

また、中国とロシアという 2 大国に完全に挟まれていることもモンゴルの大きな特徴である。2 つの巨大な新興市場に同時に接していることで、輸出志向政策には有利になる反面、他国との貿易は両国どちらかを經由して行わなければならない、当然内陸国なので輸送コストは高くなる。また両大国の動向はモンゴルに強い影響を及ぼしており、特に社会主義時代から関係の強いロシアからの影響はモンゴル経済を大きく左右する。モンゴルは他の移行経済同様 1990 年代前半に経済混乱を経験しているが、この直接の引き金となったのはロシアの混乱であった。98 年と 99 年の夏にはロシアからの石油輸出が滞ったために深刻な石油不足に陥り、ガソリンの小売ができなくなる事態も起こった。

② 穏健な民族性

周知の通り、旧社会主義国の多くでは体制転換に伴って政治的混乱や民族間の対立が発生し、中には暴動や内戦などに至ったところも少なくない。このような混乱を市場化政策の影響と見るかどうかでは議論が分かれている²が、少なくとも政治や社会の混乱が持続的な経済開発や市場化を妨げることは明らかであろう。

上記のような国々と比較すると、モンゴルは政治的な安定を維持していると言い得る。確かに 1989 年の民主化デモ以来、ストライキやデモは頻発している。特に 1998 年からは任期が半年に満たない短命内閣が続き、時には首相が 4 ヶ月も決まらないなど、混乱がないではない。しかし、モンゴルでは内戦や暴動は民主化以来 1 度も発生しておらず、暴力によって政権が倒されたこともない。さらに人口の約 9 割をモンゴル民族が占め、そのうちの大多数がハルハ部族であるというように民族構成は複雑でなく、そのため深刻な民族対立は発生

していない。

市場化という確実に「痛み」を伴うシステム転換なしに経済開発を進めることができないモンゴルの場合、政治や社会の安定は開発を成功させる絶対条件といえよう。このことを考えると、モンゴルが安定を保っていることは市場化にとって大きなプラスの要素である。

③ 豊富な天然資源

モンゴル国内には銅・モリブデン・石炭・蛍石・金など多様な鉱物資源が豊富に埋蔵されている。これらの開発は社会主義時代に開始され、鉱物資源はCOMECON諸国への主要な輸出品に成長した。中でも急速に生産を拡大させたのが銅コンセントレイトとモリブデンコンセントレイトである。両製品は1980年から生産が開始され、同年の生産量がそれぞれ44,000トンと640.4トンであったのが、85年には342,700トンと3040トンに、90年には354,000トンと4208トンに拡大した(State Statistical Office of Mongolia 1994)。

鉱工業生産は1991年に10%以上低下したものの、翌年にはその減少分を上回る成長を達成し、以後2001年まで拡大を続けている。その結果、1990年には石炭を含む鉱業のシェアは16.1%であったのが、2003年には47.2%に拡大している。新たな鉱山の開発も進められており、特に1994年以降は降金の採掘が本格化し、外国の調査会社による金の探索も開始されている。また石油については埋蔵が長年噂されていながら、社会主義時代の探索の結果では発見できていなかったが³、市場化以後に埋蔵が確認され、採掘が開始されている。ゴビ地方では石油が発見されたという報道もなされている(『朝日新聞』、栗林、1995より)。

一方、この部門の輸出に占めるシェアは1995年に65.5%を記録してから徐々に低下しており、98年以降はほぼ30%台前半で推移しているが、それでも繊維製品が首位となった2000年を除けば、鉱産物はモンゴルにとって最大の輸出品目であり続けている。

内陸国であること、価格の急激な変動という問題点も抱えているが、豊富な鉱物資源は現在のモンゴルの鉱工業生産や輸出を支える柱であり、将来の開発の余地がある部門である。

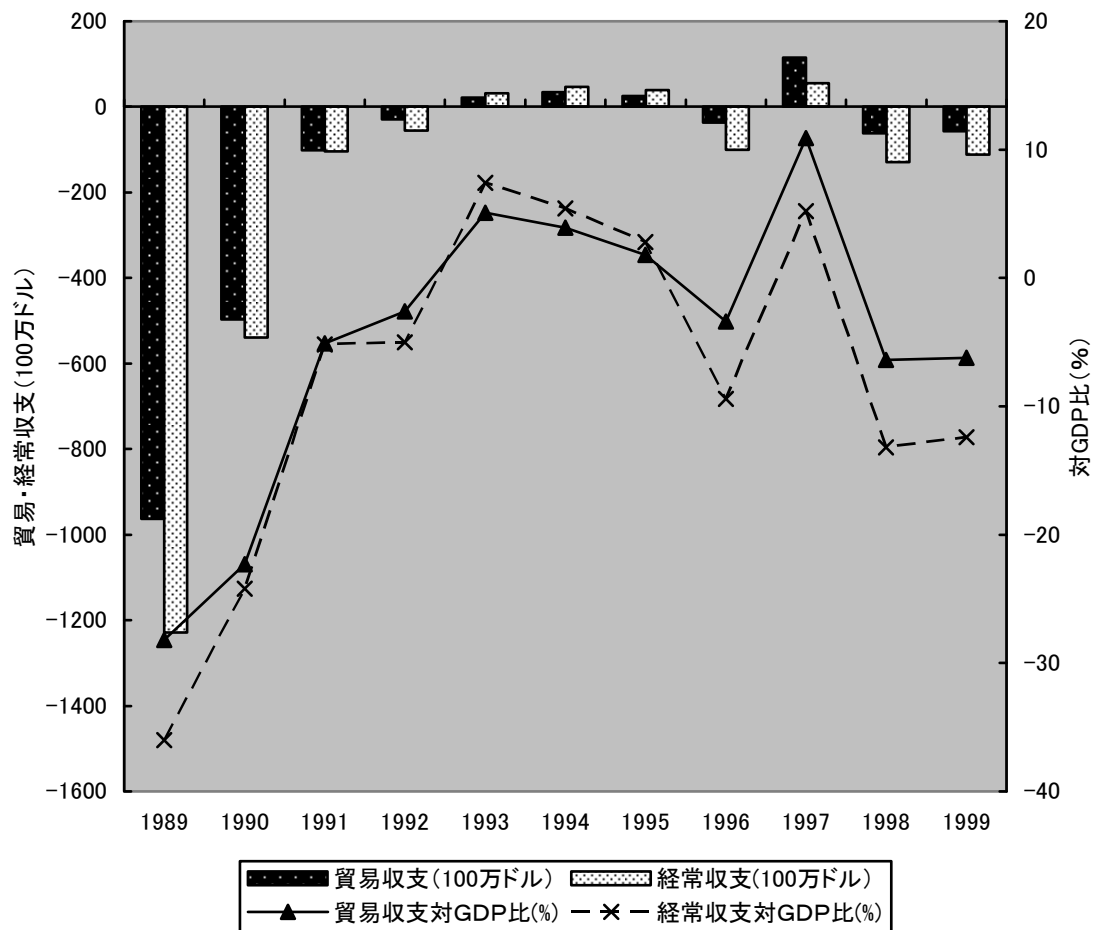
④ 長年の赤字体質

社会主義時代からモンゴルの貿易収支、経常収支と財政収支がそろって赤字である。現在ではこれらは若干の改善は見せたものの、赤字からの脱却には至っていない。

図 1.1 はモンゴルにおける貿易・経常の 2 つの収支について、図 1.2 は財政収支について、それぞれ社会主義体制放棄の前後で比較したものである。ここで付言しておく、1989 年はモンゴルの GDP が史上最高値を記録した年であり、また 80 年代のそれぞれの収支はこの年のものと同程度である⁴。

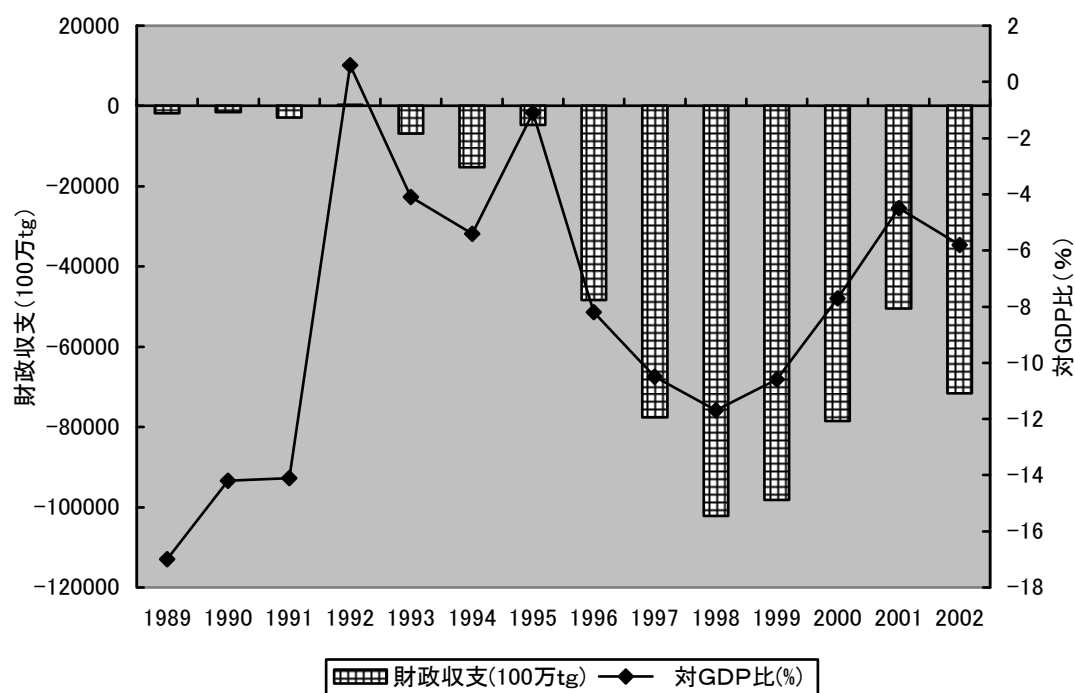
まず貿易・経常収支について見ると、1989 年の膨大な赤字幅が一旦黒字に転じたものの、のちに赤字に戻っていることが分かる。このような動きを見せた背景には、1991 年のコメコン崩壊や貿易決済のハード・カレンシー化、さらにロシアの混乱などで資本金の輸入が減少したのち、モンゴル経済の回復とともにそれらの輸入が復活したことが挙げられる。

図 1.1 貿易・経常収支の動向



資料 : Asian Development Bank (annual), IMF (monthly), National Statistical Office of Mongolia (annual) より一部筆者計算。

図 1.2 財政赤字の動向



資料：National Statistical Office of Mongolia (annual) より一部筆者計算。

一方、財政赤字も 1989 年に最大となっており、一旦改善の傾向を見せながら再び悪化しており、この点で先の貿易・経常収支と共通している。財政収支がこのような動きを示している理由については、1988 年以降ソ連の援助が減少したために一時は赤字削減に迫られたものの、市場化開始以降西側諸国からの援助が大幅に増加したことや、慢性的な歳入不足などにより、赤字が再び拡大したためと考えられる（援助については次項を参照）。

つまり、これらの収支の赤字が減少したのは外的要因によるものであり、それらに変化するとまた収支が悪化するという傾向を見出すことができる。これは市場化が開始されてからもモンゴルの赤字体質が変わっていないことを示しており、そこからの脱却は容易ではない⁵。

⑤ 援助・借款への依存⁶

前項で述べた膨大な赤字は、社会主義時代にはコメコン諸国からの借款で穴埋めしてきた。そのうちのほとんどがソ連によるものであり、モンゴルはそれらの支援に依存して経済を運営してきた。その結果、これらの債務残高はソ連崩壊時まで約 105 億ルーブルに達した。

これらの国々からの援助がなくなった 1990 年代前半にモンゴルは経済危機に直面したが、前項で触れたように今度は西側諸国からの援助が拡大した。中でも劇的な増加を見せたのが日本からの援助である。91 年からのモンゴル支援助国会議で議長国（世界銀行と共同）を務める日本はモンゴルへの最大の援助主体であり、96 年の日本からの ODA は支出ベースで 1 億ドルを超えており、またバイ・マルチを合わせた ODA 全体の 50%を占めている(EIU annual.)。つまり、GDP が 10 億ドル程度のモンゴルに有償・無償合わせて年間 2 億ドルの援助が供与されたことになる。

モンゴルに限らず、途上国が経済開発を図る上である程度の援助を受けることは必要不可欠である。しかし、「過大な援助依存は経済開発そのものを歪め、将来に悪影響を及ぼす」(松永、1993、p.51)。特に借款への依存は当然債務の増大をもたらす。1996 年時点でモンゴルの対外債務残高は 5 億 2400 万ドルあり、これだけだと GNP の 36%である(World Bank annual)。しかし、これには前述の社会主義時代からの債務は含まれておらず、こちらはロシア側が主張する米ドルへのレートで換算した場合⁷、164 億ドルという天文学的な値に達する。このような額の償還は到底無理な話であり、実際には何らかの措置がとられるものと思われるが、それでもモンゴルが債務問題という「爆弾」を抱えていることに変わりはない。

⑥ 優秀な人的資源

社会主義体制が遺した正の遺産の 1 つには、教育・医療などのシステムの整備による人的資源の保護育成が挙げられる。モンゴルも例外ではなく、特に教育面では第 2 次大戦後の義務教育システム整備により、社会主義時代にはほぼ 100%の識字率・就学率を誇っていた。

表 1.2 は購買力平価 (PPP) による所得水準が同程度の国々とモンゴルとの間で保健・教育水準を比較すべく、平均余命・乳幼児 (0~5 歳) 死亡率・識字率という 3 つの社会指標を比較したものである。この表で明らかなように、モンゴルはこれら 3 つの指標において、所得水準が同程度の諸国を上回っており、モンゴルの人的資源、別の視点から見れば社会開発、人間開発の水準が高いことが分かる。

表 1.2 社会指標の国際比較

	1人当たり GNP(PPP)	平均余命 (年)	1000人当り 乳幼児死亡率(‰)	成人識字率 (%)
モンゴル	1,710	63.7	71	97.8
パキスタン	1,940	60.8	107	41.5
スーダン	1,820	55.5	94	59.9
ラオス	1,720	54.3	100	66.4
バングラデシュ	1,700	61.1	77	41.1
コモロ	1,690	60.6	79	56.2
ガンビア	1,690	53.9	126	37.8*

注：*の付いた数値は2003年、他はすべて2002年のもの。

資料：UNDP website, The World Bank website.

しかし、市場化の開始以降これらの指標の水準は総じて下がっている。94年以降はどれも回復傾向にあるものの、社会主義時代の最高水準には戻っていない。この背景には経済危機や失業、貧困問題、またそれらの問題が年金生活者や子どもなど社会的弱者に与えた打撃などがある⁸。人的資源の質の向上はモンゴルのような少人口国が経済開発を図るためには不可欠の課題であり、かつそれ自体開発の目的となるものである。

⑦ 浅い「市場経済」の経験

かつて社会主義経済を標榜していた諸国のほとんどは第2次大戦後に社会主義政権を成立させており、対戦以前から社会主義国であったのはソ連とモンゴルの2国のみである。この両国のうち、ソ連では社会主義化当時ロシアを中心にある程度の工業化が進んでいたが、モンゴルでは人口の95%が伝統産業である遊牧に従事しており、工業化は端緒にもついていた⁹。

ただし注意すべき点は、この時代に商業・流通の発展が見られることである。清朝時代に入ると中国人商人がモンゴルに直接入って交易を行うようになり、19世紀以降にはロシア人商人も加わった。これは牧民から家畜生産物を買ひ、牧民の必需品である小麦や茶を売るというものである。牧民はこの時代にこれらの食品を常食しており、完全な自給自足生活を脱していた。ただし商人のほとんどが外国人であったために商業資本の蓄積は見られず、この時代には工業化も実現しなかった。結局、この時代のモンゴル経済は前近代的なものを脱していなかったのである。

つまり、モンゴルは近代以前の発展段階からいきなり社会主義化し、1990年代になって歴史上初めて市場経済を経験することになったのである。そのため、モンゴルの市場化についてはロシア・東欧と異なった視点が要求されることになるのである。

1.2 モンゴルにおける社会主義経済体制

1.2.1 社会主義経済体制の形成と放棄¹⁰

本節では社会主義政権下のモンゴルにおける経済の変遷について見ていくわけであるが、その際見落としてはならないのが、国家や政治体制の社会主義化が経済の社会主義化とは必ずしも同値ではないという点である。

社会主義経済体制の必要条件としては、経済の計画化や生産手段の公有などが一般に認められている。しかしこれらは社会主義政権の成立と同時に満たされるとは限らず、経済発展段階や国内の政治勢力などの影響を受けながら時間をかけて進行していくものである。そのため、社会主義経済といえども時代によって変化するのは当然であり、その変化を無視することはできない。特に、モンゴルでは社会主義体制が70年もの間維持されており、その間の経済構造には劇的な変化が見られたため、社会主義体制時代の経済をすべて同様のものとして見ることはできない。したがって、モンゴルにおける社会主義経済体制について検討する際に、それが形成される過程を把握することは決して無益ではない。このことを踏まえた上で、本項ではモンゴルにおいて1921年に人民革命が成功し、1990年に市場化が決定されるまでの経済体制の変化について概観しよう。

すでに述べた通り、モンゴルに社会主義政権が誕生した当時の経済は近代以前のものであった。また、1925年の人口は全国で667,800人と現在の3分の1以下で、そのほとんどが貧しい牧民であったことから、当時の経済規模が現在よりはるかに小さかったことは容易に推察されよう。そのうえ、この時代には清朝時代からの封建領主やチベット仏教僧が多く残っており、彼らの影響力も無視できなかった。

このような当時の状況では、経済の社会主義化は不可能であった。それでも1929年にはソ連の農業集団化の影響を受けた急進派が集団化を強制的に行おうとしたが、国内の反発を招きわずか3年程で失敗している。その一方、旧領主や寺院の領地や家畜の没収などにより旧支配層の解体は進み、30年代末までに政権に反対する勢力は国内からほぼ消滅した¹¹。

このような背景のもと、1940年には第10回人民革命党(以下この項では「党」は人民革命党を指す)党大会が開催され、モンゴルが「非資本主義的発展路線」

を歩むことが宣言された。この路線は同年に定められた憲法にも明記され、以後 50 年にわたって公式スローガンとして掲げられつづけた。

1941 年の独ソ戦開始により、ソ連を支援するモンゴルは戦時体制を敷いたために、社会主義建設への流れは一旦停止する。しかし戦争終了から間もない 1946 年には第 1 次 5 ヶ年計画[1947-1952]が決定され、翌 47 年から実施に移された。モンゴルに初めて経済計画が導入されたのである。

ところが、この 5 ヶ年計画は農牧業で失敗した。計画が掲げた家畜数の 50% 増加という目標に対し、実際の増加率はわずか 8.7%に終わったのである。党や政府はこの失敗の原因を家畜の個人所有制に求め、生産拡大には集団化によって大規模生産を行う必要があるという結論を出した。20 年前に失敗した集団化の必要性が再び提起されたのである。この背景には、生産手段の公有化が搾取—被搾取の関係を根絶するという社会主義のテーゼや、工業部門への投資の源泉を確保し、都市住民に安価な食料を供給するために、牧民からの「調達」を容易にする必要などがあった。

そのため、第 2 次 5 ヶ年計画[1952-1957]では全国でネグデル（農牧業協同組合）の設立が進められた。次の 3 ヶ年計画[1958-1960]では遊牧ネグデル化の完成、すなわち自営牧民の大半をネグデルに加入させ、家畜を公有化するという課題が打ち出された。これは「自発性の原則に基づく」ものとされたが、実際には半強制的に進められた。牧民の中にはネグデル加入に抵抗感を示すものも少なくなかったが¹²、今回は抵抗運動などもなくネグデル化は急速に進められた。その結果、3 ヶ年計画が終了する前年の 1959 年までに全国の牧民経営の 97.7%がネグデルに加入した。

これを受けた 1961 年の第 14 回党大会では、協同組合化の完了、さらには「封建制」から社会主義への移行の完了と「社会主義的生産関係の完全な勝利」（БНМАУ-ын ШУА-ийн түүхийн хүрээлэн（モンゴル科学アカデミー歴史研究所） 1969、p.172）が宣言された。つまり、1959 年をもって前述の社会主義経済体制の必要条件である経済の計画化と生産手段の公有が達成され、モンゴルにおいて社会主義経済体制が確立したのである。

第 3 次 5 ヶ年計画[1961-65]からは工業化が推進された。計画の中心となったのが、ウランバートルに次ぐ工業都市ダルハンの建設であった。また、国営農場の建設と穀物増産が図られ、小麦は自給可能になった。これらの計画にはソ連・東欧諸国（中ソ対立前は中国も含まれる）の全面的な援助がなされた。（モンゴルは 1962 年にコメコンに加盟している）。

以後、第 4～7 次 5 ヶ年計画の間、モンゴルでは同様の方式で工業化が進められた。一方鉱物資源の探索も進み、1978 年にはソ連の援助により、銅とモリ

ブデンの採鉱・選鉱を行うエルデネット・コンビナートが一部竣工し、第3の都市エルデネットが誕生した。これらの政策を通じて、農牧業－工業国から工業－農牧業国への移行、すなわち農牧業を基盤にして工業化を推進する国から、工業の発展が農牧業を牽引する国へと移行することが、モンゴルの究極の目標とされた。

しかし1980年代に入ると、経済の停滞が明らかになってきた。農牧業生産や家畜頭数が計画通りに増加していなかったのである。またソ連・コメコン諸国の経済不振から、かつてのような援助はもはや期待できなくなっていた。そのため、モンゴルでも経済改革が避けられない課題になった。

84年にはそれまで40年以上党・政府の指導者であったYu・ツェデンバルが更迭され、後任にJ・バトムフが就任した。バトムフは86年の第19回党大会において、家畜総頭数の計画が達成されなかったことを認め、工業－農牧業国への移行を事実上凍結した（バトムフ1987）。この年に開始された第8次5ヵ年計画[1986-1990]はソ連のペレストロイカの時期と重なり、モンゴルでも経済改革が開始されることになった。牧畜部門では家畜の生産請負制や賃貸制度が導入され、牧民は計画超過分を私有家畜として受け取ることができるようになった。その他、個人営業の自由化、合弁企業設立の許可などの改革が進められた。改革は私有家畜の増大、経済成長を生み、1989年にはGDPは過去最高を記録した。

ところがその1989年秋から民主化要求デモが発生する。12月にはウランバートルで非合法のデモが発生、翌90年には人民革命党の独裁制が破棄され、自由選挙が初めて実施されるなど、政治面での改革がスタートした。この年の12月には政治・経済など様々な面の改革戦略を定めた「政府活動基本方針」が国会の承認を得た。この中には市場化の方針が明記されており、その翌年の91年から市場化に向けた政策が着手された。社会主義経済体制は放棄されたのである¹³。

このように、モンゴルでは社会主義経済体制は長い年月をかけて建設されたものである。それだけに、これに代わる経済システムの導入や定着は容易ではなく、モンゴルでは現在でも新たな経済のあり方を目指した模索が続けられている。

1.2.2 社会主義経済体制の特徴

前項での議論をもとに、モンゴルにおける社会主義経済体制の特徴について、4点に集約して検討しよう。

表 1.3 鉱工業総生産の増加（1986 年固定価格）

	1940	1960	1970	1980	1985	1990
鉱工業総生産	124.7	710.1	1818.6	4217.3	6592.4	7426.9
(1960=100)	18	100	256	594	928	1046

注：鉱工業総生産は 1986 年固定価格により算出。単位は 100 万トゥグルク。

資料：State Statistical Office of Mongolia (1992)。

① 工業化の進展

文字通りゼロからの出発であった鉱工業部門は社会主義時代を通じて成長し、社会主義経済体制が確立した 1960 年代以降目覚ましい発展を遂げている。この発展は表 1.3 で確認することができよう。

ここで鉱工業部門の特徴について見ると、まず表 1.4 にもられるように、工業の中でも国内に原材料のある部門が発達している。具体的には、家畜生産物を原材料とする毛織物、皮革、食肉や乳製品などの食品工業と、国内に埋蔵されている銅、モリブデン、石炭などの鉱業部門である。特に、食品工業は 1940 年から 1990 年までの間工業総生産に占めるシェアが第 1 位であり、これに他の家畜生産物加工工業を加えたシェアは同じ期間常に工業総生産の半分以上を占めている。工業においても、やはり遊牧の基層性を見出すことができるのである。

また、鉱工業でありながら生産は天候や気候の変動に左右される。異常気象が農牧業生産に打撃を与えると、それらの加工産業もまた影響を受けるからである。また安田(1996)において指摘されているように、原料や生産物の輸送条件が気候によって変化するために、銅の生産すら季節変動を起こす。

第 3 に、工業化はソ連をはじめとするコメコン諸国の支援によってなされており、鉱山・工場の経営方法もソ連型が導入された。したがって、モンゴルの工業もソ連同様の問題、すなわち労働者の規律低下や生産効率の悪さ、製品の品質の低さといった問題を抱えることになり、これらの問題は社会主義時代を通じて解決できなかつたのである。

表 1.4 生産国民所得構成*(名目・単位%)

	1940	1950	1960	1970	1980	1990
鉱工業	8.5	9.8	14.6	22.6	29.3	35.0
農牧業	61.0	59.4	22.8	25.3	15.0	20.3
建設	0.8	1.3	6.7	5.8	6.1	5.6
輸送・通信	0.7	6.5	9.1	7.4	11.2	10.2
商業・技術供与**	9.1	11.0	44.2	36.2	36.3	27.4
その他	20.0	12.0	2.5	2.3	2.0	1.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：*-生産国民所得(produced national income)は生産部門（非サービス部門）のみを対象とした付加価値の総和をいう。

**-技術供与(technical provision)は機械の修理や保守などの部門をいう。

資料：State Statistical Office of Mongolia (1994).

② ネグデル体制と農牧業の不振¹⁴

社会主義経済体制の下では、農牧業生産は牧民の集団化によって形成されたネグデルと、新たに建設された国営農場によって行われた。このうちネグデルは主に遊牧生産を行い、国営農場は小麦・野菜・飼料作物などの耕作や、乳牛の多頭飼育など農場によって様々な生産を行っていた。これらの集団農場は1つのソムの中に1つずつ設立され、ソムと同一の領域を管轄するようになっていた。

この体制の下で牧民経営も大きく変化した。集団化以前、牧民は複数の種類の家畜を所有し、数戸で「ホト・アイル」とよばれる共同体を組織して遊牧を行っていた。しかし集団化に伴い「ホト・アイル」は解体され、かわりにネグデルの最小単位である「ソーリ」(生産小隊)が組織されることになった。牧民は各ソーリに属し、ネグデル所有の家畜を飼育する賃金労働者になった。ネグデルに供出された家畜は、種類ごとに分けた上で飼育されることになった。牧民には家畜増加のノルマが課せられたほか、飼育した家畜やその生産物は「国家調達」の制度によって国家に固定価格で引き渡さなければならなくなった。したがって、家畜生産物の自給はできなくなり、食料は購入するものになった。このような体制がモンゴル全土で築かれ、民営化直前の1990年には、全国で255のネグデル、53の国営農場、17の飼料農場(飼料作物栽培を目的とした国営農場)が生産を行っていた。

しかしこの時代を通じて農牧業は不振であった。表 1.5 に見られるように、農牧業総生産の伸びは鉱工業に比べると明らかに緩慢であり、このことが前掲の表 1.4 で観察される農牧業の比重低下につながっている。

特に、農牧業の中でも牧畜業の不振は覆うべくもなかった。図 1.3 が示す通り家畜総頭数は停滞したままで、5 カ年計画の目標値は一度も達成されなかった。それどころか、家畜総頭数は 1940 年に最高値を記録して以降、社会主義経済体制が放棄されるまでこの値を上回ることにはなかったのである。

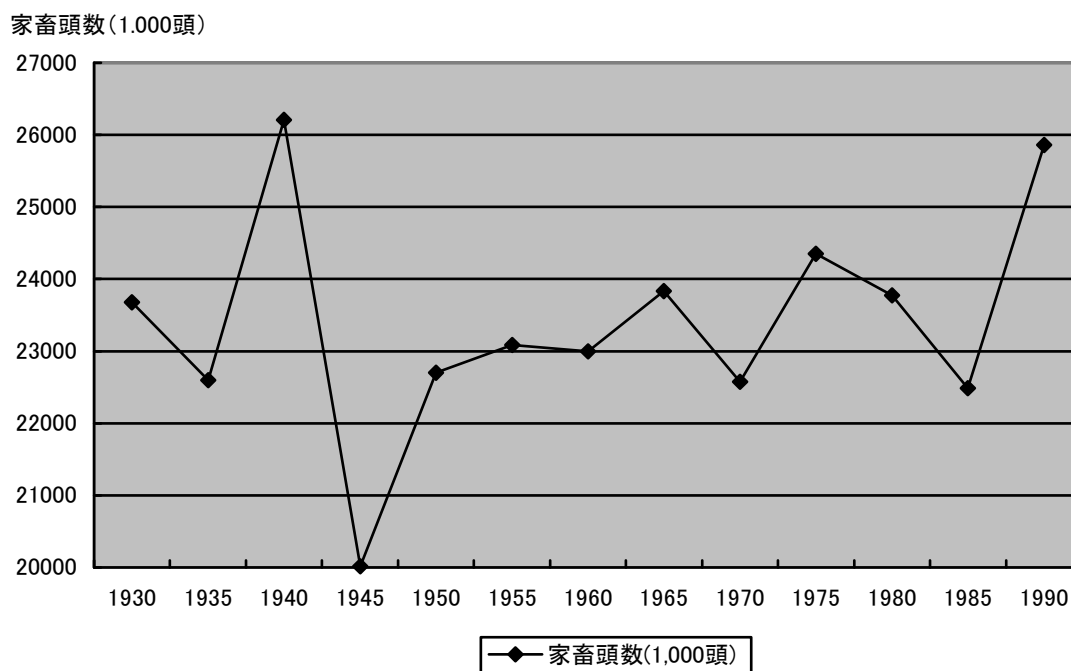
表 1.5 農牧業総生産の推移

	1940	1960	1970	1980	1985	1989	1990
農牧業総生産	852.9	1423.8	1622.6	1746.1	2464.5	2650.7	2551.8
(1960=100)	60	100	114	123	173	186	179

注：農牧業総生産は 1986 年固定価格により算出。単位は 100 万トゥグルク。

資料：State Statistical Office of Mongolia (1994)より一部筆者計算。

図 1.3 家畜頭数の変化(1,000 頭)



資料：State Statistical Office of Mongolia (1996).

このように農牧業、中でも牧畜業が低迷した理由は、過酷な自然条件や単一種類の家畜への特化による牧地の劣化¹⁵など様々であるが、中でも決定的であったのが、牧民のインセンティブ低下とネグデル員の減少である。

ネグデルや国営農場など農牧業労働者の賃金は平均賃金と比較して常に 2～3 割低く抑えられており（State Statistical Office of Mongolia 1992）、私的所有が可能な家畜の頭数も制限されていた。ネグデル自体も牧民たちの協同組織という本来の姿から外れ、国家のノルマを牧民に伝えるだけの機関に成り下がっていた。生産物の価格や買い取り量、組合員の賃金などは国家の一存で決められた。またネグデルの指導者も党や国家が任命するようになり、地元とは縁もゆかりもない人が就任する例も珍しくなかった。これらの問題によって、ネグデル員のインセンティブは低下したのである。

一方、この時期にはウランバートルをはじめとする都市の建設が進められ、モンゴルでも都市社会が出現した。そのため、高等教育を受ける、兵役に就くなどの理由で地方からウランバートルなどの都市に向かった牧民世帯の若者たちの中には、そのままその地で定着し、出身地である遊牧地域に戻らないものが後を絶たなかった。その結果として表 1.6 が示すようにネグデル員の数は減少していったため、遊牧に携わる労働力は不足し、残ったネグデル員の負担は増大した。そのことがインセンティブ問題をさらに拡大し、若者の遊牧離れをさらに促進することとなった。

これらのことから、牧畜部門はネグデル体制によって圧迫され、そのために農牧業が低迷し、その結果としてモンゴル経済全体の発展が抑制されたと言わざるを得ないのである。

表 1.6 ネグデル員数の減少

	1960	1970	1980	1985	1990
ネグデル員数(1,000人)	234.1	162.3	163.3	142.1	139.4

資料：State Statistical Office of Mongolia (1992).

③ 生活水準の向上

社会主義時代の約 70 年間でモンゴルの社会は大きく変貌し、それに伴って生活水準も飛躍的に高まった。特に第 2 次大戦後は都市定住地域が全国各地で建設され、学校や病院も整備された。またコメコン諸国などとの貿易の開始によって、ラジオ、バイクなどの工業製品が都市だけでなく遊牧地域にも普及していった。それらの製品は当然ソ連・東欧諸国製であり、われわれの目から見れば質の劣るものと言わざるを得ないが、工業製品などそれまで見たこともないようなモンゴル国民にとって、それらの製品が魅力的であったことは想像に難くない。また社会主義体制でなくてもそれらの製品をモンゴルに普及することはできたという批判もなされようが、少なくとも教育・医療の充実は社会主義政権によってはじめて可能なものであった。

工業製品や教育・医療サービスの普及は、モンゴル人にソ連・東欧諸国への憧れを生み、その結果社会主義体制の維持に貢献したとすることができる。その反面、これらは②で見たような特に若年の牧民の都市生活への渴望を促し、彼らの遊牧離れを促進した面も否定できない。

④ コメコン諸国の強い影響

これまで見てきた工業化も生活水準の向上も、ソ連をはじめとするコメコン加盟諸国の存在があっちはじめて可能なものであった。社会主義体制期のモンゴル経済はこれらの諸国による援助の存在を前提として運営されており、1.1.5でも見たように、モンゴル経済はそのような援助なしには維持不可能だったのである。

モンゴルで工場や国営農場などが建設される場合、これらの国々がフル・ターンキー・プロジェクトの形で建設を行い、モンゴル側は資金を負担することもなかった。また完成後も建設国の専門家が常駐して技術指導やメンテナンスにあたった。このような方法でモンゴル各地の開発が進められ、特にダルハン建設では旧チェコスロヴァキアがセメント工場を建設すれば、ハンガリーが食肉コンビナートを建設するというように、コメコン諸国がそれぞれ工場を建設した。この他の国にも援助を行っているところはあるが、規模・期間ともソ連やコメコン諸国とは比較にならないものであった¹⁶。

また表 1.7 が表す通り、モンゴルの貿易はほとんどがコメコン諸国を相手とするものであり、中でもここでもソ連の比重は極端に高かった。当時のコメコン内貿易はモンゴルが家畜生産物や鉱物資源を輸出し、工業製品や機械類を輸入するのが原則であったと。つまり、モンゴルはコメコンの分業体制の下で原料供給源としての役割を期待されていたのである。

表 1.7 貿易総額に占める対コメコン諸国・ソ連貿易のシェア(単位%)

	輸 出				輸 入			
	1960	1970	1980	1990	1960	1970	1980	1990
コメコン諸国	94.0	93.7	96.5	90.9	75.8	96.8	96.9	87.6
ソ連	75.8	68.4	79.4	78.3	60.8	80.8	85.8	77.5
ソ連以外	18.2	25.3	17.1	12.6	15.0	16.0	11.1	10.1
コメコン諸国以外	6.0	6.3	3.5	9.1	24.2	3.2	3.1	12.4

資料：State Statistical Office of Mongolia (1992)より筆者計算。

このように、モンゴルにおける社会主義経済体制はコメコン体制の存在を前提としたものであり、それによって生じる問題、すなわち貿易・財政の不均衡などに対しては、前述の通りコメコン諸国、中でもソ連が手当てを加えていたのである。したがって、コメコン加盟諸国が社会主義体制を放棄し、コメコンの存続が不可能となると、このような体制も存続できなくなる。その意味では、1990年代に入ると同時にモンゴルが新しい経済体制を構築する必要に迫られたのは当然のことだったのである。

1.3 本章のまとめ

モンゴル経済は、①国土が広い一方で人口や経済規模が小さく、またロシア・中国という大国に完全に挟まれていて両国の動向に大きく影響される「広大な小国」であること、②市場化政策推進の障害となる国内の対立を起こさない穏健な民族性、③銅、モリブデン、金をはじめとする豊富な天然資源、④社会主義時代から現在も改善を見ていない長年の赤字体質、⑤赤字体質に起因する援助・借款への過度の依存、⑥社会主義時代の遺産である優秀な人的資源、⑦伝統経済から社会主義化したことによる市場経済の経験の浅さという7つによって特徴付けられている。

また、市場化開始以前の社会主義経済体制は、1921年の人民革命以来長い期間をかけて構築されている。この体制の下では工業化が推進され、都市化や生活水準の向上が実現された反面、集団化された農牧業は不振から抜け出すことはなかった。またこの体制はソ連を始めとするコメコン諸国の援助に依存したものであり、工業化や都市化、生活水準の向上もそのような援助によって可能なものであった。したがって、これらの諸国が援助能力を喪失すると、この経済体制はもはや維持し得ないものになったのである。

では、新たな経済体制である市場経済を構築するために、モンゴルではどのような政策が採られたのであろうか。そして、その政策は遊牧経済にどのような影響を与えたのであろうか。次章では市場化政策の進展とそれにより経済構造において生じた新たな傾向、そして遊牧経済にもたらされた変化について検討する。

【注】

- 1 本章では特に断りのない限り、指標はモンゴル国家統計局（旧モンゴル国立統計局）の刊行した統計に基づく(National Statistical Office of Mongolia, annual; State Statistical Office of Mongolia 1992, 1994, 1996, 2003)。
- 2 経済政策の政治への影響を認めず、政治混乱を市場化の障害としてだけ見る研究者はいわゆる「新古典派」に多い。一方、大野健一(1996)は市場化政策が政治に影響を与えたという立場から、この点での議論を整理している。
- 3 これは石油輸出国であったソ連がモンゴルの経済自立化を嫌ったためであるとも言われる（田中 1992）。
- 4 1980年代のここに挙げた各収支については松永(1993)を参照。
- 5 安田(1996)は94年に来日したモンゴル大蔵大臣(当時)の発言として、「財政赤字の解消は、当面不可能に近い」というものを紹介している。
- 6 社会主義時代のモンゴルの援助依存体質については松永(1993)で詳しく分析されている。
- 7 社会主義時代からの債務の扱いについては国際協力推進協会(1998)を参照。
- 8 モンゴルにおける貧困問題やその対策については、Griffin et. al. (1995), Вальтерс г. м. (ウォルタース他 1999)、НҮБХХ г. м. (UNDP 他 1997)、湊(1999)を参照。
- 9 ロシア革命当時のロシアの経済発展段階については松田(1990)を参照。清朝支配下のモンゴル経済については伊藤幸一(1985)を、特に当時の流通についてはダグヴァドルジ(1999)をそれぞれ参照。
- 10 社会主義時代の経済体制についてより詳しくは、伊藤幸一(1985)、鯉淵(1988)、ナムジム(1998)、БНМАУ-ын ШУА-ийн түүхийн хүрээлэн（モンゴル科学アカデミー歴史研究所 1969）を参照。本項の記述もこれらの文献に負うことが大きい。
- 11 ただし、この過程がソ連同様の大粛清を伴うものであったことは特筆しておきたい。当時は本文で挙げた旧支配層のみならず、政府内の路線対立に巻き込まれたり、ソ連の意向に抗ったりした多くの人々が粛清の犠牲となった。ウランバートルの粛清博物館の説明では、1937年から39年の2年間だけで少なくとも28,000人が「人民の敵」「日本帝国主義のスパイ」などの罪名を着せられて処刑されたとされている。またこの2年間に

外に処刑された人を合わせると、粛清の犠牲者は 10 万人を超えともいわれる。粛清された人々の名誉回復は 60 年以上経った今も続けられている。

- ¹² ネグデル化への牧民の反応は研究によって様々に言われている。ナムジム(1998)では牧民のほとんどがネグデル化に反対であり、牧民が家畜を隠匿したり、ネグデルの牧営地を荒らしたりするなどして反対の意思を表したという例を挙げている。一方、長沢(1999)が当時を知る牧民に対して行った面接調査によると、彼らは概してネグデル化に希望を抱いておらず、家畜を供出することへの疑問や怒りもあったが、上から言われたことなので抵抗することなく従ったということである。
- ¹³ 民主化デモの開始から選挙実施までの過程については当時日本大使であった高瀬秀一氏が日付入りで詳細に回顧している(高瀬 1992)。
- ¹⁴ ネグデル体制については小貫(1991)、同(1993a)、同(1993b)、二木(1993)、尾崎(1999)を参照。また、小貫氏は社会主義時代にあるネグデルで現地調査を実施している。その内容は公刊されており、社会主義時代のモンゴル遊牧地域研究のあり方を知る上で興味深い(小貫 1985)。
- ¹⁵ 一般的に、牧草地には一ヵ所に複数の種類の草が生育している。一方家畜は種類ごとに食べる草が決まっているので、一ヵ所で複数の種類の家畜を飼ったほうが牧地へのダメージは少なくなるが、家畜を種類ごとにまとめて飼育すると、そうでない場合に比べて牧地が荒廃する恐れが強まる。
- ¹⁶ ソ連・東欧以外の国の中では、1950 年代の中国がモンゴルへの援助に力を入れていた。この時期はモンゴルへの発言権をめぐるソ連と中国が争っていた時代であり、特に 50 年代後半は「援助競争」と呼ばれるほど両国の援助は拡大した。しかし最終的にはモンゴルはソ連を支持するようになり、中国はモンゴル支援を打ち切った。

第2章 市場化政策と遊牧経済

はじめに

本章の目的は、モンゴルにおける市場化政策がモンゴル遊牧経済にどのような変化をもたらしたか、またその変化が「市場化」と呼び得るものであるかについて検討することである。

農牧業部門の市場化政策やそれにより遊牧経済に生じた変化については、旧ネグデル（農牧業協同組合）の民営化政策とその実施面に関する二木(1993)、安田(1996)の両研究があるほか、フィールド・スタディに基づく報告としては稲村他(1995)による民営化のケース・スタディや、民営化以前の90年に開始された「ゴビ・プロジェクト」¹の一環として行われた広域調査に基づく報告（小貫 1993b）及び同プロジェクトが実施した越冬定点調査の成果（今岡 1993, 1995, 1999、伊藤恵子 1993、新納・松本 1993）が参考になる。ただ、それらの調査以後遊牧経済がどのように変化しているのかについては詳細な研究や報告に乏しく、また各研究において紹介されている遊牧経済の変化が真に市場化と呼び得るものか否かの検証は、依然課題として残っている。

本章の構成は以下の通りである。第1節ではモンゴル遊牧経済の市場化を捉える視座について議論を行う。次に第2節ではモンゴルにおける市場化政策について概観し、第3節ではそれによってモンゴル経済に生じた新たな傾向について検討する。第4節は遊牧経済の変化について、まず牧民や牧民共同体というレベルで、次に旧ネグデルや旧国営農場といったより大きなレベルで、それぞれ検討を行う。第5節では以上の議論から導出される結論について述べる。

2.1 「市場化」をどう捉えるか

周知の通り市場化に関してはすでに多くの議論がなされている。その過程で、有名な「ビッグ・バン」派对「グラジュアリズム」派の論争に代表される改革の速度とシークエンシング（順序付け）に関する議論、民間部門の整備や政府の役割、日本の明治維新や第2次世界大戦敗戦後の経験が応用できるかなど、多くの論点が提出されている。大野泉(1995)はこれらの議論をまとめた上で、この議論の過程でいわゆる「新古典派経済学者」が従来軽視していた重要な視点が少なくとも2つ顕在化し、広く認識されるようになったとしている。その視点とは、①市場経済が形成途上の国々の経済問題分析には、そのプロセス、すなわち市場経済を支える「制度づくり」のメカニズムを中心に据える必要があるということ、②市場経済形成のプロセスに影響を及ぼすものとして、国ごとに著しく内容の異なる初期条件の様態を知ることが非常に重要であるということの

2つである（大野泉 1995、p.8）。

ここで注意すべきは、②にもあるように旧社会主義国がおかれている初期条件には大きな相違があるため、市場経済形成へのプロセスは単一にはならない点である。一般に、旧社会主義諸国の市場化は計画経済から市場経済へのシステム転換であると考えられている（ここではこのシステム転換を「移行」と呼ぼう）が、市場経済の形成過程にはもう1つの形態、すなわち、いわゆる開発途上国における市場経済の発達もある（ここではこの過程を「開発」と呼ぼう）。国によって異なった初期条件の下にある旧社会主義諸国の中には、所得水準などから判断して、計画経済としてのみならず途上国としても捉えるべき国も存在しており、その場合には「移行」のみならず「開発」が同時に要求される可能性が出てくるのである。

ここで「開発」すなわち市場経済の発達について説明しておきたい。開発途上国では先進国と異なり市場経済の発達段階が低く、また市場経済が国内全域を覆っているわけではない。ルイス・モデル以来多くの議論が指摘している通り、途上国の中には伝統として継承されてきた慣習が人々の行動規範として存在し、それらに基づく資源配分のメカニズム—本稿では「伝統経済」の語を用いる—が残存しており、これが低発達の市場経済と併存しているのである。このような状況を出発点として、途上国は市場経済の発達を図らなければならないのである。

市場経済の発達プロセスについては、石川(1990)における議論を利用することができる。氏の議論によれば、市場の発達は以下に示す3つの構成要因の相互作用によってもたらされるという（石川 1990、p.236-7）。

① 生産の社会的分業

市場の取引対象の多様化と規格化、市場参加主体としての個人・世帯の分化・専門化と企業組織化、産業組織間の相互依存関係の制度化、市場の種類と範囲の拡大などによって表される。

② 流通インフラ

輸送・通信・商業・金融・保険などの流通手段ないし組織。

③ 市場交換の制度

財産権の保護と契約の尊重を出発点とする、市場取引と内部組織に関するルールの制度化と緻密化。

以上の説明はもちろん開発途上国の多様な条件を単純化したものである。各途上国の間でも市場の発達程度には差異があるし、また慣習の強さも国によって異なり得ることは明らかである。しかし、先進国との比較においては途上国

における市場の低発達と伝統経済の強さもまた明らかであり、それらを初期条件とするところから市場経済を形成していかなければならないことも、途上国の先進国との明らかな相違点であると言い得る。

以上で見た 2 つの市場経済形成過程のうち、「移行」は旧社会主義諸国すべてに共通して要求されるものであり、市場化の必要条件であることは間違いのない。ただし、これらの国々で「移行」のみが起こっている、また「移行」が市場経済形成への十分条件であるとするのは早計であろう。というのは、先に述べた通り、旧社会主義諸国の中には開発途上にある国々も存在しているからである。これらの国々（本稿では「旧社会主義開発途上国」と呼ぼう）では「移行」だけでは不十分で、「開発」、すなわち市場を未発達な状態から発達させていくという過程が伴って、はじめて市場経済の形成が可能になると考えられるのである。

旧社会主義開発途上国における市場経済の形成過程が二重性を持つことは、すでに加藤(1997)において指摘されている。大陸中国の市場化の程度を測定したこの研究では、社会主義国でありかつ途上国である中国において、経済セクターを計画と市場の 2 つのみに分割し、前者から後者への移動を「市場化」とするのでは、国内に存在する自給自足的な伝統経済が全く視野に入らないと批判した上で、中国経済の市場化を伝統経済から市場経済への移行と計画経済から市場経済への移行という 2 つの動きが重なり合って進行している「二重の移行過程」であるとしている（加藤 1997、p.11）。

すでに議論した通り、市場経済形成の二重の過程は中国のみならず他の旧社会主義開発途上国でも観察され得るものである。ただし、この二重の過程をとる国は現時点で開発途上の国に限られない。旧社会主義諸国の中には社会主義化以前に市場経済が発達していなかった国々も存在している。そのような国々は伝統経済からいきなり社会主義化されており、社会主義体制が放棄されたときに歴史上はじめて市場経済を経験したのである。そのため、これらの国々においても市場経済の発達の程度は開発途上国と同様に低いものと考えられる。したがって、これらの国々においても市場経済の形成には「移行」だけでなく、「開発」が要求されるのである。

つまり、これらの国々、すなわち旧社会主義開発途上国や市場経済経験の浅い国々では、「移行」を目指した政策、すなわち所有構造の転換や自由化政策などは市場経済形成への必要条件ではあっても、十分条件ではないことになる。仮にこれらの政策が早期に施行され、社会主義経済体制が解体されたとしても、国内に残存する市場の未発達な状態はそれだけでは改善されない。とすると、そのような条件下で「移行」政策が単独で実施されても、実際に市場経済に向

かうのは国内の一部に止まり、ほかは計画経済でも市場経済でもない経済、すなわち伝統経済に戻ってしまうことも考えられよう。つまり、「移行」政策は単独では市場化をもたらすというよりは、計画経済から伝統経済と市場経済が併存する経済、すなわち二重経済への移動をもたらす可能性が高いのである。このことから、旧社会主義諸国の市場化への道筋は単一ではなく、各国の経済発展段階に応じて「移行」ないし「移行」かつ「開発」という複数が存在することが導き出される。

さらに、市場化という変革が経済だけの問題では済まされないことも、われわれが直視しなければならない事実である。大野健一(1996)の指摘の通り、社会は経済、政治、教育などの諸システムの総体であり、同一の社会というものはありません。またそれらの各システムは複雑な相互依存関係にあるため、他のシステムを変容させることなしにその1つを修繕することはできない。このような理解の下では、市場化は「経済に関わるシステムを既存のシステムから市場経済を支えるタイプのシステムへと入れ替えること」(大野健一 1996、p.35)として捉えられる。そして、このようなシステムの入替は、社会を構成する多くの非経済システムにも大きな影響を及ぼすのである。また同様に、非経済システムが経済システムに影響を与えることも考慮されなければならない。とすると、市場化について議論する際には各国の経済のみを対象を限定するのではなく、経済と非経済の相互作用を認めた上で、各国社会固有の経済・非経済的要因をも視野に入れた議論が求められることになる。

以上の議論をまとめよう。旧社会主義国の市場経済形成への道筋は単一ではなく、「移行」や「移行」プラス「開発」の二重過程というように、その道筋は複数存在する。ある旧社会主義国において市場経済を形成するための道筋や市場経済という到達点までの距離を決定するのは、現時点の経済発展段階や、過去における市場経済の経験の多寡など、その国固有の初期条件であると考えられる。また、経済と非経済の相互作用から、それらの初期条件の中には非経済的な要因も含まれることが分かる。このことから、市場化の研究に際しては、各国ごとの個別研究が不可欠であり、その際にはその国のマクロ経済分析のみならず、経済・非経済を問わない各国固有の初期条件の検討が不可欠なものになるのである。

2.2 モンゴルにおける市場化政策²

モンゴルの市場化戦略はいわゆるビッグ・バンに分類されている。実際、市場化政策は1991年に開始されてから、ほとんどが93年までに集中して実施されている。また、それ以降も政策は一貫して実施されている。

最初に実施されたのは価格の自由化である。1991年1月16日に商品・サービスの公定価格、賃金、納税額がすべて2倍に引き上げられ、その上で自由化が開始された。このときには小麦、パン、乳製品などの食料品、エネルギーなど35品目が自由化の対象外とされ、小売価格が統制されることになっていたが、9月には乳製品などの価格が自由化され、統制対象品目は17品目に削減された。これ以後も価格自由化は段階的に実施され、96年9月には最後まで残っていた石油製品、石炭、電力などのエネルギー価格が自由化された。

価格以外の自由化や法整備など、他の政策も並行して進められた。91年2月には世界銀行、IMFとアジア開発銀行への加盟が認められた。同年5月には新銀行法が制定、社会主義時代唯一の銀行であった「モンゴル国立銀行」が中央銀行「モンゴル銀行」として独立し、また民間商業銀行の参入が自由化された。この年には企業法、破産法、消費者保護法などが制定され、労働法、税法などが改正された。93年には外国直接投資法が改正され、所得税法改正、独占禁止法制定などの法整備が引き続き進められたほか、国家調達制度も廃止され、家畜生産物の取引が自由化された。さらに、この年の5月には外為業務が自由化され、それまでの固定為替制度に代わり変動為替制度が導入され、自由化は基本的に終了した。

これらの市場化政策の中でも重要と考えられるのは民営化である。前章で見たように生産手段の公有は社会主義経済体制の必要条件であり、方法や速度はどうあれ、最終的に生産手段の民営化は旧経済体制の解体には不可欠だからである。モンゴルでは民営化は1991年からのバウチャー方式によるものと、1997年からの競売方式によるものと2回に分けて実施されている。ここでは前者を「第1次民営化」、後者を「第2次民営化」として見ていく。

1991年5月に民営化法が制定され、それに基づいて7月に第1次民営化が開始された。これは5月31日までに生まれた国民全員に対し、公有企業・資産の購入に使う10,000トゥグルクのバウチャー（投資権利書）を配布するというものである。このプログラムによって、当時のモンゴルの公有資産の44%にあたる約220億トゥグルクが民営化の対象になった。

バウチャーは額面1,000トゥグルクのものが10枚配布された。その内訳は、ピンク色³のものが3枚で3,000トゥグルク分、青色のものが7枚で7,000トゥグルク分であった。前者は中小企業（従業員50人未満）の国営企業・組合の株式や資産を購入するためのものであり、記名式であったために二次市場による交換が可能であった。一方、後者は大規模旧国営企業の株式を購入できるというものであったが、前者と異なり無記名式で他人への譲渡は禁止された。民営化は10月にスタートする予定であったが、青色バウチャーの配布は印刷の

遅れから 92 年 7 月にずれ込んだ。またバウチャーと資産の交換取引を行う場として、同 92 年には証券取引所が開設された。94 年には有価証券法が制定され、95 年 8 月には株式の二次取引（バウチャーを用いない株式取引）も開始された。

第 1 次民営化ではネグデルやその資産も対象になった。ただし、問題となったのがその方法であった。民営化法ではネグデル資産の民営化にはネグデル員のバウチャーが優先されるべきであるとされているが、これは牧民たちがバウチャーと引き換えでなければ元々自分のものであった資産を取り戻せないことも意味する。そればかりか、民営化の方法をめぐっては政府とネグデル側で意見が一致していなかった。ネグデル側の最高組織であるネグデル連合最高評議会は家畜の 30%をピンク・バウチャーで、70%を青色バウチャーで私有化するものとしたが、政府の民営化委員会は家畜を購入できるのは青色バウチャーだけという決定を下した。最終的には双方が合同でガイドラインを作成し、ネグデルの株式会社化（規模の小さいものは有限責任会社化）、資産の 30%の私有化などが定められた。しかし実際にはこのガイドラインがそのまま用いられたところは少なく、ネグデルの民営化方法は各地で大きく異なることになった。とはいえ民営化自体は急速に進められ、92 年までにほとんどのネグデルが民営化された。

第 1 次民営化の結果、民営化の対象となっていた 220 億トゥグルクの 78.6%にあたる 173 億トゥグルクの資産が 1994 年までに民営化された。その結果、418 の民営化対象企業の株式 121 億トゥグルクが民間の手に移されることになった⁴。その一方で、国営のまま残された資産や企業も少なくなかった。民営化対象企業の株式総数のうち 38%は国が取得しており、また電力・エネルギーシステム、水道事業、石油販売などの企業は民営化の対象となっていなかった。国営農場はほとんどが株式会社化（一部は有限会社化）されたが、中には株式や資産の一部が民間に渡っただけで、国が株式の過半数を所有するところもあった⁵。

1996 年に政権が人民革命党から民主化勢力の流れを汲む民主連合に移ると、新政権は新たな民営化プログラムを発表、第 2 次民営化の開始が決定された。これは 2000 年までに国有資産・企業の 60%を民営化するというもので、プログラム発表に伴って国有資産・企業の管理と民営化を行う「国家資産委員会 (state property committee)」が新たに設立された。この民営化プログラムは 97 年の 7 月の政府決定によって開始され、100%国有の 540 社、部分的に国有の（国有比率が 49%以下の企業も含む）293 社の合計 833 社と、牧草地や河川・湖沼など公共利用に提供される者を除く資産が対象となった。これらの対象企

業には第 1 次民営化の対象とならなかった国営農場も含まれている。売却方法はイングリッシュ・オークションないし秘密入札によると定められ、外国人・企業の参加も認められた。第 2 次民営化では 98 年中に企業の民営化を基本的に終了させることになっていたが、大規模国営企業などで競売が成立しなかった物件も多く、2000 年以降も競売は継続している。

以上、モンゴルの市場化政策について概観してきた。ではこれらによってモンゴル経済にはどのような変化が生まれたのであろうか。

2.3 新たな傾向

2.3.1 民営化の進展と経済回復

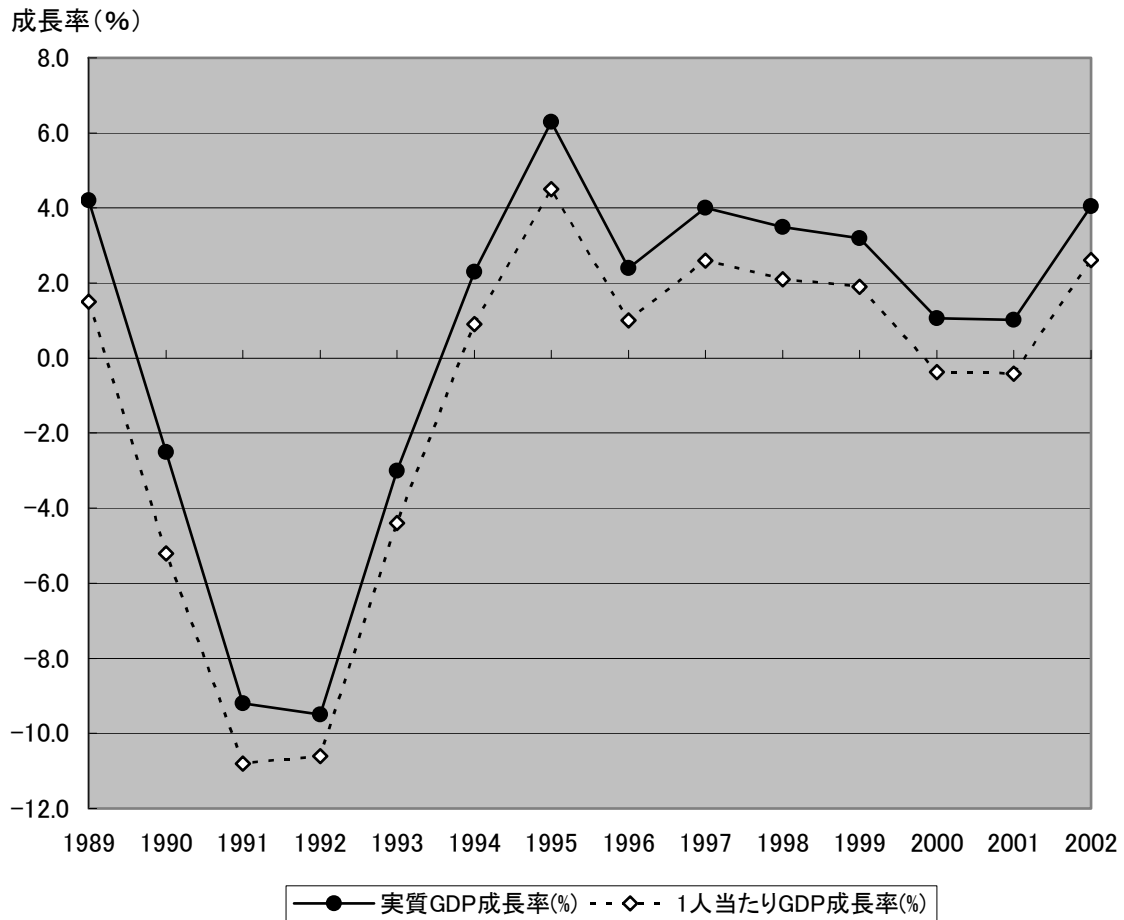
モンゴルではかつての経済体制の解体は進展しており、また経済の回復もみられる。このことはいくつかの指標から確認することができる。

まず経済活動に占める民間部門のシェアが拡大した。世界銀行によれば、モンゴルにおける民間部門の GDP に対する比率は 1995 年の時点で 6 割近くに達しており、他の旧社会主義諸国 28 ヶ国の中でモンゴルの数値を上回っているのは、ポーランド、ハンガリー、チェコなど 9 ヶ国だけであった (World Bank, annual.)。その後も民間部門の比率は拡大し、2001 年には対 GDP シェアで 75% に達した (National Statistical Office of Mongolia, annual.)。

自由化の進展も著しい。前項で見たように価格自由化はすでにほとんどの品目で実施されており、公定価格制が残っているのは行政サービスの手数料やウランバートル市内のバス料金などだけである。また前掲の世界銀行の資料では旧社会主義諸国を経済自由化の程度によって 4 つのグループに分類しており、それによるとモンゴルはグループ 2、すなわち自由化が比較的進んでいるグループに含まれている。

さらに経済の回復も見られる。旧社会主義諸国の例に漏れず、モンゴルでも 90 年以降 GDP は低下を続けたが、94 年には GDP 総額、一人当たり GDP ともプラス成長に転じ、それ以降は連続して成長を維持している (図 2.1 参照)。特に、1997 年、98 年にはアジアやロシアでの通貨危機発生、2000 年以降はゾド (雪害) の発生などの悪条件が重なったにもかかわらず、プラス成長を維持したことは注目に値する。

図 2.1 モンゴル GDP 成長率(単位%)



資料：National Statistical Office of Mongolia (annual), State Statistical Office of Mongolia (1994)より一部筆者計算。

経済回復の結果、2002年には市場化開始以来始めてGDPが1989年の値を上回ることとなった。1人当たりの値ではまだ1989年の84%程度までしか回復しておらず、またポーランドやスロヴェニアのような高度成長を実現するには至っていないが、他の旧社会主義諸国と比較するとモンゴルは健闘しているといえよう⁶。

このように、モンゴルでは計画経済の解体は他の国々と比較して早く進んでいる。その一方で、モンゴルでは市場化の進展とともに産業構造にも変化が見られる。次にこの点について検討しよう。

2.3.2 遊牧の再拡大

市場化政策が開始されてからの傾向として注目されるのが農牧業部門の拡大である。1989年以降のGDP部門別構成を示した表2.1によると、92年以降農牧業は急速にシェアを拡大、特に翌93年からゾド発生の前年である99年までの間はモンゴルで最大の生産部門となっていた。

表 2.1 GDP 部門別構成(単位%)

	1989	1991	1993	1995	1997	1999	2001
農牧業	15.5	14.1	29.9	38.0	35.9	37.0	24.9
鉱工業*	32.7	30.2	26.3	27.6	26.2	20.6	22.1
建設業	6.1	4.0	1.4	1.7	2.2	2.5	2.0
商業・修繕*	19.0	27.0	25.2	17.7	22.0	22.0	28.0
輸送・保蔵・通信*	12.0	6.7	7.1	8.2	10.1	11.4	17.1
公共部門*	14.7	18.0	10.1	9.5	7.4	9.7	11.1
間接金融活動**	-	-	-	-1.0	-1.7	-1.8	-3.1

注：*-1995年以降産業部門の区分が変更の上細分化されたため、この年以降の統計において、「鉱工業」は「鉱業」「製造業」「電気・ガス・水供給」の合計を、「商業・修繕」は「商業・修繕」「ホテル・レストラン」の合計を、「輸送・保蔵・通信」は「輸送・保蔵・通信」「金融仲介」「不動産・賃貸その他の事業活動」の合計を、「行政・防衛・義務的社会保障」は「行政・防衛・義務的社会保障」「教育」「保険・社会事業」「その他社会的及び個人的サービス活動」の合計をそれぞれ表す。

**-1995年までは統計が存在しない。

資料：National Statistical Office of Mongolia (2003).

表 2.2 部門別雇用比率(単位%)

	1989	1991	1993	1995	1997	1999
農牧業	32.3	34.5	39.1	44.6	47.5	49.5
鉱工業	16.1	16.6	16.1	13.6	12.7	12.1
建設業	8.5	6.2	4.3	3.7	3.5	3.4
輸送・通信	7.6	6.6	6.0	4.0	3.8	4.3
商業・技術供与	7.0	6.5	6.5	8.2	8.6	10.2
その他	28.3	29.5	28.1	26.0	23.8	20.5

注：「技術供与(техникийн хангамж; technical provision)」は機械の修理や保守などの部門をいう。現在の区分方では別の用語(гэр ахуйн барааны засвар; repair of motor veh., motocycl. & personal & household goods)が用いられており、ここでは「修繕」という訳語を充当している。

資料：National Statistical Office of Mongolia (annual), State Statistical Office of Mongolia (1994)より一部筆者計算。

農牧業部門の拡大は雇用面からも見出される。表 2.2 が示しているように、農牧業部門の雇用シェアは 10 年間で約 1.5 倍に拡大している。一方それ以外の部門では、94 年以降拡大している商業・技術供与部門を除き、雇用シェアは総じて低下している。

各部門の雇用を実数で見たのが表 2.3 である。この表に示されている各部門の被雇用者数について見ると、前掲の表 2.2 と同様の傾向を見出すことができる。すなわち、農牧業部門の雇用がこの間一貫して拡大しており、商業・技術供与部門に 94 年以降増加が見られる一方で、その他の部門では雇用が減少している。1989 年と 99 年とを比較すると、農牧業と商業・技術供与を除く部門では雇用が 135,400 人分減少しているのに対し、この間農牧業だけでも 155,500 人の雇用の増加があった。このことから、減少した雇用のかなりの部分を農牧業が吸収していることが伺える⁷。

表 2.3 部門別雇用者数(単位 1,000 人)

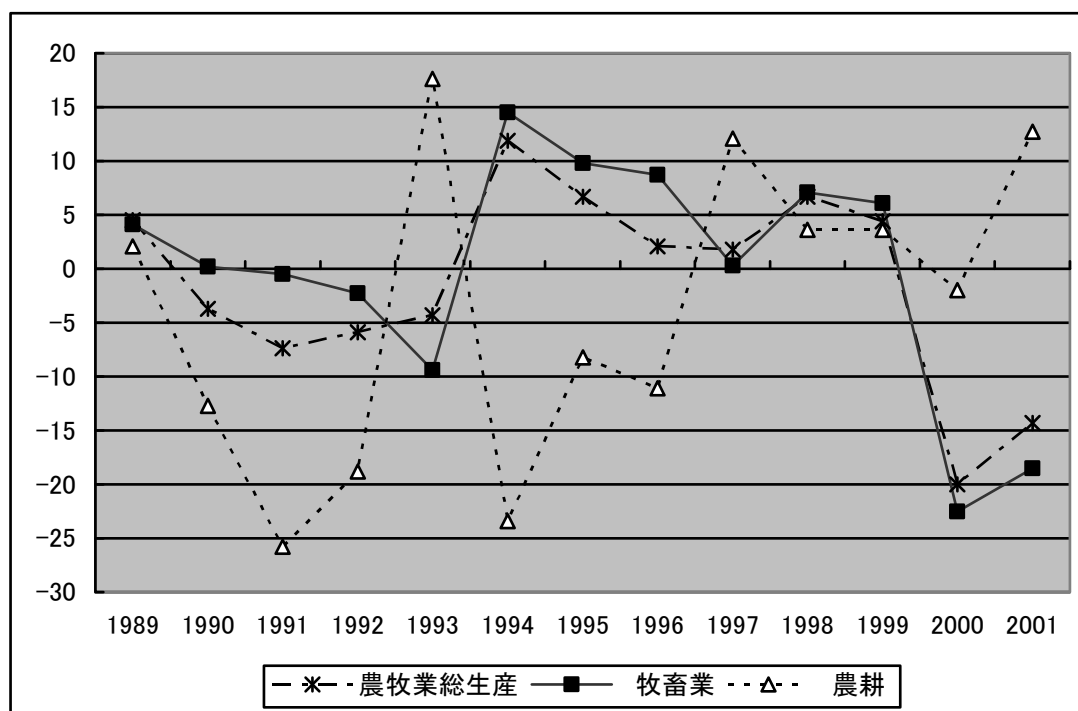
	1989	1991	1993	1995	1997	1999
農牧業・林業	247.1	274.9	302.2	354.3	374.5	402.6
鉱工業	123.1	132.2	124.1	108.1	100.4	98.8
建設業	65.2	49.4	33.0	29.5	27.4	27.6
輸送・通信	58.4	52.2	46.0	31.6	30.3	34.9
商業・技術供与	53.8	51.9	50.5	64.8	67.9	83.1
その他	216.5	235.1	217.0	206.4	187.8	166.6
合計	764.1	795.7	772.8	794.7	788.3	813.6

資料：National Statistical Office of Mongolia (annual), State Statistical Office of Mongolia (1994).

これらの指標は社会主義時代に低落傾向にあった農牧業部門が拡大に転じたことを示している。では、次に農牧業の中で牧畜との農耕いずれの部門がこの拡大をもたらしたのかを検討しよう。

図 2.2 は農牧業総生産と牧畜および農耕部門の生産の成長率を示したものである。農牧業総生産は 1990 年から 93 年まで低下していたのが 94 年から回復しはじめ、大規模なゾドが発生する前年の 99 年までプラス成長を維持、この年に過去最高の生産を記録している。この間牧畜は 1993 年（この年もゾドが発生している）を除けば農耕を上回る成長率を維持しており、その結果 1999 年の農牧業総生産は 89 年の 115.3%、牧畜は同じく 145.7%になっているのに対し、農耕部門では 99 年の総生産は 89 年のものの 45.3%にまで落ち込んでいるのである。その後ゾドの被害により牧畜部門の生産は急落したものの、2002 年には農牧業総生産が 89 年の 73.2%、牧畜が 84.2%、農耕が 47.9%となっており、牧畜部門が農耕ほど落ち込んでいないことが分かる。

図 2.2 農牧業部門別成長率(単位%)



資料：National Statistical Office of Mongolia (annual), State Statistical Office of Mongolia (1996)より筆者計算。

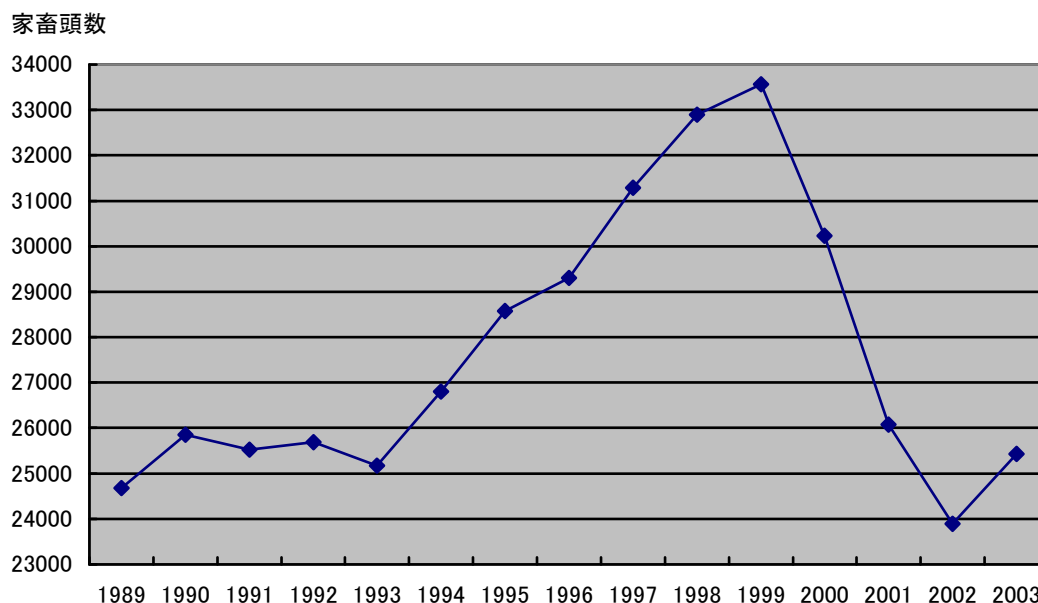
このような生産の変化は農牧業総生産に占める両部門の比率にも影響を与えている。表 2.4 に表れているように、ゾドのあった 93 年と 2001 年を例外とすれば、牧畜の比率は一貫して拡大し、逆に農耕は縮小している。また、この間牧畜のシェアが 1989 年の値を上回っていることも特徴といえよう。

表 2.4 農牧業総生産の部門構成(単位%)

	1989	1991	1993	1995	1997	1999	2001
牧畜業	70.1	80.0	76.7	84.0	86.9	89.9	82.7
農耕	29.9	20.0	23.3	16.0	13.1	10.1	17.3

資料：National Statistical Office of Mongolia (annual), State Statistical Office of Mongolia (1996)より筆者計算。

図 2.3 家畜頭数の変化(単位 1,000 頭)



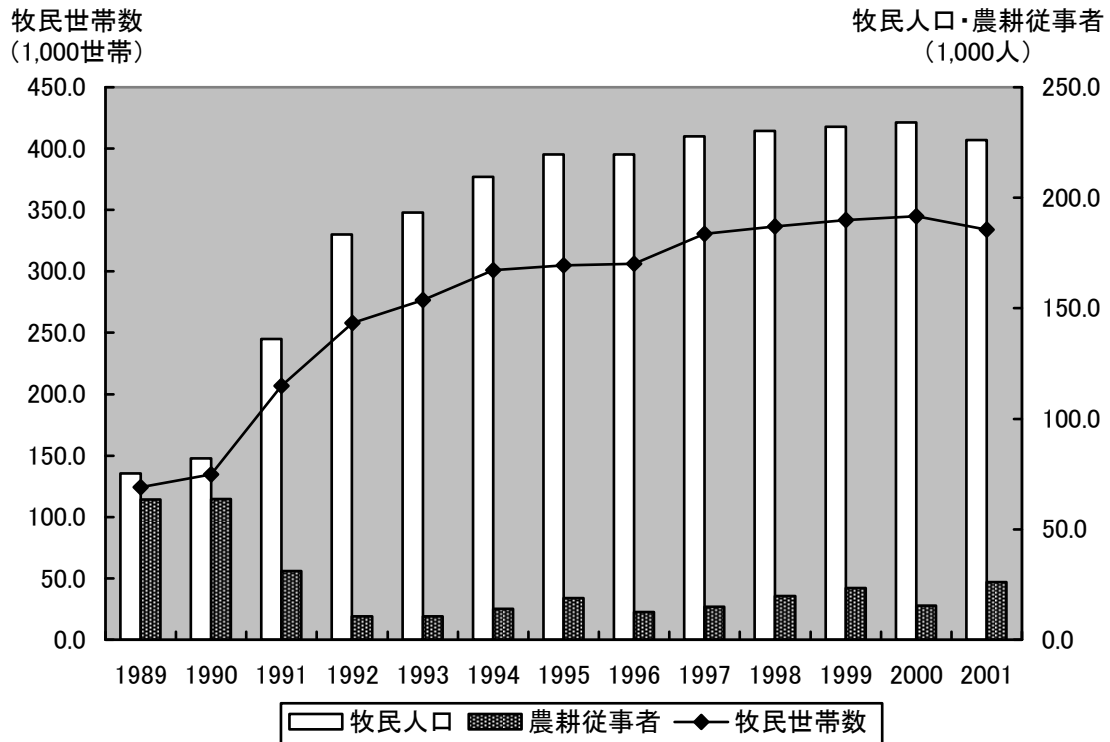
資料 : National Statistical Office of Mongolia (annual), State Statistical Office of Mongolia (1996).

牧畜業生産の拡大は家畜数の増大によっても表されている。図 2.3 が示すように家畜頭数は 1990 年代後半に急増しており、99 年には 3300 万頭を突破した。社会主義時代で家畜頭数の年次統計が利用可能な 1970 年から 1989 年間の平均家畜頭数は 2350 万頭であるのと比較すると、この間の増加傾向は歴然としている。この増加分はゾドによる被害ですべて喪失した形となっているが、それでも 2002 年の家畜頭数は先の平均頭数を上回る約 2390 万頭である。

ここで注意すべきなのは、モンゴルでは牧畜生産のほぼ全てが遊牧によっていることである。モンゴルでも社会主義時代に畜舎での多頭飼育などが導入されたが、もともとそれらはウランバートル近郊やモンゴル中央地域などの一部地域にのみ存在している上、市場化の中でその多くが解体されてしまっている。したがって、ここで見た牧畜生産の拡大はそのまま遊牧の拡大と考えて差し支えないのである⁸。

一方、遊牧の拡大は雇用面から見ても明らかである。表 2.8 は農牧業の各部門の雇用変動を示したものである。この表から明らかなように、遊牧の担い手である牧民の人口は 89 年以降常に増加している。一方農耕部門の雇用は 91 年以降激減し、その後増加傾向も見せてはいるが、98 年の時点で 89 年の 3 割強しかない。つまり、雇用面においても遊牧の拡大と農耕部門の縮小という傾向を見出すことができるのである。

図 2.4 農牧業部門の雇用



注： 農耕部門の雇用は統計がないため、統計より筆者が独自に計算。ただし、被雇用者人口からは高齢者（男性 60 歳以上、女性 55 歳以上）が除かれているが、この表の牧民人口統計にはこれらの人々が含まれている（牧民人口が農牧業全体の雇用を上回ることがあるのはそのためである）ため、農耕従事者数は牧民人口のうち高齢者以外のものを農牧業部門の雇用総数から減ずるという方法で算出している。したがって、牧民人口と農耕従事者の和は農牧業部門の雇用総数とは一致しない。

資料： National Statistical Office of Mongolia (annual), State Statistical Office of Mongolia (1996).

牧民の世帯数や人口が拡大した原因は 1990 年から 93 年までの経済危機に求められる。この 4 年間で 1 人当たり GDP は 3 割近く減少しており、特に民営化直後は都市の企業などで倒産や閉鎖に追い込まれるものが続出した。加えて年間数百パーセントのインフレや給与・年金の価値減少や遅配が頻発したため、生活の危機に立たされた都市住民が親類を頼って地方に移り、家畜を得て遊牧を始めたのである。実際 1992 年と 93 年の 1 年間でモンゴルの全人口は 35,000 人増加しているにもかかわらず、都市の総人口は 22,100 人減少しており、地方住民の数は 57,100 人増加しているのである (State Statistical Office of

Mongolia 1994.)。

これらのことから、農牧業部門の再拡大が遊牧の拡大によってもたらされたことが分かる。つまり、社会主義体制放棄と市場化開始以降に生じた新たな傾向として、遊牧の再拡大という現象を見出すことができるのである。

では、このような傾向はモンゴル遊牧経済の市場化が進展している証左となるのであろうか。あるいは、モンゴルの伝統産業である遊牧の再生は、伝統経済の復活を意味するのであろうか。それを判断するためには、ネグデル体制の解体によって牧民や地域の市場経済への移行が進展したのかどうかを判断する必要がある。次節ではこの課題について検討を加える。

2.4 遊牧経済の「市場化」？：① 生産主体の変化

ネグデル体制の解体は当然牧畜の生産主体に変化をもたらした。変化は所有構造だけでなく、生産形態や生産物の流通など様々な面で見られる。

まず、ネグデル体制崩壊の後にいずれの組織にも属さない独立した牧民経営が出現した。前節で見た通り、ネグデル民営化の後には株式会社形態の後継組織が設立されることになっていたが、これらは実際に設立されなかったところがあり、また設立されたところでもほとんどが2,3年のうちに解散してしまい、結局牧民が独立して遊牧を行うことになったのである⁹。一方牧民による協同組合も一部で建設されたが、それらの多くは経営ノウハウの欠如から苦境に陥っており、中には解散に至った例も存在する¹⁰。ダグヴァドルジ(1999)によれば、1995年11月1日の時点で150の協同組合が活動していたが、そのうち7割が負債を抱えており、全体の2割が破産手続きに入っていたとのことである(ダグヴァドルジ 1999、p.243)。

このような背景から、牧畜生産のほとんどが独立牧民経営によって行われることになった。これらの数を直接表す統計はないが、表2.5が示す私有家畜の比率から独立牧民経営の牧畜生産に占める比重が推察できる。というのは、ここでいう「私有家畜」が牧民やその他個人所有の家畜を表すためである。この表が示すように、家畜所有の私有化は1994年でほぼ完了しており、これ以降は独立牧民経営の所有・飼育する家畜が全家畜の大部分を占めるようになっている。

表 2.5 私有家畜シェアの増加（単位％）

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1998	2001
私有家畜シェア	27.8	31.9	54.9	70.4	89.6	91.5	92.6	95.3	97.2

資料：National Statistical Office of Mongolia (annual), State Statistical Office of Mongolia (1996) より筆者計算。

このようにして独立牧民経営が増加したことに伴い、次の3つの傾向がモンゴル遊牧地域において見られるようになった。

第1に、牧民経営の所有家畜構成が変化している。ネグデル時代には各牧民の飼育する家畜は基本的に単一の種類のものであったが、ネグデル解体以降は1世帯で複数の種類の家畜を飼育する方法が復活している。この方法はネグデル化以前の伝統的なものであり、また各牧民が所有・飼育する家畜を多様化したことは、ネグデル時代に牧民の間で行われていた生産の社会的分業の範囲が狭まったことを意味する。

第2に、独立牧民経営が「ホト・アイル」や「サーハルト」といったネグデル化以前の伝統共同体を復活させ、それらに属して遊牧を行うようになって¹¹。このうちホト・アイルとは、血縁関係ないし友人関係にあり、同じ宿営地を共有する牧民世帯数戸（1世帯のみの場合もある）から生まれ、遊牧の作業を共同で行うものである。それらの作業の中には畜群を分割して生殖や哺乳、搾乳管理を行うなど、1世帯のみ行うことが困難なものもあり、その場合は複数世帯で協働することが必要になるからである。ホト・アイルは親戚・姻戚関係にあるものが組む場合が多いが、知人どうしの世帯で組むこともある。またサーハルトとは、宿営地が近隣（2,3kmの範囲）にあるホト・アイルからなる共同体である。普段の労働はホト・アイル内の協力で可能であるが、ゲルを覆うフェルトを作るときなどは短期間に大量の労働を必要とするため、サーハルトの規模で協力して行うことになる¹²。

つまり、ホト・アイルやサーハルトという共同体は単に住居が近隣にある集団ではなく、共に労働を行う単位なのであり、当然ながらこれらの共同体の存在は、遊牧生産に必要な労働力が市場メカニズムではなく地縁・血縁などに基づく伝統的なメカニズムによって分配されていることを示す。このような伝統共同体やそこでの協働が「市場化」政策に伴って復活したことは興味深い事実である。

第3に、牧民経営にとっての現金経済の比重が縮小し、自給や物々交換の比

重が拡大している。ネグデル民営化と家畜の私有化によって、牧民は家畜生産物を自由に処分できるようになった。つまり、それらの生産物は自給が可能になったのである。

さらに、自家消費に回される以外の生産物の中でも市場以外に向けられるものが存在する。家畜生産物のうち肉や乳・乳製品はまず自家消費に回されるが、都市に子どもや親類が住んでいるところでは、それらの生産物や、場合によっては家畜を生きのまま送ることもある。毛や皮革は何らかの方法で販売するが、その際にも販売相手が牧民にとって自給不可能な必需品（小麦粉、米、茶、タバコ、ラジオの電池など）を持っていれば、貨幣を介さずにそれらと直接交換することも珍しいことではない。これらの理由から、牧民経営にとって現金による取引の果たす役割は、ネグデル時代と比較して低下していると言い得るのである。

現金経済の比重低下は家畜生産物の市場取引の未発達も表す。牧民が家畜生産物をどう処分しているのかを直接示す統計資料はないが、食肉や乳・乳製品については都市と遊牧地域それぞれにおける家計調査の結果から一定の判断が可能である。

表 2.6 は 2002 年と 2003 年の家計調査から、食肉・肉製品及び乳・乳製品の消費量と、それらへの現金支出が食料全体へのものに占める比率をそれぞれ表したものである（ただし、前者は 1 人 1 ヶ月あたり、後者は 1 世帯 1 ヶ月当たりの数値しか得られなかったため、それぞれ単位が異なっていることに留意されたい）。この表から、食肉・肉製品と乳・乳製品の消費量は遊牧地域が都市を上回っており、特に乳・乳製品においてそれが顕著であるにもかかわらず、食料への現金支出全体に占めるこれらの品目の比率は都市のほうが遊牧地域よりも高いことが分かる。

表 2.6 家畜生産物の消費量及び支出金額の比較

	全国平均		都市		遊牧地域	
	2002	2003	2002	2003	2002	2003
消費量(kg)	—	—	—	—	—	—
食肉・肉製品*	8.1	8.2	7.2	6.7	10.1	9.9
乳・乳製品*	10.5	10.9	4.8	4.6	16.9	18.1
	全国平均		都市		遊牧地域	
	2002	2003	2002	2003	2002	2003
支出金額(tg)	14171	13431	22770	23719	4552	6016
食肉・肉製品	10876	10039	17581	17828	3376	4441
乳・乳製品	3295	3392	5189	5891	1176	1575

注：*-食肉・肉製品の消費量は食肉で、乳・乳製品の消費量は乳でそれぞれ換算。

**-支出構成比は、それぞれの品目が現金支出全体のうちどの程度の比率になっているのかを表す。

資料：National Statistical Office of Mongolia (annual).

この表から、遊牧地域では家畜生産物の消費量が都市を大きく上回っているにもかかわらず、現金の支出は都市の 4 分の 1 程度でしかないことが分かる。都市と遊牧地域のこのような違いは両地域の所得水準やそれぞれの商品の価格の違いで説明できる範囲を超えており、遊牧地域の人々がこれらの品目を市場取引以外の方法で得ていると考えるのが妥当である。「遊牧地域」(хөдөө; rural area)の定義¹³から、この地域の大多数の人々は牧民であるか少なくとも家畜を所有していることになるため、この地域では食肉や乳・乳製品の市場取引があまり行われておらず、これらの生産物が牧民ないし他の家畜所有者の自家消費に回されていることが言い得るのである。

つまり、ネグデル体制解体による遊牧経済の市場化政策は、これまでのところ生産の社会的分業の縮小、伝統共同体の再生と共同原理による労働力分配の復活、現金経済の縮小と肉・乳などの家畜生産物の市場取引の未発達という傾向を生み出している。これらの傾向は、生産主体レベルにおいては市場メカニズムの発達があまり見られず、むしろ社会主義化以前の生産形態が復活し、労働力や家畜生産物の分配に伝統的なメカニズムが復活していることを意味するのである。

2.5 遊牧経済の「市場化」？：② 旧集団農場のケース・スタディ

2.5.1 調査及び調査地の概要

本節では遊牧地域レベルでの変化について、旧集団農場のケース・スタディを手がかりに見ていくこととする。ただし、その前にここで紹介するケース・スタディのもととなる遊牧地域調査や、各ケースが属するアイマク（日本の県に相当）について説明しておきたい。

本節で紹介する各ケースは、筆者の所属する「東京モンゴル研究会」（当時の名称は『モンゴル SSN 研究会』）が日本福祉大学及びモンゴル国立大学経済校（Монгол Улсын их сургуулийн эдийн засгийн сургууль; Mongolian National University School of Economic Studies）の協力の下に、1995年に開始した研究プロジェクトの一環として実施された現地調査¹⁴の対象となった地域に含まれる旧ネグデル・国営農場のソムである。事例は A～G の 7 つからなり、このうち事例 A～E はバヤンホンゴル・アイマク、事例 F はトゥブ・アイマク、事例 G はヘンティール・アイマクに属するソムである（これらのアイマクの位置については付図 1～4 を参照）。また調査の実施時期は、事例 A, B, C については 1997 年、事例 D, E は 1997 年と 98 年、事例 F は 1999 年、事例 G は 2002 年である。

次に、各ケースが属する 3 つのアイマクについて概説しよう。まず、バヤンホンゴル・アイマクはウランバートルから南西に位置しており、モンゴル第 4 の面積を持つ西部地方のアイマクの 1 つである。アイマク内には 19 のソムがあり、アイマク・センター（アイマク政庁の所在都市）はバヤンホンゴル市¹⁵におかれている。アイマクの主産業は牧畜業であり、特にヤギの数は国内最多である。アイマクの人口、家畜頭数などに関する調査時点とその後の指標は次の表 2.7 の通りである。

表 2.7 バヤンホンゴル・アイマク基礎指標

	面積 1,000km ²	人口 1,000 人	牧民人口 1,000 人	家畜頭数 1,000 頭	鉱工業 総生産 100 万 tg	財政支出 100 万 tg
1997	116.0	90.9	28.6	2,428.0	2222.1	2474.0
2002	116.0	84.4	11.6	862.2	5007.7	5376.1

注：鉱工業総売上高は名目値。

資料：National Statistical Office of Mongolia (annual, 2004).

面積が広く南北に長いこのアイマクは、自然条件によって北部のハンガイ(山間地)、中部のヘール(平原)、南部のゴビ(半砂漠)の3つに大別することができる。北部は標高3000メートル級の山々が連なるハンガイ山脈の山麓で、年間降水量も250ミリ以上ある。中部には標高1500m以下の概して平らな土地が広がっており、年間降水量は200ミリ前後である。南部のゴビではアルタイ山脈の一部を除き、年間降水量は多いところでも200ミリを下回っている¹⁶。

このような自然条件の違いは遊牧形態、特に家畜の構成に相違をもたらしている。北部では牛や高地独特の家畜であるヤク、またそれらの交配種であるハイナグが主であり、羊も多い一方でヤギの比率は低い。中部では羊が主であり、その中にヤギが混ざっている。南部では乾燥に耐えるヤギやラクダの比率が高く、羊や牛を飼うことは難しい。そのため、特に市場化以降のカシミア価格の高騰により私有化でカシミアの取れるヤギを得た南部の牧民の生活条件は好転した一方で、逆に羊や牛などの生産物価格の実質的な下落によって、北部と中部では生活水準が下がっているといわれている。ただし、表2.7における家畜頭数に表れているように、このアイマクでは2000年からの大ゾドによって甚大な被害が発生しており、そのため南部においても苦境に立たされたり、遊牧を放棄したりする牧民が増えているとの報告がある(今岡2002)。

このアイマクで慢性的な問題となっているのは大規模市場へのアクセスの悪さである。アイマク・センターはウランバートルから560キロ離れており、しかもその道路のうち約3分の1が未舗装であるため、ウランバートルまでその日のうちに行くことは困難である。またアイマクは中国と国境を接しているが、国境地帯が自然保護区で立入禁止になっているため、国境貿易は隣接するウムヌゴビ・アイマクかゴビ＝アルタイ・アイマクの取引地点で行われている。しかし、アイマク・センターからそれらまでは400km以上離れており、またその間は轍だけの悪路しかないため、アイマクの生産物を出荷する上で大きな障害となっている。このような市場へのアクセスの悪さは、バヤンホンゴルのみならずモンゴルの多くの地域が抱える問題である。

次に、トゥブ・アイマクはモンゴル語で中央(center)を意味する「トゥブ(ТӨВ)」の名の通り、モンゴル中央部に位置し、首都ウランバートル特別市を取り囲んでいる。アイマクは27のソムからなり、センターはゾーンモド市に置かれている。なお、調査時点とその後のアイマクの基礎指標は表2.8の通りである。

表 2.8 トゥブ・アイマク基礎指標

	面積 1,000km ²	人口 1,000 人	牧民人口 1,000 人	家畜頭数 1,000 頭	鉱工業 総売上高* 100 万 tg	財政支出 100 万 tg
1999	74.0	113.8	20.8	2,048.4	28467.4	4906.3
2002	74.0	96.5	19.2	1598.0	54267.6	7571.4

注：鉱工業総売上高は名目値。

資料：National Statistical Office of Mongolia (annual, 2004).

トゥブ・アイマク・センターのゾーンモドはウランバートルからわずか 43km で、しかもこの間は舗装道が通じている。またウランバートルへ向かう道路や鉄道はすべてこのアイマクを通過しており、ほとんどのソムへはウランバートルからのバス路線がある。このように、トゥブ・アイマクはモンゴルで最もインフラ整備が進み、かつ大規模市場へのアクセスが最もよいアイマクの 1 つである。

このアイマクは北東の山岳地帯を除き、標高が低くなだらかな地形をしている。またアイマクの中央をトーラ川が流れていて水の便がよいため、中部・北部では清朝時代から漢人によって耕作が行われてきた。社会主義時代にはソ連をはじめとするコメコン諸国の援助によって国营農場が建設され、耕作のほか乳牛の多頭飼育なども行われるようになった。ただこれらの援助が停止した 1990 年以降はどの農場も規模が縮小し、多頭飼育によって飼われていた家畜のほとんどは遊牧による飼育に移された。一方アイマク南部では社会主義時代にもネグデルによって遊牧が行われてきている。これらの地域では舗装道などのインフラ整備が遅れている地域が多いが、車に乗ればどのソムからもウランバートルまで日帰りが可能であり、個人で生産物を直接売りにいくこともできる点ではどのソムも共通している。つまりどのソムでも大規模市場であるウランバートルとの結びつきを持っており、その分他の地方のアイマクよりも産業の再構築には有利であるといえることができる。

一方、ヘンティエー・アイマクはトゥブ・アイマクの東に隣接しており、東部地域に含まれるアイマクである。アイマク・センターは中央部に位置するウンドゥルハーン市であり、アイマクは 17 のソムに分かれている。なお、調査を実施した 2002 年時点でのアイマクの基礎指標は表 2.9 の通りである。

表 2.9 ヘンティー・アイマク基礎指標

	面積	人口	牧民人口	家畜頭数	鉱工業 総売上高	財政支出
	1,000km ²	1,000 人	1,000 人	1,000 頭	100 万 tg	100 万 tg
2002	80.3	72.0	15.7	1378.5	2729.4	5329.5

注：鉱工業総売上高は名目値。

資料：National Statistical Office of Mongolia (2004).

このアイマクはウランバートルまでの舗装道や鉄道こそないものの、アイマク・センターのウンドゥルハーンからウランバートルまでは 331 キロと比較的近く、多くのソムからウランバートルまでその日のうちに異動することが可能である。大規模市場へのアクセス条件は他のアイマクと比較するとよい部類に入ると言えよう。

また、概して平坦で肥沃な草原が多いのもこのアイマクの特徴である。そのためこのアイマクは旧来馬の飼育が盛んなところとして有名であるほか、2000 年からの大ゾドでも被害規模は非常に軽微なもので済んでいる。このアイマクでは 1999 年に 146 万 2,300 頭の家畜が飼育されていたのに対し、大ゾド発生後の 2002 年の家畜頭数は 137 万 8,500 頭であり、この間の減少率は 5.7% となっている。同じ時期の家畜頭数の減少率が上述のバヤンホンゴル・アイマクで 65.2%、トゥブ・アイマクでも 28.0%¹⁷ となっているのと比較すれば、このアイマクでの被害がいかに少なかったかは明瞭であろう。このことから、最近ではゾド被害の大きかった西部地方のアイマクから牧民が家畜を連れて移住して来る例も見られる。

2.5.2 ケース・スタディ

① 事例 A：パーツァガン・ソム（バヤンホンゴル・アイマク）¹⁸

パーツァガン・ソムはバヤンホンゴル・アイマクの南部地域に位置するソムである。調査実施時点での人口は 4,500 人で世帯数は 1,036 世帯となっており、家畜頭数は 17 万 2 千頭、そのうち 50% 強がヤギである¹⁹。

ソムに居住する世帯のうち 3 割がソム・センターに居住し、7 割が遊牧地域に居住している。センターの設備は、ソム政庁、8 年制学校、幼稚園、郵便通信局、病院、ガソリンスタンド、発電所、文化センター、商店である。ただし、ソム・センターの住民が電気代を払えないため、発電所は稼働を停止していた。

このソムは社会主義時代には「チョイバルサンギーン・ザム（チョイバルサンの道²⁰）」という名称のネグデルであった。民営化は1991年9月に実施され、その際家畜の40%とハシャー（冬営地で寒さを避けるための家畜小屋）が私有化されて牧民の手に渡った。残りの家畜や固定家屋等の資産は92年1月に設立された2つの株式会社に譲渡されたが、その後これらの組織は休眠状態になった。

その後95年になると国営企業「ゴビ」の支店が置かれた。「ゴビ」はカシミア製品の生産・販売を行う国営の株式会社である。この支店には10人の職員がおり、牧民からのカシミアの仕入れなどの業務を行っている。仕入れの際にはその都度牧民と契約を結び、普通は現金で購入する。牧民も取引には慣れており、価格を交渉して最も高いところに売るといえる。

前項で見たように、遊牧地域での家畜生産物の買い付けは行商人によってなされており、これらを加工する業者が直接買い付けを行う例はこの時点では少なかった。その意味では、このソムはネグデル解体以降商取引が例外的に発達したところといえよう。

② 事例B：ブンプグル・ソム（バヤンホンゴル・アイマク）

ブンプグル・ソムはアイマク・センターの西に隣接し、中部地帯に位置している。このソムはかつて「ゲレル（光）」というネグデルであった。人口は2,672人で、世帯数は602世帯であり、このうち472世帯が遊牧を行っている。また、ソム・センターには政庁、議会、8年制学校、家畜病院、幼稚園、商店などがある。ただし発電所はなく、電気はバヤンホンゴル・アイマク・センターから来ることになっているが、実際には停止することが多く問題となっている。

ソム内の家畜数は18万頭で、うちヤギは6万4千頭である。また、ヤギのうち4万頭は「オラーン・ヤマー」（赤いヤギ）という改良種である。このオラーン・ヤマーは普通のヤギよりも毛が太く強いのが特長である。

このソムでは旧ネグデルの後継組織は形成されず、家畜は各牧民に分配された。他に協同組合などの組織も形成されなかったため、牧民が完全に独立して遊牧を行うことになった。ソム内には食料品や日用品を販売する商店はあるが、家畜生産物を販売する組織は形成されていない。かわりに行商人が来て、家畜生産物の買い付けを行っている。

このソムはアイマクの中でもっとも貧しいソムの1つといわれており、貧困緩和が最重要課題となっている。そのため、ソムでは遊牧以外の産業を起こすべく、500ヘクタールの土地を開墾し、大麦やタマネギ、カブ、ジャガイモなどの栽培を進めている。農耕を始めたのはソムに住む貧しい人々で、82人が働

いている。肥料などの費用はソム財政が負担している。

農牧業以外の産業では金の採掘に期待が寄せられている。ソム内には金が埋蔵されている可能性があり、ウランバートルの企業がソム内で基礎調査をおこなっている。またカナダからも調査員 2 人が来ており、ソムに住み込んで調査を行っている。

このソムはネグデル解体後の牧民間組織や整備された流通機構の不在など、モンゴル遊牧地域の典型的な問題を抱えたソムであるが、他のところと違って産業の多様化に積極的である点が特徴的であると言えよう。

③ 事例 C：フレーマラル・ソム（バヤンホンゴル・アイマク）

このソムもアイマク中部地帯に位置するかつてのネグデルであり、ネグデル時代の名称は「オラーン・トグ（赤旗）」といった。人口は 2,350 人、世帯数は 500 世帯である。家畜頭数は 10 万頭強で、うちヤギの比率が 40% である。ソムは 4 つのバグに分かれており、バグの 1 つを構成するソム・センターにはソム政庁、10 年制学校、幼稚園、病院、家畜病院、文化センター、発電所、商店、サービスセンターがある。

このソムのネグデルは 1991 年の民営化に伴い 4 つの協同組合に分割された。このとき、ソム・センターの施設のうち発電所、商店、サービスセンターは 4 つの協同組合の共同所有になった。しかし、そのうち 2 つは 97 年の時点で活動を停止しており、残る 2 つしか活動していない。これは組合の運営資金が入らず、また銀行の利子が高く融資を受けられないことが背景にあるという。残る 2 つの協同組合は、牧民から羊毛やカシミアを買い上げ、牧民の必需品と交換しており、羊毛やカシミアを市場で売っている。

地図からも分かるようにこのソムは中国国境から遠い。またゴビに比べるとヤギの比率も低く、カシミアの品質も良くないため、家畜生産物の販売には不利である。そのため、ソム政庁は遊牧以外の産業の振興を目指している。ソム内には土地が塩化しているところがあるので、製塩と販売を行う構想がある。この他にも企画はいくつかあるが、これらの事業に投資を行う大企業や投資家をどう見つけるかが問題だというのがソム長の話である。

このソムの抱えている問題も B のブンググルとそう変わらないようである。しかし、ブンググルでは産業育成のための政策がすでに開始されているのに対し、このフレーマラルは構想段階にとどまっているのが現状である。

④ 事例 D：ザグ・ソム（バヤンホンゴル・アイマク）

このソムは北部地域に位置し、かつて「デブシルト（進歩的）」と呼ばれるネ

グデルであった。1997年には人口 2,395 人、世帯数は 545 世帯、家畜数 81,000 頭であったのが、98年には 2,464 人、世帯数 600 世帯、家畜数 92,449 頭にそれぞれ増加していた。これはザグで生まれてウランバートル、ダルハン、バヤンホンゴル・アイマク・センターやとなりのジャルガラント・ソムなどに移住していった若い世帯が、親類や友人のいるこのソムへ帰郷してきたのが理由であるという。彼らの中には家畜を持っていたものもいたため、家畜も増加したのだそうだ。ただし、家畜の半分が羊であり、ヤギの比率は低い。

人口からも分かるように、このソムはバヤンホンゴルの中でも最も小規模なソムの 1 つである。また 25km 先にジャルガラント・ソム・センターがあるため、このソムのセンターの規模は小さい。センターの施設はソム政庁、議会、8 年制学校、幼稚園、病院、郵便通信局、文化センター、商店で、電気はジャルガラント・ソムから来る。定住地域の人口は冬場でも 120 世帯で、夏場には 30 世帯程度しかいない。ただセンターだけで 1 つのバグを構成しているのは他のソムと同じで、ソムはこれに遊牧地域の 3 つを合わせた 4 つのバグから成る。

このソムではネグデルは完全に解体された。家畜はすべて牧民の所有に移され、商店や家畜病院などの施設も私有化された。旧ネグデルを継承する企業や協同組合などの組織が設立されなかったため、民営化後に出現した牧民経営がソムのほぼ唯一の産業組織になった。ハシャー（冬場の家畜用風雪よけ）は建物のみ個人所有に移され、所有者はソムに土地利用料を支払うことになった。

1997 年の調査時には問題点ばかりが目立った。このソムには農地や他の産業がないため、ソムの経済は遊牧に完全に依存することになった。家畜生産物はウランバートルやバヤンホンゴル・アイマク・センターなどから来る行商人に売り、引き換えに牧民たちは彼らから必需品を買っている。ただ、ウランバートルや中国などの大規模市場から遠いこと、牧民の間の連携が取れていないこと、また民営化後にソムの商店が閉鎖され、行商人との取引以外に必需品の購入ルートがなくなったことの 3 つから、牧民の価格交渉力は弱くなり、そのため生産物の行商人への販売価格は低くなる。例えば、ソムでの羊毛の価格はウランバートルの 60%にしかならないという。

しかし、98 年の調査には状況に変化が見られた。前述の通り人口と家畜数が増加したほか、閉鎖していた商店が営業を再開した。それだけでなく、ソム病院院長の家族も、副業として商店を新たに始めた。

また、遊牧以外の産業が興る可能性も出てきた。ソム内に金と石炭が埋蔵されていることが分かり、基礎調査が開始されたのである。このうち金の調査はウランバートルの企業 2 社とソム政府とが共同で行っている。また石炭については埋蔵量等の調査が終了し、共同で採掘する企業を探している最中であると

のことである。その他に、ゲルを利用したバター（一般に日本でも食される種類のバター）の移動工場もできた。移動工場は夏にはソム・センターから 80km ほど離れた地域を移動し、冬はソム・センターでバターの製造を行う。製造したバターはウランバートルに自分で売りに行くという。

大規模市場からの遠さや、牧民間組織の不在などの問題点が残っているのは確かであるが、1997 年と 98 年との間にプラスの変化が生まれていることもまた確かであり、今後の動向が注目される。

⑤ 事例 E：ジャルガラント・ソム（バヤンホンゴル・アイマク）

このソムはザグ・ソムの東隣に位置し、アイマク内唯一の旧国営農場である。ただし、多くの国営農場が耕作や家畜の多頭飼育を目的として設立されたのとは異なり、ここは羊の改良種を飼育するために設立されたソムであり、設立当時から遊牧による飼育が行われてきた。この改良種は旧国営農場の名前「バイドラク」がつけられており、絨毯に適した太い毛をしているのが特徴である。98 年にはソムの人口は 4,486 人で、家畜頭数は 128,956 頭である。ソムはセンター 1 つ、遊牧地域 3 つ合計 4 つのバグに分かれている。

センターにはソム政庁、議会、10 年制学校、幼稚園、病院、発電所、郵便通信局、文化センター、商店などがある。これらのうち、10 年制学校はアイマク北部で唯一このソムにあり、また発電所は近隣の 3 つのソムにも送電している。この地域のソムの電話はアイマク・センターを経由するものが多いが、このソムの郵便通信局にある電話はウランバートルまで直通でかけられる。これらのことが示すように、このジャルガラント・ソムのセンターの規模は別格であり、このソムは地域のソムの中で中心的な役割を持っている。

ジャルガラント・ソムの国営農場「バイドラク」は第 1 次民営化のときには資産の 30%にあたる家畜を従業員に分配した。1 人あたりの取り分は、羊 5 頭と牛か馬 1 頭であった。ただし資産の残り 70%は国の所有のまま残され、農場はその後も国営のものとして存続した。第 2 次民営化の始まった 1998 年に入ると国営農場の解体手続きが始まり、1 月 15 日に 4 種類の家畜 38,772 頭が最初に私有化された。ただし、完全に所有権が移されたのはそのうちの約 40%にあたる 15,508 頭だけで、これらは青色バウチャーと引き換えに従業員に分配した。残りの 23,264 頭は希望者と契約を結んで貸与されることになった。

貸与契約には有利子のものと無利子のものがある。有利子のものは国営農場従業員以外のソム住民を対象として、1 人羊 7 頭と牛か馬 1 頭を年利 25%で貸与するというものである。期限は 4 年間で、現物で返すことになっている。一方無利子のものは、国営農場の従業員と、高齢者、障害者などの社会的弱者が

対象で、融資する家畜の頭数と償還期限は有利子契約と同じである。農場では99年までに家畜の私有化を完了させ、センターの公共施設職員や失業者すべてが家畜を持てるようにする方針である。

このソムが抱える一番の問題は生産物の販路である。社会主義時代には羊毛はエルデネトの絨毯工場へ送ってあげればよかったが、90年以降この絨毯工場が中国の絨毯業者との競争で苦境に立たされており、他の販売先が必要になっている。98年に旧国営農場で生産された羊毛のうち、50%がエルデネト絨毯工場に納められ、50%が中国との国境貿易に向けられている。しかし国境貿易に出す場合には、500km以上離れたゴビ＝アルタイ・アイマクの国境までトラックで持って行くか、ウランバートルまで出てそこから鉄道で輸送するという、手間のかかる方法をとらざるを得ないのが現状である。

ソム外の市場との連携に問題がある一方で、ソム・センターではセンター内の住民を顧客とする小規模ビジネスが興りつつある。一例をあげると、センターには個人経営のパン工場がある。この工場の持ち主はもともとアメを作っていたのだが、他の人が参入してきたためにアメ作りをやめ、次に服や靴を作る仕事を始めた。しかし今度も他の人々が参入してきたため、それも止めてパン作りを始めたという。センター住民の起業家精神の一端が窺い知れよう。

このように、このソムではいわば「草の根」的ビジネスの萌芽を見ることができる。ただ、これらのビジネスの市場がセンターのみであり、ソム経済を支えるには規模が小さすぎる。パン工場の売上は週約7万トゥグルク強（センター住民の約1.5か月分の賃金に相当）であるが、ソムの98年の財政支出は8800万トゥグルクで比較にならない。そのため、ソムの主産業はやはり遊牧ということになり、ソム外市場との連携をどう回復するかが課題となっている。

⑥ 事例F：ブレン・ソム（トゥブ・アイマク）

このソムはトゥブ・アイマクの南部に位置する旧ネグデルである。トゥブ・アイマクは農耕や多頭飼育を目的とした旧国営農場が多いため、他のソムと比較すると家畜頭数は多く、ソム全体で152,000頭とアイマクで第2位の頭数になっている。ソムはバグ5つに分かれており、人口は3,655人、世帯数は889世帯である。ソム・センターにはソム政庁、8年制学校、幼稚園などがあり、冬場は182世帯が居住している。ウランバートルの南西に位置し、ソム・センターまでの距離は200キロ弱しかないが、そのほとんどが轍だけの道で、他のソムと比較して道路条件は非常に悪い。

このソムではネグデルの民営化後に後継組織としてカンパニ（株式会社ないし有限会社）が2つでき、ネグデルの家畜は一旦カンパニの所有になった。し

かし、92年にカンパニの1つが所有家畜をバウチャーと引き換えで牧民に分けて解散し、93年には残る1つも同様の手順を踏んで解散した。その後、95年にはソム内の牧民8人が協同組合を結成したが、1年半で解散した。家畜税や所得税など税制面でのメリットがなかったのがその理由である。その後は牧民の組織は形成されず、独立した牧民経営だけが残ることとなった。農牧業以外の企業はあるが、それらはいずれも個人経営の規模の小さいものばかりである。また家畜生産物の流通組織もなく、牧民たちは決まった取引先を持っていない。そのため、家畜生産物はソムにきた行商人に売っているが、カシミアだけはウランバートルまで直接売りに行くという。行商人と取引をするときには、家畜生産物を小麦粉や米など現物と交換するか、現金と交換する。最近では現金売りのほうが主流である。

このソムはトゥブ・アイマクという有利な土地にありながら、アイマク内の他のソムと比較してウランバートルという大市場との連携があまりなされていない。その意味では、このソムはバヤンホンゴル・アイマクのソムに似た状態にあるといえよう。

⑦ 事例 G：ツェンヘルマンダル・ソム（ヘンティー・アイマク）

ツェンヘルマンダル・ソムはヘンティー・アイマクの西端に位置する面積4,400km²のソムである。調査時点での人口は約1,700人、世帯数は570世帯であり、家畜頭数は75,000頭となっている。ソム・センターには政庁のほか8年制学校、幼稚園、保健センターなどの施設があるが、ソムの西隣に炭鉱都市バガノールがあり、ソム・センターよりも教育、医療などのサービスが整っていることから、特にソム西部の住民はそちらを利用しているようである。

この郡は社会主義時代には「ダブシルト」（進歩的）という名称のネグデル（農牧業協同組合）であった。1993年にネグデルは解散し、旧ネグデルの資産は旧ブリガード²¹単位の後継企業に分割の上継承された。しかし、1997年にこれらの企業も全資産を分配の上解散し、現在遊牧は自営の遊牧民により行われている。

このソムはウランバートルと東部3アイマクを中心都市を結ぶ主要道の途中に位置している。そのため車の往来が比較的多いことから、それらの需要に合わせて道路沿いに食堂や売店が並ぶようになっている。このほか、ソム内には3つの金鉱があり、それぞれロシア資本、韓国資本、中国資本によって採掘が行われている。

また、ソムの西隣には炭鉱都市バガノール（行政単位としては首都ウランバートル市バガノール地区）がある。バガノールはウランバートル中心部ほどで

はないにせよ、4千世帯以上が居住する大規模の家畜生産物市場であり、牧民が個人で家畜生産物を売りに行くことができるほか、牧民の中にはバガノールやウランバートルの企業や組織が所有する家畜を委託されて飼育し、これを収入源の1つの柱としているものもある。

さらに、このソムが位置するモンゴル東部地域はゾドやガンの被害が比較的軽微であり、モンゴル全土で甚大な被害が発生した2000～2001年の間にも家畜数は増加している。なお、ヘンティール・アイマクでこの間に家畜頭数が増加したのはこのソムを含め5つのみということである。

このように、このソムは牧畜以外の産業の存在、家畜生産物市場への近接に加えて気候条件という利点を有している。しかし、条件のよさ故に他の地域から家畜を連れて移住してくる牧民が多くなっており、今後牧地や牧草の不足が問題化する恐れもある。

2.6 遊牧地域における市場化の現状

前節及び前々節では、ケース・スタディを中心に遊牧地域の現状について紹介してきた。その内容から、これらの地域では進度の差こそあれ旧ネグデル・国営農場が民営化され、社会主義経済体制の解体が進められているということができよう。

では、遊牧地域における市場経済の発達段階はどう評価すべきであろうか。ケース・スタディの内容を踏まえたうえで、第1節で紹介した市場経済発達の構成要因と照合しながら検討していこう。

④ 生産の社会的分業

これまで見てきたように、遊牧地域では農牧業生産物を販売し、生産不可能な必需品を購入するのが取引の基本的図式である。また、取引の主体は世帯によって形成される牧民と行商人であり、それぞれが産業組織として高度化していないことは明らかである。さらに、市場が成立しているのは上記の財に関してだけであって、しかも農牧業生産物は自家消費などに回される割合が高く、市場で取引されるものは限られる。また伝統共同体の復活により、労働力に関しては伝統的な分配メカニズムが復活している。これらのことから、この社会的分業の発達程度は低いと考えられる。

⑤ 流通インフラ

これも発達は遅れている。まず輸送インフラについて見ると、モンゴル国内では2002年の時点で舗装道の総延長が1801.9kmしかなく（National

Statistical Office of Mongolia, annual.)、舗装道にアクセスできるのはごく一部のソムに限られる。ケース・スタディで紹介したソムの中では、ソム・センターまで舗装道が通じているところはなかった。

また通信網も整っていない。同年の全国の電話台数は 93,801 台しかなく、1,000 人あたりの台数は 38 台にしかない。しかも国内の電話の半分以上にあたる 56,412 台がウランバートルに集中しており、それ以外の各アイマクで 5,000 台以上電話があるところはない (*ibid*)。さらに、金融・保険セクターに至っては、そもそも遊牧地域には存在しない。商業は行商人の存在によって他の部門よりも発達しているが、それでも輸送・通信の整備状況や④で見た未組織化を考えると、この部門の発達を高く評価することはできない。したがって、流通インフラは総じて発達しておらず、その恩恵を受けることのできる地域は限られているのが現状である。

◎ 市場交換の制度

第 2 節で見た通り、国家レベルでいえば、市場化開始以降モンゴルにおいて市場取引と内部組織に関する法制度は進められている。ただし、法の存在と運用は別問題である。この運用面についてケース・スタディの内容から判断するのは困難であるが、農牧業生産物と遊牧地域の住民の必需品との取引においては、複雑なルールや制度を必要とする形態（先物取引や掛売りなど）が見当たらないことから、遊牧地域における取引が制度の発達要因に乏しく、したがって市場交換の制度があまり発達していないと考えることは不合理ではない。

以上、遊牧経済の市場発達の段階について検討してきた。これらのことから、遊牧経済においては計画経済体制の解体こそ進んだものの、それが市場化には必ずしもつながっていないと判断するのが妥当である。むしろ、モンゴル遊牧経済を全体としてみた場合、市場化政策は伝統共同体やそれによる労働力分配の復活、一部家畜生産物の市場外流通の拡大など、伝統経済への回帰現象をもたらしているとすら考えられるのである。

2.7 まとめ

1990 年以來モンゴルで実施された様々な市場化政策、中でもネグデルと国营農場の解体、家畜をはじめとする旧集団農場資産の私有化などの政策は、遊牧生産主体の脱集団化や生産と雇用の拡大をもたらした。その意味では、モンゴル遊牧経済の脱社会主義化は進んでいると言えよう。

しかし、脱社会主義化はモンゴル遊牧経済が市場化しつつあることのみを意

味するものではない。市場経済の経験の欠如や、市場経済を構成する要因の未発達などから、遊牧経済はむしろ市場経済と伝統経済とが混合する二重経済へと変化しつつあると考えるのが妥当である。

したがって、モンゴル遊牧経済のさらなる市場化のためには、従来通りの自由化や民営化政策など、計画経済から市場経済への移行をめざした政策のみでは不十分である。むしろ、今後必要となるのは低発達の状態にある市場システムを発達させ、伝統経済から市場経済への移行を推進する政策である。そのためには、市場経済を形成、発達させる要因である、生産の社会的分業、流通インフラ、市場交換の制度などを発達させる政策を立案、実施する方がより効果的であると考えられる。

【注】

- 1 「ゴビ・プロジェクト」については今岡(1990)を参照。なお、「ゴビ・プロジェクト」では 90 年から地方調査が行われており、ここで紹介した以外にもプロジェクト参加者によって調査内容に関する報告がそれぞれなされている。しかし、90 年代半ば以降は「ゴビ・プロジェクト」としての活動は行われていないようであり、一般に利用可能な形でのプロジェクトの趣旨説明や、プロジェクト全般の成果に関する総括はいまだなされていない。ただし、90 年、91 年の調査内容については今岡(1990)、小貫(1991)でそれぞれ報告が行われている。
- 2 市場化政策全般については安田(1996)、ナムジム(1998)、湊(2000, 2003b)を、価格自由化については窪田(1993)、民営化については Дагвадорж, г.м.(ダグヴァドルジ他 1999)をそれぞれ参照。
- 3 ピンク色クーポンは正式には「赤色」クーポンであるが、印刷が薄かったために一般にはこう呼ばれるようになった。
- 4 この間の事情は二木(1993)、安田(1996)を参照。
- 5 二木(1993)は国営農場のほとんどが分割・民営化されたとしているが、ケース・スタディで見ると、第 1 次民営化の時点で国営のまま残されたところがないわけではない。
- 6 World Bank (annual)によると、1990～97 年のモンゴルの年間平均成長率は-0.6%である。これはデータの存在する旧社会主義国 20 ヶ国中第 6 位のものである。
- 7 2000 年以降のデータは産業区分や算出方法の違いがあるためここでは掲載しなかったが、ゾドなどの影響から農牧業部門の就業者数は減少し、2002 年には 391,400 人になっている。とはいえ、1989 年の人数と比較すれば約 10 万人上回っており、農牧業が現在でも就業者数で最大の部門であることに変わりはない。

-
- ⁸ もちろん、2000年以降の大ゾド発生による農牧業・牧畜業生産及び家畜頭数の急減は無視してはならない事実である。筆者もその重大性を認めるものであるが、反面この問題を重視するあまり、市場化開始から大ゾド発生までの期間に生じた遊牧による牧畜生産の拡大という現象を見落とすこともあってはならない。この現象についての評価は一定の期間が経過した後に行う必要があるが、少なくともこれについて真摯な考察を欠くことは、市場化政策開始以降のモンゴル経済の変化を見誤ることにつながると筆者は考えている。
- ⁹ State Statistical Office of Mongolia (1996)によれば、1995年には旧ネグデル・国营農場を合わせて513の農牧業生産組織があったとされている。しかしこれらの経営実態は明らかでなく、休眠状態にあるものも含まれていると考えられ、この統計は実態を反映したものとは言えない。
- ¹⁰ 牧民による協同組合設立とその挫折についての具体的事例は、今岡(1988, 1995, 1999)におけるボグド郡「ウーリン・トヤー」(曙光)協同組合の調査報告に詳しく示されている。
- ¹¹ ホト・アイル、サーハルトなど、伝統共同体の研究には文化人類学などによる貢献が大きく、一般のモンゴル入門書にもこれらの共同体が紹介されている。本稿での記述はそのような研究の中でも尾崎(1999)、小貫(1993a)、ナムジム(1998)に負うところが大きい。
- ¹² ただし、場所によってはホト・アイルが形成されないところもある(具体的事例は長沢(1999)を参照)。また、サーハルトで労働力が不足する場合は、ソム・センターに住む親戚や姻戚の助けを借りることもある。ここでも親類関係(場合によっては知人関係)にあるものが協力することになっていて、労働力が「労働市場」によって調達されることはない(具体的事例は尾崎(1999)を参照)。
- ¹³ ここで「遊牧地域」は牧草地とソム・センターを指す。ソム・センターの住民は牧民ではないが、民営化の際に家畜を分配されている場合がほとんどである。彼らにはセンター以外の「遊牧地域」に牧民の親戚がおり、家畜は彼らに飼育してもらい、そこから生産物を得ている。また家畜を所有しない者でも、何がしかと交換に牧民の親戚から生産物を得ているという。したがって、この場合にも生産物が市場取引されるということはない。
- ¹⁴ この調査の成果はいくつかの文献で紹介されているが、特に今回のケースについては、1997年と98年のバヤンホンゴル・アイマクにおける調査内容が島崎(1997)及び島崎・長沢編(1999)で、99年のトゥブ・アイマクにおける調査が島崎(2000)でそれぞれ紹介されている。
- ¹⁵ 「市」(хот)はソムと同じレベルの行政単位であるが、首長の直接選挙制など、ソムよ

-
- りも多くの点で自主権が付与されている（由川 1998）。
- 16 標高と降水量については БНМАУ-ын улсын барилгын хорооны харьяа Улсын геодези зураг зүйн газар（モンゴル人民共和国建設委員会国立地理庁 1989）を参照。
- 17 家畜減少率は National Statistical Office of Mongolia (2004)より筆者計算。
- 18 バーツァガン・ソムでは序章で紹介した「ゴビ・プロジェクト」も調査を行っている。その内容は小貫(1993b)を参照。
- 19 以下、各ケースの人口・家畜頭数等の指標は、特に断りがない限り筆者がソム長及び行政担当者（事例 G のみソム内ソゴート・バグのバグ長）から直接入手した調査時点のものである。
- 20 チョイバルサン（Х.Чойбалсан [1895-1952]）は第 2 次大戦前後のモンゴルの指導者である。ソ連との強い同盟関係を築き上げることで、ハルハ河戦争（日本では「ノモンハン事件」）で関東軍を撃退するなどしてモンゴルの独立維持を果たした人物であるが、第 1 章の中で述べた大粛清も指揮したのも彼である。
- 21 ブリガード(бригад)はネグデル内で組織される中規模の生産単位で、ときに「生産中隊」とも訳される。概して現在のバグに相当する領域を管轄していたため、現在でもバグやバグ・センターのことを「ブリガード」「ブリガード・センター」と呼ぶ牧民が少なくない。

第3章 牧民による経済行動の現状

—家畜生産物取引の実態に関するフィールド・スタディからの検討—

はじめに

市場化開始以降モンゴルの牧民が経済・社会の急速な変動の中にいることは周知の通りである。そのような変動の中で、牧民による様々な経済行動の様式が社会主義時代と比較して大きく変容したことは論を待たない。したがって、そのような牧民の経済行動の現状について、遊牧地域の実態に即して把握することは、遊牧経済の条件に適合した市場経済システムを構築し、持続的な経済開発を実現するための条件を解明する上で欠かせないものである。

本章では牧民が行う様々な経済行動のうち、家畜生産物の市場取引に焦点を当て、筆者自身が2002年夏に遊牧地域で行ったフィールド・スタディの結果に基づき検討を試みる。そのために、まず第1節では本章で議論を行う問題について提起する。第2節では調査および対象地域・牧民世帯の概要について解説する。第3節では調査対象となった各ケースについて報告を行い、それらの含意するものについては第4節で検討する。以上の議論は第5節においてまとめられる。

3.1 問題の設定

前章で議論してきたように、モンゴル遊牧経済は市場経済と伝統経済との二重経済へと変化しつつあり、そのさらなる市場化のためには、市場システムを発達させ、伝統経済から市場経済への移行を推進するような政策が必要となっている。ただしここで確認すべきは、そのような政策を立案及び実施する際に、遊牧経済の実態の理解、またそのような実態に適合した市場経済システムの構築という観点が必要であるということである。モンゴルでは1920年代後半に旧ソ連の影響を受けた急速な集団化によって家畜頭数が減少¹、牧畜業生産が打撃を受けるという経験をしているが、遊牧経済の実態を鑑みず、それから乖離した市場経済の諸制度を導入することは、同様の失敗を再現することにもつながりかねない。中でも、牧民による家畜生産物の販売は遊牧経済にとっていわば基本というべき日常的かつ不可欠なものであるため、その実態を把握することは、適切な市場経済システムを形成、発達させるための重要な前提条件となる。

しかし、モンゴル遊牧地域における既存の調査報告はその多くが非経済学的観点からなされており、そうでないものでも家畜私有化の影響や牧地利用などを主題としているため、経済行動や取引の実態に関する調査の蓄積は乏しい。

既存の牧民世帯調査の中では今岡(1995)、長沢(1999)、ガンホヤク(1999)やアジア人口・開発協会(2000)による牧民世帯調査でその一端が窺い知れるが、両研究においてこの問題は副次的なものでしかなく、この問題を議論の中心に据えた研究としては新井他(2003)による牧民世帯 13 戸の分析が存在するのみである。そのため、牧民実態の経済行動について理解するためにはさらなる調査及び研究が求められているのである。

3.2 調査の概要

3.2.1 調査対象地域について

今回の調査で対象とした地域は、モンゴル東部地域に含まれるヘンティー・アイマクのツェンヘルマンダル・ソム内に位置するソゴート・バグ（バグはソムの下部行政単位）である。このソムはセンターのバグと、遊牧地域を3分するバグという計4つのバグに分かれており、その中でもソゴート・バグはソム西部に位置している。ソム及びバグの基礎指標については表 3.1 を、アイマク内での位置については付図 4 をそれぞれ参照されたい。

前章のケース・スタディで見たように、このソムは社会主義時代にはネグデルとなっており、ソゴート・バグはその管轄下にあるブリガードであった（ブリガードについては第 2 章の注 21 を参照）。しかしネグデルは市場化開始後の 1993 年に解散し、資産は各ブリガード単位で組織された後継企業が分割の上継承した。ソゴート・バグの場合、旧ネグデルの資産は「ソゴート・カンパニ」という企業に継承されたが、1997 年にこの企業も解散し、資産はすべて私有化された。そのため、調査を行った時点では遊牧は自営の牧民によって行われていた。

前章でも報告したとおり、ツェンヘルマンダル・ソムは炭鉱都市バガノールに隣接するソムである。特に、前述の通りソム西部にあるソゴート・バグからはバガノールの方がソム・センターよりも近いため、牧民世帯の中には子どもをバガノールの学校に通学ないし寄宿させて教育を受けさせるものや、医療サービスをバガノールで受けるものも少なくない。さらに、バガノールからウランバートル中心地までの道路は大部分が舗装されており、自動車があればバグから数時間でウランバートル中心地まで行くことができるなど、このバグはモンゴル遊牧地域の中でも大規模市場や都市サービスへのアクセスが恵まれている部類に入る。

表 3.1 対象地域基礎指標 (2001 年末の統計)

	人口(人)	世帯数(世帯)	家畜頭数(頭)	面積(km ²)
ツェンヘルマンダル・ソム	1,700	570	75,000	4,440
内:ソゴート・バグ	474	140	21,274	1,200

資料：ソゴート・バグ長からの聞き取りによる。

また、モンゴル遊牧地域の多くが 1999 年冬以降のゾドやガン（旱魃）の被害を受けたにもかかわらず、このバグでは被害は比較的軽微であったようである。特に、表 3.1 によれば 2001 年末の家畜頭数が 21,274 頭となっているが、これは 2000 年末の約 14,600 頭から大幅に増加したものである。この時期に全国で家畜頭数が減少したことを考えれば、これは特筆すべきことである。このため、バグ長によればこのバグ内で家畜を所有していない世帯は全くないということであった。

ここまで見てきたように、このバグは家畜生産物市場や都市サービス拠点への近接やゾドによる影響の相対的な軽微さなどの利点を有している。ただ、前章でも見た通り、近年はそのような利点故に他の地域から移住する牧民が見られるようになっている。またこの地域においても気候が全く変動していないわけではなく、調査対象となった牧民の多くは夏場の異常な暑さや降水の少なさに懸念を抱いていた。

3.2.2 調査対象世帯について

今回の調査では牧民世帯（遊牧地域に居住し、遊牧に専業ないし兼業で従事している世帯）20 世帯を調査の対象とし、各世帯の構成員のうち原則として世帯主を、世帯主が不在の場合はその世帯の大人 1 人以上をインフォーマントとして、筆者が所定の質問票に沿って質問を行い、インフォーマントがそれに回答するという形で面接調査を実施した。

対象となった各世帯については、次の表 3.2 で世帯主の年代と性別で、また表 3.3 では構成員数及び所有家畜頭数別でそれぞれまとめている。なお、ここではそれぞれの調査世帯を A~T のラテン文字（ローマ字）アルファベットで表している。

表 3.2 対象各世帯における世帯主の年代及び性別

		男性世帯	女性世帯
世帯主の年代	20-29	T	-
	30-39	C, F, G, L	-
	40-49	H, K, M, R, S	-
	50-59	D, E, P, Q	-
	60-69	B, I, N, O	A, J
	70-	-	-

注：男性世帯、女性世帯は、それぞれ世帯主が男性、女性の世帯のことをいう。

資料：面接調査により筆者作成。

表 3.3 調査対象世帯の構成員数および所有家畜頭数別分布

		世帯構成員数(人)					
		2	3	4	5	6	7
所有家畜頭数(頭)	-100						
	101-200	A		H	F		
	201-300			T			
	301-400				C, M		
	401-500				L	E	
	501-600			D		N	
	601-700	J, Q		O, P	I	S	G
	701-800			B			
	801-900				R		
	901-1000						
	1001-				K		

注：所有家畜頭数は羊換算であるため、第3節で紹介する各世帯の所有家畜頭数を単純に合計したものではない。ただし、ヤギ1頭は羊1頭、牛1頭および馬1頭は羊7頭、ラクダ1頭は羊10頭で換算している。

資料：面接調査により筆者作成。

なお、家畜頭数の維持の可否を示す目安としては、1人当たりの羊換算による家畜頭数が50頭というラインが用いられることがある²。家畜頭数がこのラインを下回った場合、年間消費家畜数が出生家畜数を超過し、畜群が縮小するとみなされ、このラインは遊牧世帯についての一種の「貧困ライン」として用いることができる。今回の対象世帯では、ケースFとHがこのライン以下の世帯ということになる。

また、女性世帯（女性が世帯主の世帯）は家畜管理の際に必要な男性労働力がないため、一般の世帯と比較して遊牧を営む上で不利であり、したがって貧困である割合が高いとされる。しかし、表3.2の2世帯についてはそれぞれ所有家畜頭数が上記のラインを上回っており、必ずしも貧困であるとは考えられない。その背景としては、ケースAはケースB～Dとホト・アイルと呼ばれる遊牧共同体（第2章参照）を構成しており、遊牧を行う際に彼らとの協同作業が可能であること、ケースJには30才の息子がおり、男性労働力があるということが挙げられる。

3.2.3 調査項目について

この調査では対象世帯のインフォーマントに対し、世帯の構成や経済水準、家畜生産物の生産状況、牧地利用や移動についてなど様々な質問を筆者が直接行っている³。これらのうち、本稿で議論する家畜生産物の取引に関しては、それぞれの生産量、販売量及び単価、販売経路及び方法について質問し、回答を得ている。

なお家畜生産物の出荷に関しては、上記以外に家畜生産物の価格情報の収集方法や、価格交渉についても質問を行っている。この理由は、それらに対して牧民が払う努力が大きければ大きいほど、その牧民の市場志向の程度が高いと考えられるのが理由である。その上で、世帯主が高齢の世帯は若年の世帯に比べて、また家畜頭数の少ない世帯は多い世帯と比べて価格の情報収集や交渉への努力がより少ないという仮説を設定した。その根拠は、高齢世帯であれば社会主義時代の経験が長いこと、また所有家畜頭数の少ない、従って経済的により困難な世帯では、生産物を市場取引に回して収益拡大を図るよりも、生存の保障を優先する傾向があると考えられるためである。

3.3 ケース・スタディ

① ケース A

バガノールを望むヘルレン川流域に宿営する、年金生活者の女性とその娘か

らなる世帯。なお、ケース A,B,C,D とケース D の息子の 5 世帯は同じ牧地に宿営してホト・アイルを形成している。この世帯の所有家畜は羊 20 頭ほど、ヤギ 10 頭ほど、牛 17 頭と去勢馬 1 頭である。

最近 1 年間⁴で羊 10 頭ほどと牛 4 頭を解体、夏場（5 月以降）には毎日 15～20 リットルの牛乳を搾乳しており、これらはすべて自家消費に回す。また同じ 1 年間で羊毛を 20～30 キロ、カシミアを 5 キロ梳毛しており、これらはバガノールからのチェンジ（仲買人）に販売している。価格は羊毛が総額で 5～6,000 トゥグルク、カシミアが同じく 10 万トゥグルクである。なお、これらの販売に際しては、事前にラジオで市場価格の情報を得て参考にしていただくと回答している。

② ケース B

年金生活者の世帯主とその妻、成人した息子と中等学校 6 年生の娘の 4 人世帯。所有家畜は羊 70 頭ほど、ヤギ 40 頭ほど、牛 40 頭強、馬 50 頭強。

最近 1 年間で解体した家畜は羊 10 頭未満と牛 2 頭。搾乳は 8 月から行っており、牛乳は 1 日 2 回の搾乳で日量 10 リットル、馬乳も同じく 1 日 2 回で日量 20 リットルを得ている。肉、乳はすべて自家消費に回している。

また同じ 1 年間で 30 キロ強の羊毛と 15 キロのカシミアを梳毛しているほか、解体した家畜からは皮革を取り、バガノールからのチェンジに販売している。羊毛は総額で 8,000 トゥグルクになったほか、カシミアは 1 キロ当たり 25～27,000 トゥグルク、皮革は羊が単価 4,5 千トゥグルク弱、牛が同じく 1 万トゥグルク弱になったとのことである。

③ ケース C

30 代後半の夫妻と義務教育就学中の 3 人の子どもからなる世帯。所有家畜は羊 76 頭、ヤギ 42 頭、牛 22 頭、馬 13 頭で、このほか友人から羊 13 頭、ヤギ 11 頭、牛 17 頭を委託されている。家畜を委託された理由は、所有者である友人が高齢で、遊牧を行えないからとのことである。

最近 1 年間で羊 10 頭強、ヤギ 5,6 頭、牛、馬 1 頭ずつを解体。搾乳は 6 月に夏営地に移動してから開始し、1 日 2 回の搾乳で毎日 23 リットルの牛乳を得ている。また、羊毛は 6,7 月にかけて計 50 キロ、カシミアは春に 11 キロを梳毛した。

この世帯では肉と乳は自家で消費しているが、羊毛と皮革は販売している。販売先は様々で、羊毛の 1 キロ当たり平均価格は 100 トゥグルク、カシミアは同じく 22,000 トゥグルク、皮革は羊 10 頭強を平均単価 5,000 トゥグルクで、

牛 1 頭のを 15,000 トゥグルクで販売している。このほか羊 10 頭強とヤギ 4 頭を生体で販売したとのことであるが、販売状況については不明であった。

これらの家畜生産物の価格情報について尋ねたところ、羊毛についてはバガノールの市場で直接売るために事前の情報収集は行わないが、その他のものについてはラジオから情報を得るほか、宿営地で携帯電話が使用可能なため、都市の知人に価格について尋ねることもあるとの回答であった。

④ ケース D

50 代の夫婦とその子ども 2 人からなる世帯。子どもはこの他に 4 人おり、うち 1 人が隣のゲルに居住している。所有家畜は羊 200 頭強、ヤギ 30 頭、牛 20 頭強、馬 20 頭強。

最近 1 年間で羊 1 頭、ヤギ 2 頭、牛 3 頭、馬 2 頭を解体。また牛乳を毎日 2 回、馬乳を 4~5 回搾乳しており、1 日の乳量はそれぞれ 20 リットルと 25 リットルになる。このほか、7 月に羊毛を 200 キロ、3~5 月にカシミアを計 10 キロそれぞれ梳毛している。

この世帯では食肉を販売しており、販売量はそれぞれ羊肉が 16,7 キロでキロ当たり価格が 6~700 トゥグルク、ヤギの肉が 14,5 キロでキロ当たり 800 トゥグルク、牛肉が 70~80 キロで同じく 300 トゥグルク、馬肉が 100 キロで同じく 400 トゥグルクとなっている。乳については自家消費に回しているが、馬乳酒のみはリットル当たり 200 トゥグルクで販売している。1 日平均 20 リットルが売れるとのことである。また、梳毛した毛のうち羊毛は 1 キロ当たり 100 トゥグルクで、カシミアは同じく 23,000 トゥグルクで、皮革については羊 1 頭のを 5,000 トゥグルクで、ヤギ 3 頭のを単価 1,000 トゥグルクで、馬 2 頭のを単価 7,000 トゥグルクで販売した。このほか牛 2 頭の皮革も販売したが、価格については不明である。

これらの家畜生産物については、馬乳酒を除きすべてバガノールの市場で販売している⁵。販売の際にはラジオで価格情報を得ているが、特に毎週火曜日と金曜日には「フドゥーギーン・ビジネス（田舎のビジネス）」という番組で、ウランバートルのツァイズ・ザハ⁶の相場が放送されるのを聞いているとのことであった。

⑤ ケース E

50 代の夫婦と息子夫婦、孫 2 人の 6 人世帯。家畜私有化で羊 250 頭を得たが、現在は羊 100 頭ほど、ヤギ 40 頭ほど、牛 20 頭ほど、馬 30 頭強を所有している。

最近1年間で羊2頭、牛1頭、馬1頭を解体。4月以降に牛乳を、7月以降馬乳をそれぞれ搾乳しており、1日2回でそれぞれ30リットルの乳を1日で得ている。また、羊毛は7月に20キロ、カシミアは3月に8キロをそれぞれ梳毛して得た。

これらのうち肉と乳はすべて自家消費しているが、羊毛は1キロ当たり8～90トゥグルクで、カシミアは同じく2万トゥグルクで販売した。また、解体した家畜の皮革については、羊のものは単価5千トゥグルクで、牛のものは1万トゥグルク、馬のものは7千トゥグルクでそれぞれ販売した。このほか、馬乳酒についてはリットル300トゥグルクで販売することがある。

家畜生産物は所有するトラクターでバガノールまで出かけて販売する。その際、価格情報についてはラジオを聴くほか、バガノールに行ってから人に尋ねるようにしているが、このうち主に頼っているのはバガノールで直接得た情報という回答である。その理由としては、バガノールでの家畜生産物の相場はラジオで放送されるウランバートルでの価格よりも少し安いということが挙げられた。

⑥ ケース F

30代の夫婦と子ども3人の5人世帯。この世帯はゾドで牛の母子3組、羊・ヤギ合わせて10頭を失っており、所有家畜頭数は羊・ヤギ合わせて2,3頭と馬18頭のみしかなく、今回調査対象となった世帯では最も困窮度が高いと考えられる。

最近1年の間で羊2頭、牛1頭、馬1頭を解体。また馬の搾乳を1日5回、2時間おきに行い、1日25リットルの馬乳を搾っている。これによって得た肉と乳はすべて自家消費に回しているが、解体した家畜の皮革は羊のものを単価5,000トゥグルクで、牛が14,000トゥグルク、馬が12,000トゥグルクでそれぞれ販売している。このほか、3月にヤギの梳毛を行っており、600グラムのカシミアを刈り取り、合計18,000トゥグルクで売却した。

家畜生産物はバガノールまでヒッチハイクで行って販売しており、価格については事前に調べることはせず、市場に行ってから人に尋ねているとのことであった。

⑦ ケース G

30代初頭の夫婦と、義務教育就学中の2人、就学前の2人の計4人の子供、さらに70代の世帯主の父親からなる世帯。所有家畜頭数は、羊20頭強、ヤギ30頭強、牛20頭強、馬60頭強。

最近 1 年間の解体家畜頭数は、羊・ヤギ合わせて 7～8 頭、牛 1 頭、馬 1 頭。牛の搾乳を 1 日 2 回行っており、1 日の乳量は 40 リットル。これらはすべて自家消費に回しており、市場に出荷したのは羊毛・カシミア及び解体した家畜の皮革である。羊毛は 7 月に 7～8 キロを、カシミアは 3～4 月初期に 5 キロをそれぞれ刈り取り、羊毛は 1 キロ当たり 300 トウグルク、カシミアは同じく 15,000 トウグルクで売却。皮革は羊・ヤギのものが単価 5,000 トウグルク、牛・馬のものは 7～8,000 トウグルクで売れた。

これらの生産物はすべてバガノールの市場に自ら持って行って販売しており、市場に出向く前にはラジオで価格情報を入手するとのことである。

⑧ ケース H

40 代の世帯主とその母親、姪夫婦とその 6 ヶ月の子どもからなる 5 人世帯。所有家畜頭数は羊 5 頭、ヤギ 5 頭、牛 15～16 頭、馬 1 頭のみと少なく、今回対象となった世帯のうちではケース F と並んで貧窮度が高いと見られる世帯である。

この世帯では最近 1 年間で羊 2 頭、ヤギ 2 頭、牛 1 頭を解体。また牛の搾乳は 1 日 2 回行い、日量 15 リットルの牛乳を得ており、肉も乳もすべて自家消費に回している。他方、「梳毛するほどヤギがない」という理由でヤギの梳毛は行っておらず、皮革も販売していないため、この世帯では家畜生産物を全く市場に出荷していない。この理由については、インフォーマント（世帯主の母親）は「売る可能性がない。買ってくれる場所がないので、行って売ることができない」と話している。

なお、このような調査内容については、家畜生産物による現金収入がない状況でいかにして生活を維持しているかという疑問が生じよう。これについては、世帯主の兄や姉がウランバートルから金銭や小麦粉、米などを送っているほか、インフォーマント自身も年金から金銭の援助を行っており、それに対して世帯主は兄の仕事を手伝っているという話であった。このような肉親間の相互扶助については後に述べることとする。

⑨ ケース I

年金生活者の老夫婦の世帯だが、20 代の女性が子どもを連れて住み込みで手伝いを行っている⁷。所有家畜頭数は羊 140 頭、ヤギ 250 頭、牛 35 頭、馬 6 頭と多い。

この世帯では昨年 11 月中ごろに羊 10 頭、ヤギが 10 頭、牛が 4 頭を解体。このうち自らの世帯で消費したのは羊 2 頭、ヤギ 3 頭、牛 1 頭分の食肉で、残

りは都市に住む子どもに渡したということである。乳については雌牛 8 頭から 1 日 2 回搾乳を行っており、1 日の乳量は 50 リットルになる。こちらはすべて自家で消費する。

一方、家畜の毛については、羊毛は 6 月半ばに 120 キロを、カシミアは 3 月半ばに 48 キロを梳毛し、バガノールからきたチェンジにそれぞれ 1 キロ当たり 100 トウグルク、20,000 トウグルクで売却したという回答であった。また解体した家畜の皮革についても、同様にバガノールからきたチェンジに販売しており、単価は羊とヤギのものが 5,000 トウグルク、牛のものが 20,000 トウグルクであった。

さらに家畜生産物の価格情報入手について尋ねたところ、ラジオ番組でのものを聞いているが、基準にはしていないとのことであった。そのため、さらに価格交渉をどのように行っているか質問すると、生産物の買い取りチェンジが来た際に、例えば 10,000 トウグルクで買い取ると言われたら 12,000 トウグルクで売るといのように、チェンジの言い値に少し足した値段を行って交渉するという回答が返ってきた。

⑩ ケース J

年金生活者の女性と 30 歳になる息子の 2 人世帯。世帯主には全部で 10 人の子どもがいるが、この息子以外はすべて別に暮らしている。所有家畜頭数は羊 200 頭、ヤギ 100 頭ほど、牛 20 頭ほど、馬 30 頭ほどである。

最近 1 年間で羊・ヤギ合わせて 30～40 頭、牛 3 頭を解体。また 3 月から牛の搾乳を 1 日 2 回、調査時点の少し前から馬の搾乳を 1 日 4～5 回行っており、それぞれ 1 日 20 リットルの乳が得られる。これらは市場に出荷せず、自家消費に回している。

この世帯では羊とヤギの梳毛で、羊毛を 50 キロほど、カシミアを 30 キロほど得ているが、カシミアは 3 月にウランバートルに持って行き、1 キロ当たり 20,000 トウグルクで販売したものの、羊毛を売ることはできていない。この理由についてインフォーマントは「買う人がいない。使われないので買われないようだ」と回答しており、羊毛は刈り取ったものの外に放置している状態であった。なお、皮革については解体した家畜の分をそれぞれ羊が単価 1,000～1,500 トウグルク、ヤギが 3,500～5,600 トウグルク、牛が 10,000 から 12,000 トウグルクで売却したとのこと、これらはバガノールで販売したとのことであった。

家畜生産物の価格情報については、ラジオ放送で聞くほかにウランバートルに行った人から尋ねるようにしている。値段についてインフォーマントは「運

がよければ問題ないし、運がよくなければよくない」と話しており、ウランバートルに行く人から「昨日値が下がった」と聞けば市場に行かずに待つようにしているということであった。

⑪ ケース K

40代半ばの夫婦とその3人の子どもの5人世帯。所有家畜頭数は羊250頭、ヤギ150頭、牛40頭、馬50頭と今回調査対象であり、調査対象の世帯の中でもっとも多い。このほか、この世帯はバガノール鉱山の療養所が所有する羊500頭の飼育も委託されている。

最近羊60頭を解体。また1日2回の搾乳で牛乳を1日当たり50リットル、馬乳を同じく30リットル得ているが、これらは市場に出荷していない。一方、同じ時期に羊毛を200キロ、カシミアを30キロ刈り取っており、羊毛についてはバガノールからのナイマーチン（行商人）に1キロ当たり100トゥグルクで、カシミアはウランバートルの市場に出向いて1キロ当たり24,000トゥグルクで売却している。このほか、解体した羊の皮革はバガノールに持って行き、単価6,000トゥグルクで販売している。

これらの生産物の市場価格情報については、ラジオとテレビ⁸で毎週市場の情報を放送しているのを聞けば得られる。そのため、市場に行く前にそれらによって情報を得ていくという話であった。

⑫ ケース L

40歳近くの夫妻とその子ども3人からなる世帯。所有家畜頭数は、羊40頭ほど、ヤギ60頭ほど、牛7-8頭、馬40頭ほど。

昨年冬に羊・ヤギ合わせて2-3頭、牛2頭、馬1頭を解体。搾乳は1日2回行っており、乳の日量は牛乳が25リットル、馬乳が50リットルである。食肉と乳はすべて自家消費に回している。また7月には羊の梳毛を行ったが、まだ販売はしておらず、得られた羊毛の量もまだ分かっていない。一方4月にはカシミアの梳毛を行っており、こちらについては自ら市場で売却するほか、バガノールから来た人にも売っており、価格は1キロ当たり平均22,000～23,000トゥグルクになる。

このほか、解体した家畜の皮革をバガノールの市場で販売しており、単価は羊とヤギのものが4,000～5,000トゥグルク、牛のものが12,000トゥグルク、馬のものが7,000～8,000トゥグルクであった。インフォーマントの話では、冬場だったのでヤギの皮革の値段は悪くなく、それで高く売れたとのことである。また、馬乳酒も1リットル200トゥグルクで販売しているが、どれだけの

量を売ったかは分からない。

なお、生産物の販売に際しては市場に行く前にラジオ放送を聞き、価格情報を得ているとのことであった。

⑬ ケース M

40代の世帯主と30代後半の妻、子ども3人の5人世帯。所有家畜頭数は、羊が22頭、ヤギが40頭ほど、牛が30頭ほど、馬が種馬1頭、雌馬2頭、去勢馬3頭である。この世帯は他の地方の出身者で、子どもたちを定住地域の学校に通わせることや、バガノール周辺では家畜生産物の取引や流通の条件がよいことを理由として移住してきたとのことである。なお、子ども3人はすべてバガノールの学校に通っている。

最近1年間で羊10頭ほど、ヤギ4～5頭、牛7～8頭を解体。これらはすべて自家で消費した。また牛の搾乳を1日2回、馬の搾乳を1日3～4回行っており、それぞれ1日当たり25リットルと15～16リットルの乳を得ている。乳のうち一部は加工し、一部はそのまま売っており、牛乳の販売価格はリットル当たり150～200トゥグルク、馬乳酒はバガノールに持って行って1リットル250トゥグルクで販売、また冬場にはアールツ⁹を1キロ400トゥグルクで販売しているが、販売量は分からない。

家畜の毛については、カシミアを4キロ刈り取り、バガノールまで馬で運んで1キロ当たり21,000～25,000トゥグルクで売却しているが、羊毛は大体30～40キロを刈り取ったものの、まだ売らずに置いてある。また解体した家畜の皮革は、羊のものが単価4,000～5,000トゥグルク、ヤギのものが550～1,000トゥグルク、牛のものが10,000～11,000トゥグルクでそれぞれ売れた。このほか、子どもの学費をまかなう目的で、牛を10～11月にかけて2頭、7～8月にかけて2頭の計4頭売却しており、価格は大きいものが180,000トゥグルク、小さいものが60,000～70,000トゥグルクであったという。

これらの家畜生産物の価格情報については、ラジオでウランバートルの相場がいくらか聞いて参考にするという。なお、相場はバガノールの方がウランバートルよりもいくらか安くなるようである。

⑭ ケース N

60代後半の世帯主と50代後半の妻、その子ども4人からなる6人世帯。世帯主夫婦は社会主義時代にモンゴル西部のゴビ=アルタイ・アイマクで遊牧をしていたが、1992年に子どものいるこのバグに移住してきたとのことである。所有家畜頭数は、羊が300頭ほど、ヤギが60頭ほど、牛が雌牛のみ8頭、馬

がオス 4 頭、メス 10 頭ほど、ラクダが 8 頭である。

昨年 11 月に牛と馬を 1 頭ずつ、この年の春から夏にかけて羊 10 頭をそれぞれ解体。また牛の搾乳を 1 日 2 回、馬の搾乳を 1 日 4~5 回行っており、それぞれ日量 20 リットル強と 30 リットルの乳が採れる。こうして得た肉と乳はすべて自家消費に回しているが、馬乳酒のみはバガノールに持って行き、チェンジに 1 リットル当たり 200 トウグルクで販売しているとのことである。

一方、この 1 年間でカシミア 15 キロを刈り取っており、これらはバガノールに直接持参するほか、バガノールからのチェンジに販売するなどして、大体 1 キロ当たり 21,000~25,000 トウグルクで売却している。しかし、羊毛は買い手がいないので刈り取った後も外に放置したままで、その量も計っていないので不明。また解体した家畜の皮革は子どもにバガノールで売却させており、価格は羊が単価 5,000 トウグルク、牛が 20,000 トウグルク、馬が 11,000 トウグルクであった。

ここでインフォーマントに家畜生産物を販売する際の価格の情報収集や交渉について尋ねたところ、買い手のチェンジに値段を聞いて判断するという回答が返ってきた。ただし、買い手の言い値で無条件に売るというわけではなく、提示された価格が自分の考えるものに届かない場合は売らないことにしている。また、馬乳酒とカシミアなどをチェンジに売る場合、いつも同じ相手に売っているとのことであった。

⑮ ケース O

年金生活者の世帯主と 50 歳の妻、娘と孫の 4 人からなる世帯。所有家畜頭数は、羊が 200 頭ほど、ヤギが 70 頭ほど、牛が 30 頭ほど、馬が 30 頭ほどとなっている。

この世帯では最近 1 年間に羊 10 頭、ヤギ 2~3 頭、牛 1 頭、馬 1 頭を解体。搾乳は牛について 1 日 2 回、馬については 1 日 5 回行っており、1 日当たりは牛乳 50 リットル、馬乳 20~30 リットルの乳量が得られる。肉と乳はすべて自家消費に回している。

このほか、この世帯では同じ 1 年間に羊毛を 100 キロほど、カシミアを 20 キロほど生産している。このうち羊毛についてはウランバートルへ向かう途中の車に 1 キロ当たり 90 トウグルクで売却しており、カシミアはバガノールの市場に行って 1 キロ当たり 20,000 トウグルクで売っている。また、解体した家畜のうち羊の皮革はバガノールの市場に運び、単価 15,000~20,000 トウグルクで販売したが、ヤギ、牛、馬のものはすべて自家で消費したとのことであった。

なお、家畜生産物の価格情報についての質問に対しては、事前に調べることはせず、バガノールに行ってから相場を聞くとの回答があった。この理由として、ラジオではバガノールの相場情報が得られず、ウランバートルの値段の情報はあるものの、ウランバートルまでは遠いので行けないということが挙げられた。

⑩ ケース P

50代前半の男性世帯主とその子ども3人の世帯。世帯主はもともとモンゴル西部のオブス・アイマクに住んでいたが、2年前に「弟」¹⁰たちのいるバガノールに転入、その際ウランバートルにいた2人のこどもを呼び寄せて遊牧を始めた（残る1人の子どもは義務教育就学中で、当初から世帯主と居住）。しかしバガノールは遊牧をする上で土地が合わないということで、ツェンヘルマンダル・ソム長に申し出た上でソゴート・バグに移動して生活しているとのことである。

この世帯の所有家畜は、羊100頭ほど、ヤギ200頭、牛20頭ほどと、馬約30頭。最近1年間では羊70～80頭、ヤギ50～60頭、牛3頭を解体している。これほど多くの家畜を解体した理由としては、知人が来たときに肉を渡したり、子どもが食べたりすることが挙げられた。この世帯主には同居している以外に4人の子どもがいるため、消費量が多くなるとのことである。ただし入野生産量は多くなく、ヤギの搾乳を1日1回、牛については1日2回行い、それぞれ8リットルと15リットルの乳を得るのみである。肉も乳もすべて自家消費に回している。

一方、同じ1年間にこの世帯では羊毛150キロとカシミア35キロの梳毛を行った。このうちカシミアについてはバガノールの市場で売却しており、このうち5キロは1キロ当たり16,000トゥグルク、残りは同じく18,000トゥグルクという価格であった。しかし、羊毛については買い手がつかず、また販売できる場所も見つからないという理由で外に放置してある。また、解体した家畜の皮革はバガノールに運び、羊のものは単価5,000トゥグルク、ヤギは同じく2,500トゥグルク、牛は同10,000トゥグルクで売却している。

このほか、牛については3頭を生体で売却しており、価格は1頭当たり110,000トゥグルクであったという。これについて、インフォーマントは「バガノールから通りがかったチェンジに頼まれた。こちらもお金が必要だったし、それで話し合っ、こういう牛がいるがどうか、と言ったらそれで話がまとまった」と語っている。

家畜生産物の市場価格についてインフォーマントに尋ねたところ、市場に行

って人に価格を尋ねて売っているとの回答を得た。ラジオによる相場の放送は聞いているが、ここではウランバートルの情報しか得られないため、主にバガノールで生産物を売るこの世帯では自分たちで相場を調べるようにしているとのことである。ただし、カシミアの価格はこの世帯が売却した時より調査時点の方が上がっているという噂があるが、こうなるとは分からなかったため、今売ろうにもカシミアがない。遊牧地域では相場がよく分からず、カシミアを売るにも価格がいいときに合わせて売ることができないというのが、インフォーマントの不満であった。

⑰ ケース Q

50代後半の世帯主と40代後半の妻の2人世帯。所有家畜頭数は、羊が100頭強、ヤギが100頭強、牛30頭ほどと馬30頭強である。

最近1年間で羊3~4頭、ヤギ3~4頭、牛2頭、馬1頭を解体し、肉はすべて自家で消費している。6月末からは搾乳を始め、牛については1日2回の搾乳で日量21~22リットル、馬については1日4~5回で日量14リットルの乳を得ている。乳については一部を生乳か馬乳酒でバガノールの業者に売り、業者はそこで買い取った生乳を加工して市場で販売している。

また、同じ時期に100キロの羊毛、20キロほどのカシミアを梳毛し、前者についてはバガノールから通りがかった人に1キロ当たり100トゥグルクで、カシミアについてはバガノールまで運んで1キロ当たり25,000トゥグルクでそれぞれ売却している。さらに解体した家畜の皮革については、羊のものが単価6,000トゥグルクで、ヤギが4~5,000トゥグルク、牛が単価12,000~13,000トゥグルク、馬が7,000~8,000トゥグルクで売れた。

これらの販売に際して、この世帯では市場に行く前にラジオで情報を得るようにしている。この点についてさらに尋ねたところ、ラジオではウランバートルの相場しか放送されず、バガノールのものはないが、バガノールの相場はウランバートルのものにかなり近くなっているという回答があった。

⑱ ケース R

40代の夫婦と子ども4人からなる6人世帯。所有家畜頭数は、羊10頭ほど、ヤギ30頭強、牛80頭ほどと馬35頭。羊に比べてヤギが多いのはカシミアが採れるためとのことであった。

この世帯では最近1年間に羊5頭、ヤギ5頭、牛2頭と馬2頭を解体。食肉はすべて自家で消費している。搾乳は牛についてのみ行っており、1日2回で日量80リットルの牛乳が出ている（ただし、最近では乳の出が悪くなってい

るとのことであった)。なお、仔馬が少ないために馬乳の搾乳は行っていない。乳はこの世帯で消費するほか、世帯主の兄弟にも分け与えており、市場で販売する分はないという回答であった。

梳毛状況については、羊毛を100キロほど、カシミアを8キロ生産している。このうち羊毛は専門のチェンジの車に1キロ当たり平均90トゥグルクで、カシミアはバガノールまで運んで1キロ当たり15,000トゥグルクでそれぞれ売却した。また、解体した家畜の皮革は、羊のものを単価4,000~5,000トゥグルクで、ヤギのものを5,000~6,000トゥグルクで、牛のものを1頭当たり平均10,000トゥグルクで、馬のものを8,000トゥグルクでそれぞれ売った。このうちヤギの価格について質問すると、夏場だと1,000トゥグルクなのが冬場には高くっており、この世帯ではヤギを解体して食べる季節である冬に皮革を売ったので、これだけの値段になったという回答が返ってきた。

このほか、この世帯ではバガノールの食肉のチェンジに対し、羊とヤギ15頭ずつを、牛2頭と馬10頭ほどを生体で売却している。価格は羊が1頭当たり20,000トゥグルク、ヤギが同じく15,000トゥグルク、牛が80,000トゥグルク、馬が50,000トゥグルクであった。

家畜生産物の価格については、ラジオとテレビで流れる情報を聞いている。ただしこれらはウランバートルの情報だけしかないので、バガノールの相場がいくらかはこれらの情報から推測するほか、子どもがバガノールの学校に通学しているので、彼らからバガノールでの相場情報を得るとのことであった。

⑱ ケース S

40代の夫婦と子ども3人、世帯主の妻の母親の6人からなる世帯。所有家畜頭数は、羊が120頭強、ヤギが40頭強、牛が30頭強、馬が30頭強、ラクダが3頭。

最近1年間に羊14~15頭、ヤギ7~8頭、牛2頭、馬2頭を解体。また牛の搾乳を1日2回、馬については1日5~6回行っており、それぞれ25リットルずつの乳が採れる。このようにして得た食肉と乳は馬乳酒を除き自家で消費しており、馬乳酒は1リットル200トゥグルクで販売しているが、売った量は計算していないので分からない。

梳毛状況については、6月末に羊毛を100キロ程、4月にカシミアを16キロ刈り取っており、これらはバガノールに運び、羊毛は1キロ当たり80トゥグルクで、カシミアは同じく25,000トゥグルクで売却した。また、解体した家畜の皮革も同様にバガノールで販売しており、1頭当たりの価格は羊が6,000トゥグルク、ヤギが2,000トゥグルク、牛が15,000トゥグルク、馬が13,000

トゥグルクであった。

なお、家畜生産物の市場価格について尋ねたところ、事前にラジオ放送を聞いて情報を入手しているとの回答であった。

㊸ ケース T

20代前半の夫婦とその子ども、世帯主の母親からなる4人世帯。この世帯はゾドにより羊20頭ほどと牛5~6頭を失っており、所有家畜頭数は羊が80頭ほど、ヤギが12頭に馬が10数頭と多くない。ただ、これ以外に近隣の保養所の所有する家畜の飼育を委託されており、こちらは羊432頭とヤギ12頭となっている。

この年の6月から現在までに羊30頭強とヤギ10頭ほど、また前年の11月に牛2~3頭を解体。また牛の搾乳を1日2回行い、日量15リットルの牛乳を得ており、食肉と乳はすべて自家で消費している。

一方、最近1年間でこの世帯では150キロほどの羊毛と4キロのカシミアを梳毛し、後者についてはバガノールに運んで1キロ当たり22,000トゥグルクで販売したが、羊毛については買い手がなく保養所に渡している。また解体した家畜の皮革のうち、羊のものは1頭当たり5,000~6,000トゥグルクで売却できたが、他のものは売れず、特にヤギの皮革はカシミアがないので値段が付かなかった。このほか、7月にバガノールから人が来た際に羊を10頭ほど、1頭当たり18,000トゥグルクで売却している。

家畜生産物の価格については、ラジオで毎週火曜日と金曜日のニュースを聞いて情報を得ている。これはウランバートルの情報であるが、バガノールの相場はウランバートルのものより1,000トゥグルク程度しかずれがないので、この方法で知ることができるとの回答であった。

3.4 調査結果からの検討

ここまで、牧民による家畜生産物の販売状況や、価格情報の収集方法に関するケース・スタディを行ってきた。以上の結果から、それぞれの調査項目について、またそれら以外に筆者が気になった点をまとめておきたい。

① 家畜生産物の販売状況

対象世帯のうち、所有家畜頭数が少なく生産物をすべて自家消費しているケース H を除き、全世帯で家畜生産物を販売しているとの回答があった。さらに、販売状況を肉、毛、皮革、乳などの生産物ごとに尋ねたみた場合、肉を販売しているのはケース D とケース R のみで、また乳はケース M が生乳と乳製品を、

一部世帯が馬乳酒を販売しているものの、他のケースではすべて市場には出荷せず、自家消費に回すとの回答であった。一方、皮革と毛（特にカシミア）についてはケース H を除くどの世帯でも販売しており、このことから、家畜生産物のうち、食料は自家消費に、食料以外の毛や皮革は販売用に使っているという傾向が観察される。ただし、皮革は食料用に屠殺した家畜のものを販売するのみであるほか、現金収入が必要な場合には、これら以外に家畜を生体で販売することもある。

また、販売経路及び方法については、ケース A とケース I がバガノールからのチェンジにすべて販売しており、ほかのケースではバガノール（一部ウランバートル）の市場に自ら出向いて販売するか、双方に販売するかのいずれかであった。ただし、生産物をすべてウランバートルの市場で販売するか、あるいはウランバートルからの買い手に売却するケースがなかったことから、これらの世帯がウランバートルより規模がはるかに小さいものの、アクセスが容易であるバガノールを生産物の市場としていることが分かる。

② 価格の情報収集及び交渉

まず、若年世帯で価格に関する情報の入手や交渉にあまり努力が払われないケースが見出された一方、世帯主が高齢のケースでそれらに積極的なところがあり、高齢者世帯が若年者世帯と比較してそれらへの努力が少ないという事前の仮設は必ずしも支持されないことが分かった。

すなわち、世帯主が 30 代のケース F においては、家畜生産物の販売に際し、事前に情報入手を行うことはせず、販売相手の言い値で売るのに対し、世帯主が 60 代後半のケース I では、毎朝ラジオで市況を聞いており、価格交渉の際にも買い手との一種の「駆け引き」を行っている。このことから、価格情報の入手や価格交渉と世帯主の年齢とは必ずしも関係がないと判断される。

反面、家畜頭数の少ない世帯の方が価格情報の入手等を行わないという傾向は確認できた。対象世帯中最も困窮度が高い 2 世帯のうち、ケース H では「売るものがない」という理由で、生産物を全く販売しておらず、ケース F については前述の通り自ら価格提示を行うことはしていない。一方、家畜頭数が最も多いケース K ではラジオにより事前に価格情報を入手しており、その次に家畜頭数が多いケース R では、ラジオとテレビでウランバートルの情報を得るほか、バガノールの学校に通学する子どもにも相場情報を入手させており、価格情報の入手への工夫が伺える。

ただし、多くの世帯では生産物販売に先立ち、ラジオやテレビ等でウランバートルの市況を聞いた上で、それより若干安い価格で販売するようにしており、

価格交渉については価格が折り合わなければ売らない、相場が下がれば上がるまで待つなどの消極的な方法が採られている程度である。この背景にはバガノールの価格情報がメディアでほとんど取り上げられておらず、牧民側がバガノールの相場について知ることが難しいことがあると考えられる。

③ その他

ここでは筆者が調査の過程で気になった点を2つ挙げておきたい。

まず、家畜生産物によっては需要の過少や価格の低下により市場が成立せず、牧民が販売できないものがある。調査対象の世帯のうち3ケースでは、羊毛を刈り取ったものの買い手が付かず外に放置していたほか、ヤギの皮革が販売できなかったというケースも1つあった。羊毛については需要がなく、ヤギの皮革についてはカシミアがなければ値がつかないというのが各ケースの説明であった。

次に、家畜生産物や生体家畜の処分については市場出荷と自家消費以外に親類へ贈与する例が見られる。まずケースPの場合、食肉は自らの世帯のみで消費せず、知人が来たときにあげていると語っているほか、ケースRでは世帯主とは別に住む兄弟に牛乳を分け与えている。また、前項において価格情報入手や交渉への努力が大きいとされたケースIでは、子どもたちが購入した商品を持ってきたときに、代金とは別に家畜や生産物の中から彼らの欲しいものを渡すようにしており、その際に金銭を要求することはないという。この点について、ケースIのインフォーマントは「子どもを養うために家畜を飼っているのだから、子どもたちが好きに食べて当然だ。そういう道理にしたがってやっている。モンゴルの道理とはこういうものだ。」と語っている。逆に、家畜生産物が十分に得られず困窮度が高いケースHの場合は、ウランバートルで商売をしている世帯主の兄弟が金銭及び物質的な支援をしているほか、世帯主の母親も年金から小麦粉を買い与えている。こういった形の相互扶助が今後の経済・社会の変動の中でどのように変容するかは興味深い問題である。

3.5 まとめ

本章では牧民による家畜生産物の取引に関するケース・スタディを手がかりに、牧民による経済取引の現状について検討してきた。もとより、今回行った調査は広大なモンゴル遊牧地域の一部で実施されたものであり、もとより本章の議論をもってモンゴル遊牧民の経済行動のすべてが解明されたという意図は毛頭ない。ただ、今後それらについて研究する際の論点は提示できたものと考えている。

ここまでの議論から、牧民が遊牧による牧畜生産を行う際、カシミアや羊毛、皮革や馬乳酒などについては市場での販売に積極的であり、それによる現金収入を期待している一方、乳や肉などについては市場に出荷しようとしておらず、自家での消費のみならず親類や知人に贈与する方を優先するという、一種の二面性を有していることが明らかとなった。これは前章で見た遊牧経済の二重経済化という現象と軌を一にするものといえよう。このような二面性が今後どのように変化するか、また変化するべきかという問題は、遊牧経済の開発や適切な市場経済システムの構築を考える際に、決して見落されてはならないものである。

また、生産物を販売する際に価格情報の入手という点で問題を抱えているという点には注意が必要である。一定の規模を持った家畜生産物市場に隣接する地域でこのような問題が存在するという事は、ウランバートルや他の都市定住区域から離れた地域においても同種の問題が存在することが示唆されるからである。したがって、今後は各地方での家畜生産物の相場情報に対し、牧民側からのアクセスがより容易にすることが重要な課題となるため、この点については今後研究の蓄積が求められる。

【注】

- 1 これは集団化に反対する牧民が所有家畜を屠殺して抗議したことが原因といわれている。ナムジム(1998)、БНМАУ-ын ШУА-ийн түүхийн хүрээлэн (モンゴル科学アカデミー歴史研究所 1969) を参照。
- 2 牧民世帯の貧困ラインには統一されたものがなく、文献によって様々なものが使われている (Swift 1995 を参照)。ここで用いた以外に一般的に使われる指標は、世帯あたりの家畜頭数の単純合計による頭数が 50 頭未満というものであり、これを用いると所有家畜頭数が 48 頭のケース A も貧困世帯に含まれることになる。このほか、アジア人口・開発協会(2000)では所有家畜の単純合計頭数が 150 頭未満の世帯を貧困世帯としていたが、このラインを採用した場合には本稿での基準を用いた場合と同様、ケース F と H が貧困世帯とされることになる。
- 3 この調査で使用した質問票は湊 (近刊) で公開されている。
- 4 2001 年 8 月から調査時点まで 1 年間。調査時期が 2002 年 8 月末であり、調査時点から遡及して 1 年間の状況について質問することとしたため、このような期間設定となっている。
- 5 馬乳酒の販売方法については子細が明らかではないが、筆者の経験から判断する限り、馬乳酒は市場に出荷して販売されるよりも、訪問客やゲルを通りがかった人に売られる

方が一般的であり、この世帯でも「1日当たり」という表現をしていることから、同様の方法で販売しているものと推定される。

- 6 「ツァイズ・ザハ」(“Цайз” зах)はウランバートル市街地の東部に位置する自由市場で、家畜生産物の他建築資材の市場として知られる。「ザハ」(зах)とはモンゴル語で「市場」(market)の意味。
- 7 この親子が同居するようになった経緯については回答を得られなかった。
- 8 この地域ではモンゴル国営テレビと内モンゴルテレビの外国向け衛星放送が受信できるため、牧民世帯の中には太陽電池とパラボラアンテナを利用してテレビを見ているものも少なくない。
- 9 モンゴルの伝統的な乳製品で、馬乳酒を蒸留させた際にできる残り糟(ツァガー)を濾過したもの。寒冷な時期には温めて飲用することが多く、都市部でもよく売られている。
- 10 モンゴルでは実際の兄や姉だけでなく、年上の親しい人を「兄」「姉」と言う習慣がある。同様に年下の親類や知人、あるいは知らない人への呼びかけにも「年下の兄弟」という単語を使う(モンゴル語では特に区別する必要がない限り、弟と妹を表すには同じдүүという単語が用いられる)。そのため、ここでいう「弟」が実際の弟であるとは限らない。

第4章 牧地制度の実際と分析

はじめに

遊牧は家畜を資本として成り立つ生業であり、遊牧形態によって程度の差こそあれ、家畜は食料たる牧草を牧地に依存している。したがって、家畜が拠って立つ牧地の利用や管理の制度は遊牧経済の持続性を左右するものであり、遊牧経済の持続可能な開発を考える際に、牧地制度の問題は決して見落とされてはならない。

遊牧が行われる地域の多くでは、伝統的に牧地への所有権が設定されてこなかった。ところが、Herdin (1968)による有名な「コモンズの悲劇」(The Tragedy of Commons)の寓話を契機として、従来所有権が必ずしも明確でなかった牧地に対し、所有権を設定した上で私有化ないし国有化することが不可欠であるとする主張が遊牧地域における開発政策に影響を及ぼすようになった。本章で後述するように、この種の主張に対しては既に数多くの批判がなされているが、現在でもその影響力が消え去ったわけではない。

本章はモンゴル遊牧地域を事例として、遊牧の現実に適した牧地管理制度について議論を試みるものである。次節で詳述するように、市場化開始以降モンゴルでは牧地劣化が深刻な問題とされていることなどから、適正な牧地管理制度の構築に向けた研究は急務である。

本章の構成は以下の通りである。まず第1節において、現在のモンゴルにおける遊牧や牧地管理に関する問題について把握した上で、その原因及び解決策に関する議論を概観する。次に第2節では、牧地制度一般やモンゴルの牧地に関連する既存の議論を整理し、前節で紹介した解決策の問題点について検討する。第3節ではモンゴル遊牧地域における遊牧や牧地管理の特徴を示し、それに基づいて第4節ではモンゴル遊牧地域のモデルを構築し、分析を行う。以上の議論は最後に第5節でまとめられる。

4.1 モンゴルにおける牧地制度の問題

日本でも一時期報道されたように、モンゴルでは1999-2000年の冬に「ゾド」と呼ばれる自然災害が発生した。その後ゾドは2000-01年の冬と2001-02年の冬にかけても発生し、家畜の大量死による様々な被害が深刻な問題となった。被害規模の正確な測定は容易ではないが、一般的にはモンゴル国家統計局の統計に基づき、2000年から2002年までの間で約1,100万頭もの家畜が死んだという説明がなされている(National Statistical Office of Mongolia, annual, UNDP 2003)。

ゾドによる家畜の大量死はモンゴルにとって重大な経済的損害であるが、被害は経済的なものにとどまらない。家畜の肉や乳を食料に、毛や皮革を防寒着や住居に、さらには糞をも燃料に利用する牧民にとっては、資産や生産手段の喪失にとどまらず、食料や極寒期の暖房燃料の不足という形で自らの生存をも脅かしかねない問題なのである。

言うまでもないことであるが、ゾドは自然災害である。また、モンゴルでは「申年にはゾドが起こる」ということがしばしば言われており、このことから分かるとおり元来モンゴル遊牧地域においてゾドは周期的に発生するものである¹。しかし、1999年以降のゾドの被害が拡大した要因としては、特に市場化開始以降の不適切な牧地管理による牧地の疲弊という人為的な問題を無視することはできない。さらに、この問題の背景には、家畜の急増、干草や人工飼料など牧草以外の飼料を供給するシステムの崩壊、利用可能な井戸や貯水施設の減少、牧地移動距離の減少などにより、畜圧すなわち家畜による牧地への圧力が増加したことが挙げられている。

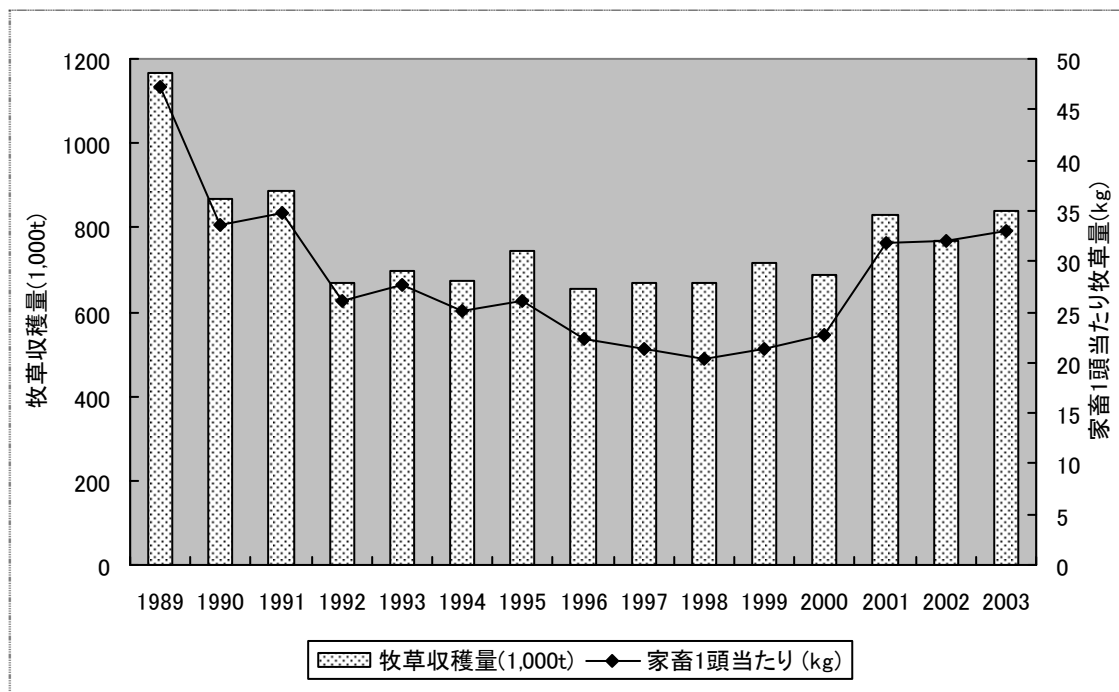
社会主義時代のモンゴル遊牧地域では、全国にネグデルが設立され、牧民はネグデルから給与を受ける組合員として、組合が所有する家畜を飼育するという体制が敷かれていた（第1章参照）。牧営地の移動はネグデルの管理下で行われており、ネグデルは干草や人工飼料などの補助飼料の調達と供給、井戸などの貯水設備の設置や管理などを行ってきた（小貫 1985、同 1993、Means 1996）。補助飼料のうち飼料作物は国営農場や飼料農場によって生産されており、それらの農場の建設や運営は旧ソ連をはじめ東側諸国の資金及び人的援助によって行われてきた。また、当時家畜の私有には制限が課せられており、牧民への家畜頭数のインセンティブが乏しかったことや、都市住民や輸出への食肉供給圧力、牧民の減少による労働力不足²などから、国内の家畜頭数は伸び悩んでいたが、このことも結果として畜圧を抑える働きをしていた。つまり、社会主義時代にはネグデル体制が牧地の利用管理を担い、良くも悪くもこの体制によって牧地への畜圧は抑えられてきたのである。

ところが、1990年に市場経済の導入が決定されたことにより、ネグデルは1992年から93年にかけてすべて解散、家畜は私有化されて牧民の手に移ることになった。それ以降家畜頭数は増加し、特に1994年以降5年間で家畜頭数は約2700万頭から3400万頭にまで到達した（第2章参照）。しかし、急激な家畜の増加や市場化の流れの中で、牧民人口は大規模市場である首都ウランバートル近郊など一部の地域へ集中することとなり³、それらの地域では畜圧が増大、牧地の劣化につながった⁴。また、家畜の中でこの間特に増加したのは、高価なカシミアが取れるために現金収入につながるヤギであるが、ヤギは他の家

畜と違い草を根こそぎ食べるため、牧地へのダメージが他の家畜より大きく、それだけ牧地の劣化を助長することとなったと言われている。

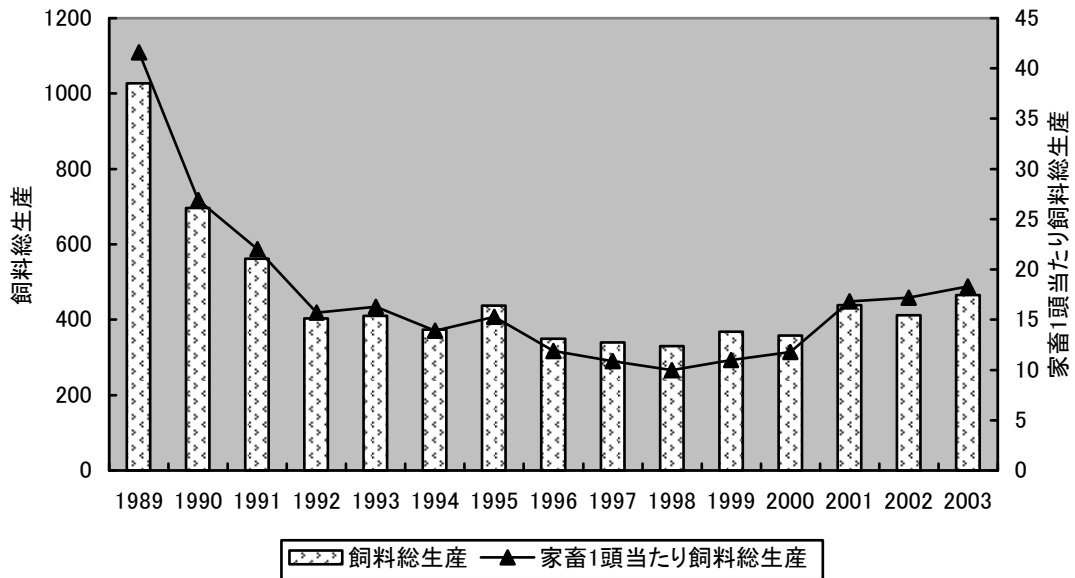
一方、ネグデル体制の崩壊はそれまで天然の牧草以外の補助飼料の調達や、牧地に点在する井戸や貯水施設の管理などを行うシステムの消滅をも意味した。これらの活動はネグデルから独立した個々の牧民や、ネグデルの後継組織に委ねられることとなったが、組織化されていない牧民や、資金不足などから業務を十分に行う能力を持たず、解散するものすら相次いでいたそれらの組織がそのような活動を継続的に行うのは不可能であった。加えて、旧東側諸国からの援助の停止や市場化直後の経済混乱などにより、かつての国営農場はいずれも生産力を大幅に喪失した。図 4.1～4.3 は市場化開始以降の牧草および補助飼料生産の変動を示しているが、ここから分かるように牧草の収穫は 1989 年から 10 年間で 6 割程度まで減少、飼料総生産は半減し、さらに飼料作物生産は壊滅的な打撃を受けた。これらの問題によって補助飼料の調達が困難となったことで、天然の牧草への依存度が増大したのである。

図 4.1 牧草収穫量の変動



資料：National Statistical Office of Mongolia (annual) 同 (2004), State Statistical Office of Mongolia(1996)より筆者作成。

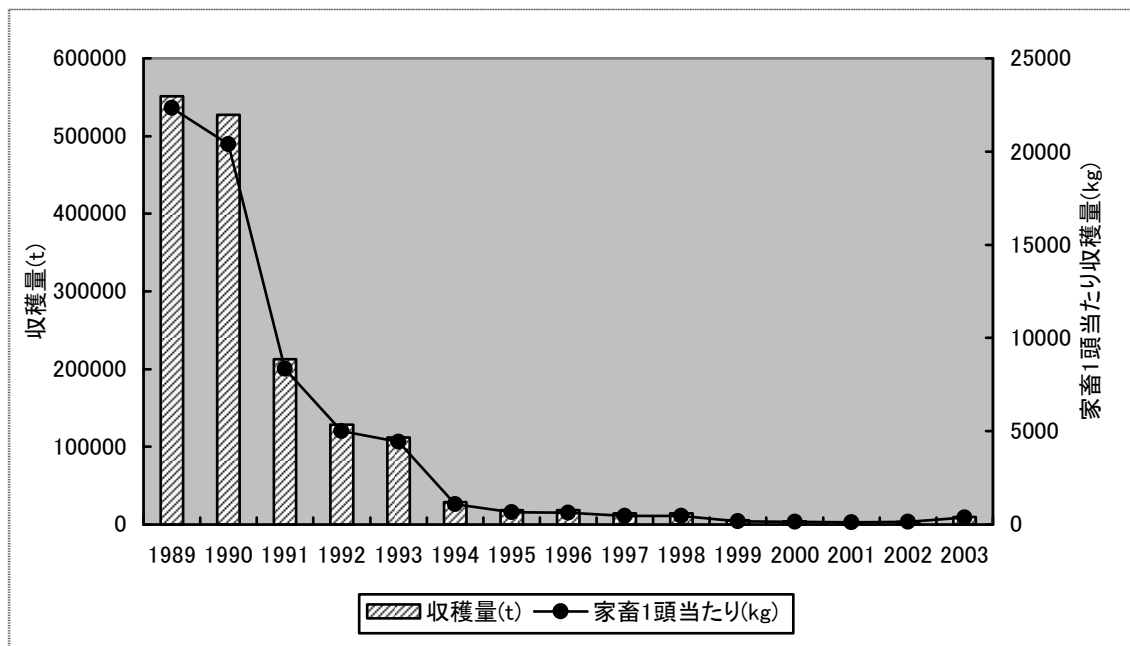
図 4.2 飼料総生産の変動(単位:飼料単位)



注：モンゴルでの飼料単位は成畜の脂肪 150g の生産に必要な飼料（燕麦 1kg が基準）を表す（今岡 1988）。

資料：National Statistical Office of Mongolia (annual) 同 (2004), State Statistical Office of Mongolia(1996)より筆者作成。

図 4.3 飼料作物生産の減少



資料：National Statistical Office of Mongolia (annual) 同 (2004), State Statistical Office of Mongolia(1996)より筆者作成。

表 4.1 水利設備数の変動

	1989	1990	1995	1996	2000
井戸・貯水タンク総数(1,000 基)	47.0	45.8	36.5	36.1	31.9
井戸数	42.9	41.6	34.6	34.4	30.9
牧地に位置する井戸	n.a.	38.3	26.3	27.6	21.7
利用不能な井戸	n.a.	1.1	6.2	6.3	5.8
貯水タンク数	4.1	4.2	1.9	1.7	1.0
水利施設 1 基当たり家畜頭数(頭)	525.0	564.6	782.8	811.6	947.6

資料：National Statistical Office of Mongolia (2004)より一部筆者計算。

また、井戸や貯水タンクなどの水利施設も、ネグデル体制崩壊以降管理が行き届かなくなったために減少することとなった。表 4.1 に見られるように、90年代を通じて水利設備の数は減少しており、中でも1990年から2000年までの牧地に位置する井戸の減少率は井戸の総数のものをはるかに上回っている。逆に利用不可能な井戸の数は1990年以降急増したあと、2000年時点では5,800基となっており、1996年より微減している。しかし、1989年当時約26,000基あった機械式井戸のうちの3分の2以上が市場化開始以降に利用不能になったという報告もあり(成田 2003)、実際にはさらに多くの水利施設が利用できなくなったとも考えられる。

利用可能な水利設備の減少は、表 4.1 にみられるような設備1基あたりの家畜頭数の増加をもたらした。家畜が使用可能な設備の周辺にある牧地に集中することとなったため、そのような箇所では局地的な過放牧状態が発生、家畜によって地面が踏み固められてしまい、新たな牧草の生育が不可能となり、牧地が荒廃したのである。

さらに、近年では牧営地間の移動が減少する傾向がある。気候条件の厳しいモンゴルでは、常に同じ牧地を使い続けると家畜の食べる草がなくなってしまうばかりか、牧草の再生が不可能となって牧地が荒廃し利用できなくなってしまう。牧地を移動することによって牧草が自然回復する期間が設けられ、それによって牧地の持続的な利用が可能となるのである。しかし、最近では移動手段の欠如や所有家畜頭数の少なさを理由として、牧地移動をほとんど行わない牧民や、同じ牧地に留まる牧民も出てきている(Humphrey and Sneath 1999, 森 2003)。

今見てきた問題はすべて牧地への畜圧の増大をもたらすものであり、これら

の問題によって牧地劣化が引き起こされ、ゾドの被害が拡大したのである。したがって、ゾド被害の再発を防止し、また家畜大量死のリスクを軽減するためにも、適切な牧地の利用管理制度の構築が求められるのである。

牧地制度の問題点はモンゴルでも以前から関心を集めており、その解決策についても議論がなされてきた。その過程で出てきたのが、従来私的所有の対象とならなかった牧地を私有化するべきであるという主張である。

1992年に制定、施行されたモンゴル国憲法では、第6条第2項に「モンゴル国民に所有せしめる以外の土地、さらに地下及びその資源、森林、水資源及び動物は国有財産である」とする一方、第6条第3項に「牧地、共有地及び国家の特殊需要に用いる以外の土地は、モンゴル国民によってのみ私有せしめることができる」としている⁵。

これと同様の規定は「土地に関する法律」(Газрийн тухай хууль)の第5条第1項及び第2項にもそれぞれ示されており、牧地は私的所有の対象から外されている。また、同法では第52条第7項において「冬営地及び春営地内部の土地は、モンゴル国国民がホト・アイルにより共同で合同占有することができる。」としているが⁶、これ以外に牧民の土地に対する所有ないし占有の権利を認める条項はない。牧地の私有化はこのような現状を改め、牧地を利用者たる牧民に所有させるというものである。

牧地私有化についてはアジア開発銀行がモンゴルへの農牧業支援を開始した当初提言していたほか(AsDB 2002、上村 2003)、鬼木はモンゴルにおける過放牧問題の解決方法として、牧地の私有化と牧民の定住化を挙げている(鬼木 2001)。この他にも、牧地への占有契約の導入を提言する議論や(Enkh-Amgalan 2000)、境界が明確な一部の牧地については私有化を行うべきであるとする提言もある(Tatar 2000)。

一見すると、牧地の私有化は牧地の管理責任者を明確化し、管理へのインセンティブを与えて牧地劣化を防ぐ有効な対策とも思われよう。しかし、このような私有化論に対しては2つの点で疑問点を呈せざるを得ない。その1つは私有化の理論的根拠についてであり、もう1つは私有化によって牧地を分割することによる遊牧への影響についてである。この2点については次節で詳しく検討する。

4.2 牧地利用の理論と分析

4.2.1 牧地私有化論の根拠

前節で挙げた私有化政策は、その根拠を Herdin による有名な「コモンズの悲劇」説に置いている。この説は本来人口問題の深刻さを訴えるための寓話で

しかなかったが、後に牧地などの共有資源に関する議論が盛んになる契機となり、現在でも所有権をめぐる議論でしばしば引用されているのは周知の通りである。

「コモンズの悲劇」説については既に幾多の紹介があるので、本章では詳述を避けるが、簡単にまとめると次のようになる。すなわち、全ての人に対して開かれた牧地において、牧夫が家畜を最大限増やそうとする場合を考える。この際、牧夫は家畜1頭が増えることによる正の効用は受けるものの、過放牧による負の効用については一部しか受けないことになる。したがって前者が後者を上回るために、どの牧夫も家畜を増やそうとしてしまい、家畜頭数が牧地の限度を越えてしまう。その結果、「悲劇」は不可避なものとして起きる。Herdinの言を借りれば、「コモンズにおける自由はすべての人に破滅をもたらす」(Herdin *ibid*:1244)。

このような議論を踏まえて、Herdinは資源の共有が必ず過剰利用につながるとした上で、その解決方法には、私有化するか、国有化した上で何らかの方法で利用者に出入りの権利を割り当てるという2つしかないということを示したのである。

同様の主張はDemsetz(1967)にも見られる。彼は共有地を例として、共有財産制の下では利用者が財産に対する権利を行使する際の費用を全て負担することがなく、またそのような費用について利用者が関心を持つこともないため、過剰利用などの重大な外部費用が生じるとした。その上で、共有財産の分割・私有化によってそのような外部費用を内部化することにより、資源をより効率的に利用することが可能になると主張した。

ところが、その後世界各地で牧地を含むコモンズの実態調査が進められると、資源管理に成功しているコモンズの事例がいくつも存在することが報告された。その結果、現在では「コモンズの悲劇」説の説得力は既にほとんど失われたと言わざるを得なくなっているのである。

では、「悲劇」説の問題点はどこにあったのであろうか。ここでは、主要な問題点を3つに分けて検討してみたい。

第1に、Herdinによるコモンズの定義が問題として挙げられる。前述の通り、Herdinは全ての人に対して開放された牧地を「コモンズ」として想定した。ところが、実在するコモンズはそのようなものとは限らない。コモンズは研究者によって様々な捉えられ方をされており、その定義も様々であるが(Bromley 1991, Stevenson 1991, 浅子・國則 1994, 森元 2000)、それらでは利用者が限定されるものや、利用・管理に際して一定の規則があるものを「コモンズ」として含む点で共通している。この点からすれば、利用者の制限や利用・管理

に関する規則が存在しない牧地のみを想定した Herdin の定義は片手落ちであり、Stevenson が指摘したように、Herdin が呼ぶところの「コモンズ」は Stevenson (*ibid.*) の定義に従い「オープン・アクセス」とするのが妥当であろう。Herdin 自身すら、後に「コモンズの悲劇」は「管理されざるコモンズの悲劇」(The Tragedy of Unmanaged Commons) とすべきであったとしているのである (Herdin 1991)。

第 2 に、Herdin は各牧夫が自らの利益のみを追求すると仮定しており、牧夫間での協調の可能性は考慮されていない。しかし、実際に存在するコモンズに関する研究では、利用者同士が協調することにより管理に成功している例が数多く見出されている (Stevenson, *ibid.*, Ruddle 1989)。そのため、協調の可能性が欠落した Herdin の仮定は、現実の問題を分析する上で必ずしも有効とは言えない。

第 3 に、Herdin は「コモンズの悲劇」に対しては所有権の移転のみが取得する解決策であるとしているが、所有権が移転したにもかかわらず、権利を得た主体が管理に失敗し、資源が枯渇することも現実にはあり得る。実際、渡辺 (2002) はフィリピン政府が公有林の伐採権を濫発し、過剰伐採が発生した例を紹介している。したがって、所有権の明確化や移転のみで、問題が解決するとは必ずしも言えない (森元、前掲書)。

以上の欠点を検討する限り、「悲劇」説は何らかの政策を正当化するための根拠として十分なものとは言えない。とすれば、そのような不適格な根拠に基づいた政策の正当性も当然疑われるべきである。それどころか、現在の問題をかえって深刻化させる恐れすら考えられるのである。

4.2.2 移動か定住か？－牧畜形態の比較分析

牧地の私有化を行う際に方法として考えられるのは、その個人ないし組織に対して牧地を一括譲渡するか、あるいはその牧地で遊牧を行う個々の牧民へ分割するという 2 つの方法が考えられる。ただし、国土が広大でかつ所得水準が低いモンゴルでは、莫大な費用を負担してまで牧地を取得しようとする主体が存在するかどうかは懐疑的であり、したがって前者の方法は現実的でなく、実際に採られるのは後者の方法となろう。

ところが、牧地を分割してしまえばそれまでのような遊牧は必然的に不可能となる。実際、南モンゴル (中国内モンゴル自治区) では牧地の私有化こそされていないものの、牧地の利用権が分割されて牧民に対して分配されたことから、牧民による固定家屋の建設や定住化、あるいは牧地の囲い込みが進み、伝統的な遊牧は廃れつつある (Humphrey and Sneath, *ibid.*, 小長谷 2001、ナチ

ンションホル 2003、尾崎 2000)。

牧地を私有化することによる遊牧の衰退や定住化については賛否両論が存在する。賛成の立場からは、牧畜生産制度の比較分析に基づき、人口が増加し牧地が減少するにつれて遊牧は環境保全的に持続的ではなくなっていくため、長期的には定住化することで安定的な均衡が実現するとの主張がなされている(鬼木、前掲書)。その一方、遊牧の衰退を是としない立場からは、移動することこそが草原の環境を維持することに成功してきたとする意見が出されている(小長谷、前掲書)。実際、モンゴルやその周辺の遊牧地域でケース・スタディを行った Humphrey と Sneath は、これらの地域において牧地移動が喪失したことが牧地劣化につながっているという結果をまとめている (Humphrey and Sneath, *ibid.*)。また、上村は 1970～80 年代のアフリカにおける牧地私有化が牧民の移動性を奪い、かえって過放牧を引き起こしたという例を挙げ、牧地私有化に反対している(上村、前掲書)。さらに、モンゴルでは伝統的に土地所有という概念がなかったため、一般のモンゴル人の中には牧地の私有化によってモンゴル民族の伝統が破壊されると考える物が少なくなく、私有化に反対する意見が根強い。

このように牧地の私有化や遊牧の衰退については様々な意見があり、現在のところ議論は決着を見ていない。ただしここで問題となるのが、上で見てきた議論では、牧地の私有化により移動が不可能となった際に生じる費用ないし利益についての分析が必ずしも十分でないことである。

この点に関して興味深い分析を行ったのが Sandford である。(Sandford 1983)。彼はアフリカでの研究を元にモデル分析を行い、同じ年ないし季節であっても牧地間で降水量が異なり、かつ降水量の変動に地域間での相関が存在しないという条件の下では、定住的な牧畜よりも移動を行う方が牧地をより効率的に利用することができるという結論を示した。このモデルによる比較分析の結果は表 4.2 に示されている。

表 4.2 異なる降水シナリオの下における 3 地域の家畜牧養容量

地域 ^a	降水量 (mm) 及び十分な飼料のある家畜頭数			最悪の季節に 牧養可能な 家畜頭数
	1	2	3	
<i>シナリオ 1: 降水量の年毎の変化なし</i>				
A	400	400	400	400
B	300	300	300	300
C	500	500	500	500
合計	1200	1200	1200	1200
<i>シナリオ 2: 降水量は年毎に変動、かつ地域間で相関</i>				
A	400	600	200	200
B	300	450	150	150
C	500	750	250	250
合計	1200	1800	600	600
<i>シナリオ 3: 降水量は年毎に変動、地域間での相関なし</i>				
A	400	600	200	200
B	150	300	450	150
C	750	250	500	250
合計	1300	1150	1150	600 または 1150 ^b

原注：^a エリア A, B, C の平均降水量はそれぞれ 400, 300, 500mm である。

^b 地域間の遊牧移動が認められる場合、最悪の年に 1150 頭の家畜が飼育できる。

そうでない場合は 600 頭しか飼育できない。

出典：Sandford (1983).

Sandford の構築したモデルは次の通りである。まず、長期的な年間平均降水量が 300~500mm であり、それぞれ面積が等しい（ここでは 3000ha と仮定されている）A,B,C の 3 つのエリアを設定する。その上で、1) 降水量が毎年変化しない、2) 降水量は年毎に変動するが地域間での相関がある、3) 降水量が年毎に変動し地域間での相関がない⁷、という 3 つのシナリオを設け、3 年間を通じて牧養可能な家畜頭数がどのようになるか分析を行うというものである。なお、ここでは仮定により年間降水量 1mm で家畜 1 頭が牧養可能となっており、また家畜の再生産はないものとされているため、ある年の牧養可能な家畜頭数が前年を上回った場合でも、他の地域からの移入がない限り家畜頭数が増加する

ことはない。

表 4.2 によると、シナリオ 1 では降水量が毎年一定となるため、牧地が完全に利用されている場合には移動による利益はない。また、シナリオ 2 では 3 つの地域で牧養可能な家畜頭数が平均を上回る年と下回る年とが一致するため、シナリオ 1 の場合と同様家畜を移動することで得られる利益はない。

ところが、シナリオ 3 においては牧地移動の可否で牧養可能な家畜頭数に違いが生じる。このシナリオでは、エリア A での最悪の年は第 3 年であり、この年には 200 頭の家畜しか養うことができない。同様に B では第 1 年の 150 頭、C では第 2 年の 250 頭が最悪の年に牧養可能な家畜頭数となっている。この条件の下で牧地移動が不可能だとすると、いずれの地域でも 3 年間を通じて牧養可能な家畜頭数は最悪の年の値になるため、地域全体で牧養できる家畜頭数は A,B,C 3 つのエリアそれぞれにおける最悪の年の値を合計した 600 頭となる。しかし牧地移動が可能な場合には、状態の悪い牧地から良い牧地へ家畜を移せるため、牧養可能な家畜頭数は 1150 頭になる。このことから、年毎の降水量の変動が激しく、かつ域内の各地で降水量の相関があまりない地域では、生産や収入を最大化するという点において、遊牧がよりふさわしいことになるのである (Sandford 1983)。

Sandford の研究は、一定の条件下においては定住牧畜よりも遊牧の方が優位になる場合があることを示している。ただし当然ではあるが、ここまでの議論が無条件でモンゴルに当てはまるとするのは早計であろう。モンゴルにおいて同様の比較分析を行うためには、モンゴルにおける遊牧の実態への理解を前提とし、それに基づいたモデルが構築されなければならない。次節からはモンゴルにおける遊牧と牧地制度について概観し、それに基づいて構築される Sandford の応用モデルにより、この地域において定住・遊牧のいずれの牧畜形態がより優位にあるかについて分析、検討を行う。

4.3 モンゴルにおける遊牧と牧地管理の実際

本節の目的はモンゴルにおける遊牧や牧地利用の特徴について概観し、モンゴルの実態に基づく牧地利用のモデル構築の前提条件を示すことにある。ただし、モンゴルにおける遊牧についてはすでに膨大な研究の蓄積があり、それらをすべて網羅した上で遊牧の特徴について詳述することは、筆者の能力の範囲を超えるものである。また、ここでは前節の Sandford モデルをモンゴルの条件に合わせるよう改変するために必要な要素をのみ挙げるべきであり、それ以外のものについて検討することは本章の目的を逸脱することになる。したがって、本節ではモンゴルにおける遊牧および牧地利用の特徴として、以下の点

を挙げるにとどめたい。

① 季節の変化による牧地移動

モンゴルでの遊牧において、牧地移動は季節の変化に応じて年間に複数回行われる。移動回数は気候や標高差などの地域的な条件により異なるが、夏と冬の2回、あるいは季節毎に4回移動するのが一般的である。このような季節移動が行われる要因は、草の生育状況や牧地間の標高差など様々であるが、それらの中でも重要なものとして、それぞれの牧地で利用可能な水の量が季節ごとに大きく変動し、しかもその変動のパターンが場所により異なることが挙げられる。

モンゴル遊牧地域の環境は多様であり、水へのアクセスは地域によって大きく異なっている。ただし、同じ牧地であっても年間を通して利用可能な水の量が一定ということはない。さらに、その量の変動パターンは牧地の条件によって異なるため、最も水の利用可能量が多い、したがって放牧がしやすい季節は牧地によって分かれることになる。例えば、川や湖沼に近い牧地では、温暖な季節にはそれらの水を利用することができるが、冬季はそれらが凍結するため、利用には適さなくなる。特に、多くの河川では夏場に流量が多く、冬場には流量が減少するため⁸、年間を通じて安定した水利用は期待できない。逆に、それらから遠い牧地の場合、夏には利用できる水が乏しく、宿営には適していないものの、秋から春にかけては積雪がある⁹ため、それらから水分を摂取することができるのである。

これらのことから、Sandfordのモデルの応用に際して、以下の改変が必要となると考えられる。すなわち、Sandfordのモデルでは年毎の牧地移動が前提となっており、また水は降水からの摂取のみが想定されていた。しかし、モンゴルの条件を反映したモデルを作成する場合には、移動は年毎でなく季節毎に行われることが仮定されなければならない。また、水の摂取も単に降水のみからとするのでは不十分であり、河川や湖沼、冬季の氷雪など、家畜が摂取可能なあらゆる水源の水を含める必要が生じるのである。

② 移動範囲の制限

「遊牧」という言葉から一般に想像されるイメージは、水や草を追って家畜の群れや住居を自由に移動させるというものであろう。しかし、実際には前述の通り牧民の移動には一定の条件が存在する。さらに、現代のモンゴルではゾドに代表される自然災害のような緊急事態などが無い限り、牧民が移動できる範囲はその牧民が住民として登録しているソムあるいはバグの中に限られてい

る。実際、筆者が 2001 年と 2002 年に行った牧民に対する聞き取り調査においても、牧地移動を同一のバグ内で行っていると回答した牧民世帯は 30 世帯中 27 世帯にのぼっている¹⁰。つまり、牧民の移動範囲は制限があり、またその制限を越えた移出入は一般的ではないのである。

移動範囲が制限されており、他の地域との牧民の移出入がないとすれば、モンゴルについての分析を行う上では家畜の移出入がないという仮定を置くのが妥当である。このような仮定はモデルの簡素化という観点からも支持されよう。ただし、前述の通り近年では首都ウランバートル近郊や都市部周辺への牧民人口の移住が進んでおり、その際に牧民が家畜を連れて行くことも珍しくない。また、モンゴルでは家畜の生体売買が行われることもあり、いずれの場合も家畜の移出入を伴うことになる。したがって、今述べた仮定に基づく分析のみではモンゴルの実態を十分反映しないことになり、移出入を認めるという条件の下での分析も同時に求められよう。

Sandford のモデルでは、当初家畜はエリア A, B, C の間で移動することができるものの、それ以外の地域との移出入ができないという仮定が置かれ、その仮定がある場合とない場合との双方で分析がなされていた。こうすることにより、域外との家畜の移出入の有無による影響を検討することができたのである。これらのことから、モンゴルのモデルにおいても、一旦他の牧地との家畜の移出入がないものとした上で、さらに移出入を認めた場合の分析をも行うのが妥当であると考えられる。

4.4 モンゴルにおける牧地利用の分析

これまで見てきたモンゴル遊牧地域の諸条件に基づき、この地域において遊牧と定住牧畜とのいずれが優位にあるかを判断すべく表 4.3 の「モンゴル・モデル」を構築し、これにより比較分析を行った¹¹。

なお、モンゴルにおける遊牧の現実を反映することと、モデルの単純化という双方の観点から、このモデルでは以下の 6 つの仮定が置かれている。これらのうち、前半の 3 つは分析において変更されない固定的なものであり、後半の 3 つは可変的なものである。

まず、固定的な仮定 3 つは以下の通りである。

- ① このモデルでは、利用可能な水の量が季節により異なる A, B, C, D の 4 つの牧地からなる遊牧地域において、遊牧と定住牧畜とのいずれが優位であるかについて分析を行う。いずれの牧畜形態が優位であるかは、年間を通じて牧養可能な家畜頭数の大小で判断する。

- ② 各牧地での牧養可能な家畜頭数はその牧地における利用可能な水の量により決定される。「利用可能な水」には降水のみならず、河川、湖沼、泉、積雪などあらゆる水源からの水分が含まれ、これらは直接の飲用ないし牧草を通じて摂取される。
- ③ 水のうち飲用されるものと牧草が吸収するものとの比率は、どの牧地及び季節でも同一とする。そのため、水量が増加すれば比例して草量も増え、減少すれば同様に草も減る。

次に、可変的な仮定 3 つは下記の通りとなる。

- ④ 利用可能な水の量は季節により変動し、牧地間での変動の相関はない。また、各季節の水は全てその季節のみ利用することができ、翌季まで貯蔵はできない。同様に、各季節の牧草を利用できるのはその季節のみであり、翌季への持ち越しは不可能である。
- ⑤ 家畜が各季節に摂取する水及び牧草の量は一定であり、その量が満たされなければ家畜は死ぬが、必要以上の牧草を食べることはない。また、水及び牧草の外部からの供給はない。
- ⑥ ここでの家畜は種類、年齢、性別等一切の違いのない単一のものとする。家畜の家畜は飢え以外の理由では死なず、また再生産もしない。また、他の地域との家畜の移出入はない。

表 4.3 の分析結果から、このモデルにおいても移動が可能である方が、牧地を固定するよりも牧養可能な家畜の頭数が多くなることが分かる。牧地を固定した場合には状態の悪い牧地から良い牧地への移動が不可能となるため、Sandford モデルと同様年間を通じての牧養可能な家畜数は各々の牧地で最悪の季節に可能な家畜頭数の和（斜字）、すなわちこのモデルでは 1050 頭にしかない。しかし、牧地間の移動が可能な場合は牧地全体の牧養力をすべて使うことができるため、年間を通じた牧養可能な家畜頭数は、牧地全体で季節ごとに牧養可能な頭数のうち最少のもの（太字）である。よってこの場合は 1850 頭の牧養が可能となり、牧地が固定される場合と比較してより多くの家畜を飼育することができるのである。

表 4.3 モンゴル・モデルにおける牧養可能な家畜頭数の比較

牧地	牧養可能な家畜頭数				最悪の季節に 牧養可能な 家畜頭数
	季節				
	春	夏	秋	冬	
A	700	550	300	450	300
B	350	850	550	250	250
C	250	500	800	450	250
D	550	250	450	750	250
合計(頭)	1850	2150	2100	1900	1050

資料：筆者作成。

表 4.3 の「モンゴル・モデル」からは、季節ごとに利用可能な水の量が変動し、その変動に相関がない条件の下では、牧地を固定するよりも移動が可能な方が多くの家畜を養うことができるため、遊牧の方が定住的な牧畜よりも望ましいことになるのである。

しかし、移動のメリットは条件の変化に応じて変動する。特にモンゴルの場合、冬から春にかけては干草や人工飼料など牧草以外の飼料も用いられるし、また家畜を生体で売買することもないわけではない¹²。そこで次に、「モンゴル・モデル」で置かれた仮定をそれらの場合に応じて変形させ、i) 牧草の貯蔵ができる場合（仮定④の変形）、ii) 外部からの飼料供給を受けることが可能な場合（仮定⑤の変形）、iii) 家畜の移出入が認められる場合（仮定⑥の変形）の3つのケースを設定し、それぞれについて検討したところ、以下の結果が得られた。

- i) 牧草の貯蔵ができるようになると、草量に余裕のある季節に牧草を刈り取っておき、それを牧地の牧養力が低下した季節に家畜に与えることが可能になる。したがって、貯蔵した牧草の量だけ移動による利益は減少することになる。
- ii) 外部からの飼料供給が可能な場合も、i) と同様牧地条件が悪い季節に与える飼料を入手する機会が牧民に与えられる。そのため、入手した飼料の量に応じて移動のメリットは低下することになる。
- iii) 家畜の移出入が認められる場合、所有する家畜頭数が牧地の容量を上回った季節に家畜を生体で売却し、牧地の状態が改善したときには別の

地域から家畜を買い入れることが可能となる。ただし家畜の売買には取引費用が存在するが、それが移動の費用を上回らない限り、売買による家畜頭数の調整の方が移動よりも望ましくなる。

以上のように、牧地移動のメリットは条件の変化によって減少することがある。そしてこのメリットが移動によるコストを下回った場合には、遊牧よりも定住的な牧畜を選択することが合理的になる。

しかし、少なくとも現在のモンゴルが定住化を選択すべき事態になっているとは考えられない。第1節で見たように天然の牧草以外の飼料生産は市場化以降激減しており、牧地移動を放棄するに十分なほどの量が確保できていると考えることは不可能である。また、市場経済の経験が浅く、かつ国内に大規模市場の乏しいモンゴルにおいて、家畜の売買は牧民誰もがどの地域でも容易になし得るわけではない。

つまり、現在のモンゴルでは牧地移動のメリットは存在しているわけであり、また事実として遊牧は現在でも行われているのである。したがって、牧地の分割を伴い、移動が不可能となるような牧地の私有化政策は、上記のような移動のメリットを奪うことで、牧地の効率的な利用をかえって阻害することになると考えられる。

ここまでの議論から以下のことが言い得る。モンゴルにおける適切な牧地利用制度としては、牧地の固定や牧民の定住化を要するものではなく、柔軟な牧地移動を可能とするようなものが必要となる。具体的には、牧地の所有権は分割せず、全体を国家ないし地方政府の所有の下に置いたままで、ソムないしバグといった地域行政が牧民と共同で、牧地管理の問題に当たることが妥当であると考えられる。また、何らかの不可避な理由で牧地移動が困難な牧民に対してや、自然災害の発生といった場合には、移動を支援することで牧地の荒廃を防ぐのが適切である。

ただし、牧地を国有のままとした場合には、国が管理に直接関与するべきではないかという疑問も出てこよう。しかし、日本の4倍もの広大な国土のほとんどが牧地であるモンゴルで、中央政府が全ての牧地の管理を行うのは現実的ではない。また第4節で見た通り、牧地の利用者は原則としてソムやバグ内の牧民に限られるため、むしろその地域の行政が担当することが妥当と考えられるのである。

4.5 まとめ

私的所有権が設定されていない資源の利用や管理に関して問題が起こった場

合、その資源を利用者に所有させることが解決策として提示されることがしばしばある。しかしこれまでの議論から、所有権の移転はその根拠となる理論に重大な問題を有すると言わざるを得ない。また、特に降水量や摂取可能な水の量が域内の各地で季節ごとに異なり、またその差異について相関関係が認められないような牧地においては、所有権移転は問題の解決になるどころか、むしろ移動を妨げることで、牧地利用の効率を低める結果にすらなる恐れがあることも明らかとなった。

これらのことから、牧地の管理に際しては、移動の柔軟性を維持促進するような制度こそが求められるのであり、そのような制度の構築及び維持のために必要な具体的政策、あるいは現在行われている対策のケース・スタディの蓄積等が、今後重要な研究課題となろう。

なお、本章ではモンゴルにおける過放牧（overgrazing）の問題について扱わなかった。この問題は牧地劣化に関する議論ではしばしば指摘されており、ある牧地が過放牧状態にあるかどうかを判断する際の基準となるモンゴル全国での牧養力（収容能力、**carrying capacity**）についても、様々な数値が算出されている¹³。ただ、それらの数値のうちどれがより正確であるかは明らかではなく、それゆえに特にゾドが発生した 1999 年以前のモンゴルが全国で過放牧状態にあったかどうかの判断は困難である。したがって、今後は牧養力という概念に関する議論の整理を行った上で、この概念の有用性が認められるのであれば、モンゴル遊牧地域が過放牧状態にあったか（また現在でもそうであるか）の検証が求められることとなろう。

また、本章の分析では伝統的な牧地移動を擁護する結論が導出されたが、これに対しては、伝統回帰によって現在の全ての問題が解決できるのかという問いが当然発せられよう。特に 20 世紀以降のモンゴルにおいて、遊牧は牧民の需要のみを満たす伝統的な生業ではなく、増加する都市住民の食料や国内工業の原料を供給する産業と変貌を遂げている。しかし、増大する需要に供給は追いつかず、都市部の市場やスーパーマーケット等では、輸入された乳製品が店頭に並ぶことがごく普通の光景となっている。また、本章で述べた地球温暖化や草地劣化の問題が、環境破壊という形で遊牧の基盤を脅かしているのも否定し得ない。

これらの問題全てについて回答を用意することは、本章および本稿の議論の範囲を大幅に越えるものである。特に乳製品の輸入の背景には、流通の未発達や国内工場で加工された製品の水準の低さや種類不足¹⁴という遊牧とは直接関係ない問題も存在しており、本稿のような遊牧や遊牧経済に関する議論のみで解決できる問題ではない。

ただし、本章の分析ではモンゴル遊牧地域において継承されてきた牧地移動というものが、定住化した場合よりも牧地の効率的な利用が可能となるという結果が得られた。したがって、柔軟な牧地移動を可能とする制度を構築、維持することが、増大する需要への対応をより容易にすると考えるのは不合理ではなかろう。

もちろん、このことをもって伝統回帰がすべてを解決すると主張するつもりは毛頭ない。しかし新しく発生した問題への解決法は必ずしも新しいものから見出されるわけではなく、これまでに蓄積された伝統の中に埋もれている可能性がある。これは自らの文化とは大きく異なる背景を持つ遊牧経済を研究する者が常に留意すべきことである。

【注】

- 1 ただし、特に 1980 年代後半以降はその周期が短縮される傾向にあり、この原因には地球温暖化もあるとされている（湊 2003a）。
- 2 第 1 章第 2 節を参照。
- 3 1994 年からの 5 年間における地方ごとの牧民世帯数の増加率を見ると、首都ウランバートルを囲みモンゴル第 2 の都市ダルハンを含む中部地帯の 16.6% と最も高い増加率を示しており、第 3 の都市エルデネトを含むハンガイ地帯では 13.9% 増加している。一方域内に大規模都市を含まない西部地帯でも牧民世帯数は 15.5% の増加を記録しているが、ここは少数民族のカザフ族が集中し、この間他地域からのカザフ族の流入があったとされているバヤン＝ウルギー・アイマクを抱えており、このアイマクを除いた地域の増加率は 12.3% にとどまる。
- 4 特に首都ウランバートル周辺地域や、ウランバートルに直結する大規模道路付近への牧民の集中は、市場化直後からすでに問題となっている。詳しくは Müller and Bold(1994)を参照。
- 5 *Монгол улсын үндсэн хууль*. 1992. (『モンゴル国憲法』1992.) 本文で用いた訳は筆者によるもの。
- 6 モンゴルの法律において、土地の「占有」(эзэмших: possession)は「所有」(өмчлэх: ownership)と明確に区別されている。「土地に関する法律」第 3 条第 3 項 3 では「土地の占有」について「土地を契約において示した用途、条件及び条項に従い、法律の許可する範囲において自らの管理にあらしめることである」としており、所有する場合と異なり土地を処分する権利がなく、また用途も契約により制限されている。「土地に関する法律」の原文は *Монгол улсын хууль зүй, дотоод хэргийн яам* (2002) (モンゴル国法務内務省)、和訳は湊(2002)を参照。

-
- ⁷ このモデル分析で置かれた仮定は単純化のためのものであるため、地域間で降水量の変動に相関がないと言う仮定が現実性を有するかどうかは問題となろう。この点に関して、Sandford は東部アフリカなどの例を挙げ、牧地移動が行われる場合には、ある地域での年間ないし季節間の降水量が他の地域よりも少ないことが理由となるという点が最も重要であろう、としている (Sandford 1983, p.32.)。この点を考慮すれば、地域間で降水量が相関なく変動するという想定には一定の現実性があるとするのが妥当であると考えられる。
- ⁸ モンゴル人民共和国建築委員会管轄国家地学地図庁が発行した資料から見ると、モンゴル北部を流れるセレンゲ川のボルガン・アイマクでの観測によれば、平年流量が最も少ない 2 月には秒当たり 20 m³となるのに対し、最も多い 5 月には 250 m³近くになる (БНМАУ-н улсын барилгын хорооны харьяа Улсын геодези зураг зүйн газар 1988)。また南部バヤンホンゴル・アイマクを流れるトゥイン川では、冬季にはほとんど流水がない一方、平年水量が最も多い 8 月には秒当たり 10 m³の流水がある (БНМАУ-ын улсын барилгын хорооны харьяа Улсын геодези зураг зүйн газар 1989)。
- ⁹ 先の資料によれば、ボルガン・アイマクでは 10~3 月にかけて平年で最大 5cm 近くの積雪がある。また、バヤンホンゴル・アイマクについてはアイマク平均値が示されていないが、トゥイン川流域では 5~20cm 以上の積雪があると観測されている (БНМАУ-н улсын барилгын хорооны харьяа Улсын геодези зураг зүйн газар *ibid.*)。したがって、河川や湖沼等がなく、夏季に水の利用が困難な牧地でも、冬季にはこれらの積雪から水分を摂取することができる。
- ¹⁰ 2001 年の調査については湊(2003a)を、2002 年の調査については湊(近刊)をそれぞれ参照。
- ¹¹ 表 3 のモデルでは、牧地 C が秋に、牧地 D が冬にそれぞれ牧養可能頭数が最も多くなっているが、モンゴルでは草が生長するのは春から夏にかけてだけであることからすれば疑問が生じよう。ただし、ここでは水の利用可能量が牧養能力の決定要因となっており、それが春や夏よりも秋や冬により多くなることは現実にある。実際、草が多く生育しているにもかかわらず、水がないことから夏場にはほとんど利用されていない牧地も各地で存在しており、このような想定は非現実的なものではない。
- ¹² 先に挙げた聞き取り調査では、30 戸中 1 戸以外全てが補助飼料を使用しており、家畜の生体売買は 6 戸が行っていた。
- ¹³ 小宮山 (2001) はモンゴル全土の 1993 年時点での牧養力が羊換算で 6,220 万頭であるとしている。また Enkhtuvshin and Tumurjav (2002) は、牧地を適切に利用した場合、モンゴルの牧地全体で大体羊 7000 万頭が飼育可能であるとしている。
- ¹⁴ 一例を挙げれば、モンゴル国内ではスライスチーズやクリームチーズなどは生産され

ておらず、これらはロシアやヨーロッパ諸国などからの輸入に依存するよりない。また、紙パック牛乳も一般的なのは乳脂肪分が 3.5%以上のロシア製品であり、モンゴル産の紙パック牛乳は 3%以下のものしかなく、また風味もはるかに劣るために、モンゴル人の中にすら避ける者も少なくない。

第5章 牧民間経済格差の分析

はじめに

かつて社会主義経済体制の下にあった国々が市場化政策を開始してから10年以上になる。しかし、市場化の過程は所得水準の低下、失業の増大、貧困、社会政策の水準低下といった社会問題の発生と拡大を伴うものであった¹。近年ではそのようないわば「移行の社会的コスト」の中でも、個人ないし世帯間や地域間での経済格差の拡大という問題が注目されており、各国について様々な分析が行われている²。

モンゴルでも他の旧社会主義経済同様、失業や貧困などの問題が発生しており、(Griffin 1995、НҮБХХ/Монгол Улсын Засгийн газар(UNDP and the Government of Mongolia) 1997、湊 1999、Nixon et. al. 1999)、また地域間経済格差の拡大も指摘されている(Akita and Enkhbayar 2002, UNDP and the Government of Mongolia 2003)。同様に、遊牧地域においても市場化開始以降の様々な問題から、牧民の世帯間ないし地域間における格差の発生や拡大が懸念される場所である。

市場化に伴いある程度の経済格差が生じるのは避けることができない。しかし、過度に拡大した格差はさらなる格差を生み、固定化していく(Matsunaga 1993、湊 1999)ため、このような問題を放置することは認められない。また、遊牧経済における市場化の社会的コストを計測する上でも、牧民間の経済格差の把握は急務である。

しかし、遊牧経済における貧困に関する既存の議論としては、Swift (1995)による先駆的研究があるものの、そのほかにはゾド被災者のルポタージュなどが存在する程度でしかない。特に牧民間の経済格差の計測や分析は手付かずのまま残されているのが現状であり、

本章は現在利用可能な統計資料に基づき、牧民の世帯間および地域間経済格差についての計測を試みるものである。後に詳述するように、このような研究に対しては統計データの不足という壁が立ちはだかっているが、既存の統計を利用するのみでも、経済格差の変動の特徴や傾向を把握することはある程度可能であると考えられる。

本章の構成は以下の通りである。第1節では遊牧経済における市場化が遊牧世帯に与えた影響について概観する。第2節は牧民の経済格差に関して現在入手可能な統計データについて紹介し、それらの問題点について検討を加える。第3節ではそれらのデータに基づき、経済格差の分析や計測を行い、そこから観察される特徴や傾向について議論する。第4節はそれまでの議論をまとめる

ものである。

5.1 問題の背景

これまで見てきたように、社会主義時代モンゴルでは遊牧が集団化されており、ほとんどの牧民がネグデルないし国営農場に所属し、それらが所有する家畜を飼育することで賃金を得て生活していた。家畜の所有には厳しい制限が課せられていたが、牧民は補助飼料の供給や移動の支援、家畜医療サービスや、自然災害といった緊急事態が発生した際の支援などをネグデルや国営農場から受けることができた。

ところが、1990年からの市場化政策の中で、ネグデルは1991年以降相次いで解散し、所有していた家畜は組合員などに分配されることになった。その一方、多くの地域でネグデルの後継組織が組織されず、あるいは組織されたとしても機能不全に陥ったことから、牧民たちはかつてネグデルから受けていた上述の支援を自ら手配しなければならなくなった。しかし、第4章で見たような補助飼料の生産激減、国及び地方予算の制約による各種サービスの縮小などから、これらの支援を受けることは困難となり、牧民のリスク対応力の低下につながった。

また、牧民世帯間には労働力や遊牧の技術など、畜群を維持する能力の差が存在しており、これが所有家畜頭数やゾドによる被害の程度の格差につながっていると言われている。すなわち、女性世帯では畜群管理や家畜の解体を行う男性労働力がないため、遊牧を行う上で不利な状況に置かれることがしばしばある。また90年代に入ると経済混乱による都市での失業者の増大、またインフレによる給与や年金の大幅な目減りなどから、都市から遊牧地域に移住して新たに遊牧を始める人々が増加したが、都市での生活が長い彼らの多くは遊牧に必要な技能や知識が不足しており、家畜頭数を維持する上で困難に直面している³。そのような牧民の中には富裕な牧民の家畜の管理を手伝うなどして遊牧地域にとどまる者もいるが、中には遊牧を放棄して都市部に移住する者も出ている⁴。特にウランバートルではそのような移住者の増加によって、都市貧困層の拡大や冬場の石炭・薪ストーブ使用による大気汚染の悪化などの都市問題がさらに深刻化している⁵。

一方、今岡(2002)は2002年夏のゴビ地帯での調査報告において、1990年代以降家畜頭数を増やせなかった世帯の状況について述べている。それによれば、そのような世帯には遊牧地域での生活に慣れない、女性世帯で男性労働力がないというほかに、高齢者のみの世帯なのでそれにあうように家畜を減らした、病弱な家族がいて出費がかさみ、家畜の世話が十分できないなどの問題が存在

している。このような世帯は 1999 年以降のゾドによる被害で所有家畜がさらに減少し、遊牧だけでは生活が成り立たなくなったため、労働力のある世帯は近隣にある金鉱に出稼ぎに行っているものの、女性世帯や高齢者世帯のように労働力のない世帯はそうすることもできず、牧地にとどまっているとのことであった。

つまり、かつてのネグデル体制が解体され、それに代わる遊牧の支援体制がいまだ整備されていない中で、労働力、技術やリスク対応力といった遊牧を営む上での条件が大きく異なる世帯が遊牧を行っているのである。特に 1999 年からのゾド発生によって、これらの条件による牧民間の経済格差がさらに拡大したということは容易に推測される。これらのことから、牧民間の経済格差の実態把握が強く求められるのである。

5.2 牧民間経済格差の分析に向けて：統計資料の諸問題

最初に述べた通り、モンゴル遊牧世帯の経済格差について分析を行う際に大きな壁となるのが、統計データの不足である。通常であれば個人間の格差であれば 1 人当たり所得を、地域間格差であれば地域ごとの 1 人当たり総生産を利用することになるが、モンゴルについてはこれらについて公開されたデータがない。また、仮にそのようなデータが存在したとしても、それらが牧民の経済水準をどの程度正確に反映しているかは疑問である。第 3 章でも見たように、牧民は家畜生産物のかなりの部分を自家消費に回しており、所得データではそれらが除外されてしまうからである。

これらのことから、モンゴルにおける牧民の経済格差について分析を行うには、所得データによる計測とは異なる代替的な手段が必要となる。その際にまず考えられるのが、牧民の所有する家畜頭数の格差をデータとして用いることである。牧民の生活が家畜やその生産物によって成り立っていることからすれば、所有家畜頭数の差は所得格差よりも牧民それぞれの経済状況の違いを明確に表すものと考えられるため、これを経済水準の尺度とすることに異論はなからう。

ただし、モンゴルでは所有家畜頭数に関する牧民世帯の個票データや階層分布図など、家畜の所有状況を直接示す資料が公開されていないため、本稿ではモンゴル政府が刊行している統計集から利用ないし計算可能な 2 種類の統計資料、すなわち、①家畜所有世帯の家畜頭数別分布、②アイマク別 1 世帯当たり私有家畜頭数という 2 種類を利用することになる。

このうち、①については家畜の私有化が開始する直前の 1990 年からデータが存在しており、私有化の前後で所有家畜頭数のシェアがどう変化したか、ま

たその後どう変動したかを見ることができる。しかし、これはあくまでも家畜を所有する世帯についてまとめたものであり、の中には家畜を所有しているものの、遊牧を行わない世帯も多数含まれる。例えば、2003年の統計では牧民世帯数が172,412世帯となっていたが、家畜を所有する世帯の総数は236,210世帯と、牧民世帯の約1.4倍にもものぼる（National Statistical Office of Mongolia, annual）。このため、このデータは牧民世帯のみの所有家畜頭数や経済状況を示すものとはなっていない。また、この資料はあくまでも分布図であり、それぞれの区分に含まれる世帯の所有家畜シェアが不明であることから、格差の計測を行うには適していない。

一方②については、モンゴル政府の発行する年次統計（National Statistical Office of Mongolia, annual）および1996年に発行された農牧業統計集（State Statistical Office of Mongolia 1996）によって、1971年から1999年までのアイマクおよび首都別の私有家畜頭数のデータが入手可能である。また、同じ2つの統計書によって1986年以降のアイマク別牧民世帯数が把握できるため、前者の値を後者で除することにより、1986年以降のアイマク別1世帯当たり私有家畜頭数が得られる。ただし、2000年以降私有家畜頭数については全国の統計しか公開されなくなったため、アイマク別の数値については全国の家畜総数に占める私有家畜の比率を計算し、これを各アイマクの家畜総数に乗ずる形で概算値を算出している。

このようにして得られたデータを用いることで、アイマクごとの所有家畜頭数の格差について計測することが可能となる。ただし、これはあくまでもアイマクを単位とした地域間格差の計測であり、世帯間格差を直接示すものではない点には留意すべきである。

なお、ここで算出するデータを1人当たりではなく1世帯当たりとしたのは以下の理由からである。モンゴルにおける遊牧は、男性労働力による畜群管理や家畜の解体、女性労働力による搾乳や乳製品加工というように、一般的に世帯内での分業に基づくものである。つまり、遊牧による生産は個人ではなく世帯単位で営まれるものであり、その成果に基づく経済水準の格差も世帯単位で計測することが妥当と考えられる。加えて、前述した①の分布図においても世帯が単位となっており、このデータに関してのみ個人を単位とする特段の理由もない⁶。

現在利用可能な統計については以上のような限界が存在している。しかし、個票データに基づく世帯間格差の計測という本来あるべき分析ではないものの、複数の指標を比較検討することで、牧民間の経済格差にどのような特徴や傾向が観察されるか、またどのような政策が求められるかについては一定の理解が

可能であろう。このことから、次節では①、②の統計資料についてそれぞれ検討を加え、牧民間の経済格差について分析を試みる。

5.3 経済格差の分析と計測

5.3.1 所有家畜頭数分布図からの検討

表 5.1 は前節①の家畜所有世帯の家畜頭数別分布、図 5.1 はそれぞれの所有家畜頭数区分に含まれる牧民世帯が牧民世帯全体に占めるシェアを図にしたものである。統計では家畜所有世帯は 10 の等級に区分されているが、ここでそれらを所有家畜頭数が 50 頭以下の零細世帯、同じくが 51～500 頭の中小世帯、501 頭以上の大規模世帯の 3 つの層にまとめることとする。このうち、零細世帯層は消費する家畜の数が出生家畜数を超過し、畜群が縮小して維持不能になる恐れが強く、中小世帯はいわば「中間層」と呼び得るものである。さらに、大規模世帯は畜群が特に大きく、世帯単独では家畜の管理が行き届かなくなる可能性も存在している。上述の 10 等級をこれらの 3 つの層に再編した上で、対象期間における各層の変動について検討を加えると、次のような傾向を見出すことができる。

まず、零細牧民の比率は市場化開始及び家畜私有化以前の 1990 年には家畜所有世帯全体の 8 割近くを占めていたのが、私有化により公有の家畜が行き渡ったことから急減し、1999 年には 4 割未満にまで縮小している。逆に、中小牧民世帯はこの間拡大しており、1994 年に前述の零細世帯層を上回り、以後 90 年代後半には上記の 3 層のうち最大のシェアを占めるようになっている。さらに、大規模牧民世帯は私有化開始後の 1992 年に出現し、90 年代にかけて増加は示しているものの、その比率は非常に低く、特に家畜頭数 1000 頭以上の世帯は全体の 1%にも満たない。

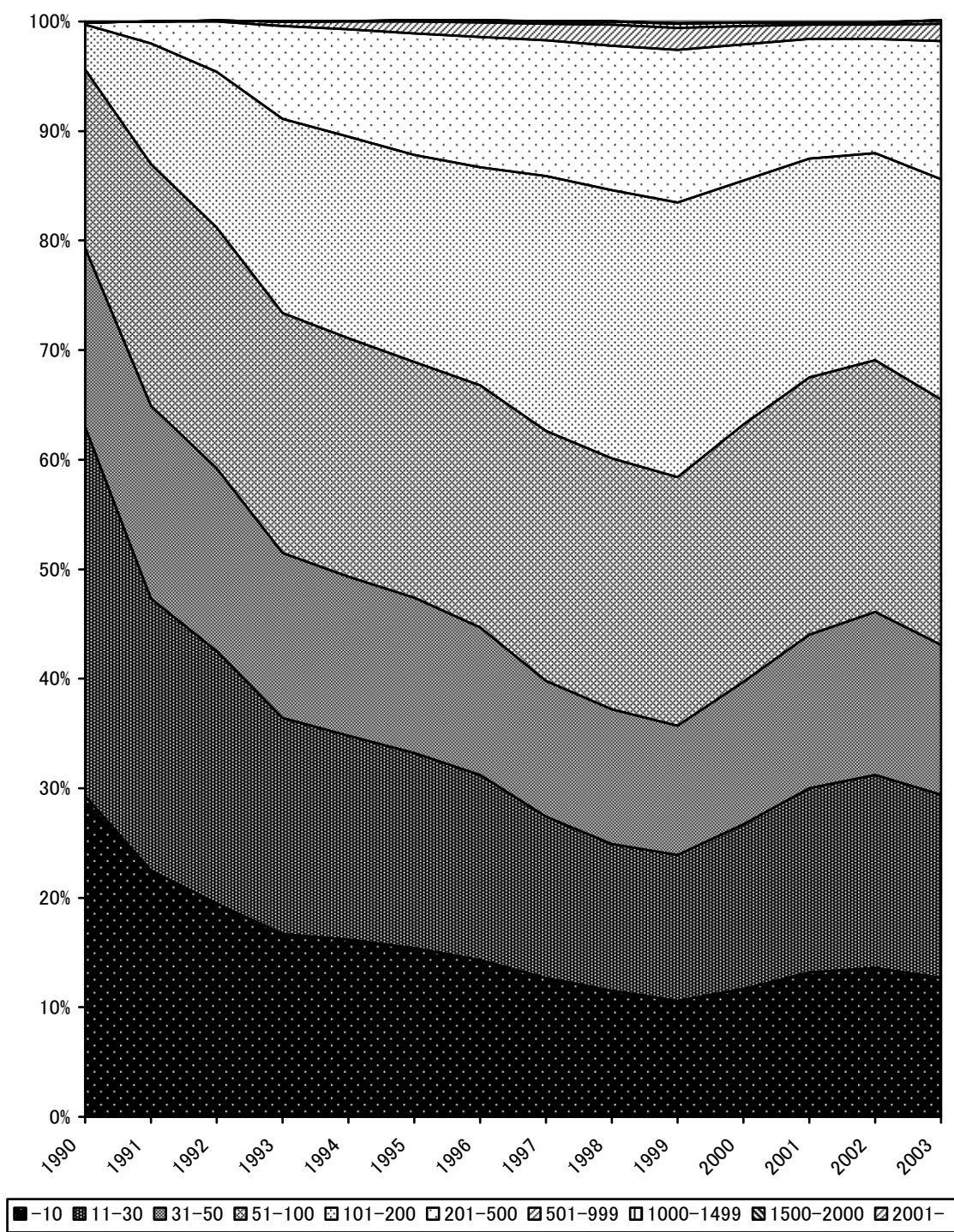
つまり、私有化開始以前は大半の世帯が零細層に含まれており、私有化開始直後にそれ以外の層に含まれる世帯が急増し、90 年代後半には中小世帯の比率が最大となっているのである。このことから、家畜所有世帯の格差は私有化開始直後に拡大し、その後 90 年代後半から 1999 年にかけて縮小していったと考えられる。

表 5.1 家畜所有世帯の家畜頭数別分布

家畜頭数／年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
-10	76437	65013	58901	48355	46772	43694	39778
11-30	88035	71609	69223	56996	53766	50580	47080
31-50	42647	50859	50204	43725	42007	40200	37462
51-100	42548	63836	66280	63368	62947	61082	61464
101-200	10714	31878	42763	51388	53160	53564	55383
201-500	492	5738	13718	24578	28249	31393	32983
501-999	378	1272	2123	3095	3678
1000-1499	7	47	137	280	445
1500-2000	4	17	32
2001-	3	8	10
合計	260873	288933	301474	289729	289168	283913	278315
家畜頭数／年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
-10	35530	31668	28669	31361	33797	33183	29897
11-30	41009	36837	35970	40436	43082	42796	39341
31-50	34784	33733	31874	35041	36030	36165	32396
51-100	63774	62941	61347	63096	60195	55905	52871
101-200	65282	67466	67840	59821	51383	46051	47393
201-500	34539	36275	37635	33408	27949	25313	29669
501-999	4137	5112	5438	4591	3406	3160	3870
1000-1499	531	860	1061	893	639	601	684
1500-2000	54	62	75	48	38	36	61
2001-	14	33	41	37	31	24	28
合計	279654	274987	269950	268732	256550	243234	236210

資料：National Statistical Office of Mongolia (annual).

図 5.1 所有家畜頭数別世帯シェア



資料：National Statistical Office of Mongolia (annual)より計算。

ところが、2000～02年にかけては逆に中小世帯と大規模世帯の比率が低下し、零細世帯が再び増加している。これは本稿でも再三取り上げているゾドの影響と考えるのが妥当であろう。ただし、私有可能な家畜頭数に制限がある代わりに、ネグデルや国営農場からの給与所得が存在した社会主義時代とは異なり、遊牧以外による収入源に乏しい現状の下では、零細層に転落した牧民世帯の窮乏化が進み世帯間の経済格差が拡大する懸念が存在する。2003年には零細世帯が減少に、中小世帯と大規模世帯が増加にそれぞれ転じているものの、今後の状況は予断を許さない。

5.3.2 アイマク別所有家畜頭数データに基づく格差の計測と検討

ここではアイマク・首都ごとの1世帯当たり私有家畜頭数のデータに基づき、地域間の家畜所有状況の格差について計測を試みた。

まず、表5.2には格差計測の元となる1986～99年のアイマク・首都別1世帯当たり私有家畜頭数について、抜粋してまとめたものである。この表から、全国平均での世帯あたり所有家畜頭数は、私有化政策が実施され全国で家畜頭数が増加した90年代にかけて拡大し、ゾド被害のあった2001年には縮小、2003年には回復に転じており、全国の家畜頭数の増減と軌を一にしていると言いうことができる。しかし、各アイマクでの変動は必ずしもそのような動きと一致しておらず、特に首都ウランバートルや規模が極めて小さいゴビ＝スンベル・アイマクでは、他のアイマクと比較して家畜頭数の変動が激しくなっている。これらの地域では局地的な災害による家畜の大量死は報告されておらず、また増加分も自然増のみによって説明可能な範囲を越えていることから、このような変動の要因は牧民世帯の増減に求められるものと考えられる。実際、ウランバートルでは世帯あたり家畜頭数が1992年のみ極端に低くなっているが、この年の牧民世帯数は3,442人で、それ以前が400～700人程度、それ以後が1,700～2,400人程度でそれぞれ推移しているのに対して突出して多くなっている（National Statistical Office of Mongolia annual, State Statistical Office of Mongolia 1994, State Statistical Office of Mongolia 1996）。

表 5.2 アイマク・首都別 1 世帯あたり所有家畜頭数(抄)

	1986	1989	1992	1995	1998	2001	2003
アルハンガイ	67.4	76.3	89.5	95.5	118.9	99.1	105.3
バヤン＝ウルギー	113.8	121.6	118.1	144.2	129.7	113.4	115.0
バヤンホンゴル	62.6	82.6	104.9	174.8	175.8	112.2	94.8
ボルガン	67.3	83.7	112.2	155.3	179.5	181.4	149.2
ゴビ＝アルタイ	108.0	124.3	161.2	225.9	217.2	179.4	152.2
ドルノゴビ	97.5	127.4	172.5	215.0	239.5	198.4	221.6
ドルノド	49.5	62.4	169.1	123.4	152.5	155.6	172.0
ドンドゴビ	95.4	117.1	177.1	238.2	264.6	168.1	196.6
ザブハン	95.3	111.8	147.7	191.6	192.7	130.4	155.8
ウブルハンガイ	83.1	103.9	114.2	143.4	151.1	97.0	107.8
ウムヌゴビ	70.7	102.1	142.1	192.2	225.2	169.1	140.4
スフバートル	81.2	95.8	151.3	143.6	170.7	186.3	206.6
セレンゲ	62.5	67.6	87.0	139.3	162.7	227.0	196.7
トゥブ	94.1	100.8	142.9	159.6	195.1	165.3	165.7
オブス	100.1	118.4	111.1	151.7	163.9	145.1	164.2
ホブド	119.1	132.6	177.1	203.1	167.6	140.4	165.4
フブスグル	61.7	72.4	111.0	111.5	123.4	97.1	122.3
ヘンティー	63.8	79.8	136.6	127.1	157.9	164.4	193.3
ダルハン＝オール*	171.0	140.4	194.1	123.2	119.3	132.4	130.2
ウランバートル	135.7	133.2	58.7	107.5	136.3	106.8	108.4
オルホン*	87.0	76.6	80.4	79.6	78.5	141.3	133.0
ゴビ＝スンベル**	…	…	74.3	323.9	186.0	134.1	220.5
全国	83.9	99.3	126.1	156.2	167.5	136.5	144.4

注：*-ダルハン＝オール・アイマクの統計は 1992 年までダルハン特別市の、オルホン・アイマクの統計は同年までエルデネト特別市のもの。

**-ゴビ＝スンベル・アイマクは 1991 年に成立しているため、それ以前の統計は存在しない。

資料：National Statistical Office of Mongolia (annual), State Statistical Office of Mongolia (1994), State Statistical Office of Mongolia (1996)より計算。

これらを踏まえた上で、ここからは格差の計測に移ろう。本稿では格差計測の尺度として、1世帯当り所有家畜頭数の最大・最小比と「加重変動係数 (weighted coefficient of variation: CV_w)」を用いている。このうち、最大・最小比はその名の通り、アイマク・首都別の世帯あたり家畜頭数のうち最大値を最小値で除したものである。一方、加重変動係数は Williamson による地域間格差の国際比較 (Williamson 1965) 以来、地域間における所得の不平等度の計測に使われてきた尺度であり、前述の Akita and Enkhbayar (*ibid.*)でも用いられているものである。

加重変動係数は以下のように定義される (Williamson 1965:11)。

$$CV_w = \frac{1}{\bar{Y}} \sqrt{\sum_{i=1}^n (\bar{Y}_i - \bar{Y})^2 \frac{N_i}{N}}$$

\bar{Y}_i = (地域 i における 1人当り総生産)

\bar{Y} = (1人当り国民総生産) $\left(\frac{1}{N} \sum_i Y_i N_i \right)$

n = (地域数)

N_i = (地域 i の人口)

N = (全地域の人口総数)

ただし、本稿では前述の通り経済水準を示すデータとして1人当たり総生産や総所得ではなく所有家畜頭数を用いている。また、計測する地域単位はアイマクおよび首都とし、さらに対象は各地域の個人ではなく牧民世帯としている。したがって、本稿における各変数の定義は以下の通り変更される。

$$CVw = \frac{1}{\bar{Y}} \sqrt{\sum_{i=1}^n (\bar{Y}_i - \bar{Y})^2 \frac{N_i}{N}}$$

\bar{Y}_i = (アイマクおよび首都 i における 1 世帯当り 所有家畜頭数)

$$\bar{Y} = (1 \text{ 世帯当り 所有家畜 頭数}) \left(\frac{1}{N} \sum_i Y_i N_i \right)$$

n = (アイマクおよび首都 の総数)

N_i = (アイマクないし首都 i の人口)

N = (モンゴル全国の遊牧世帯総数)

なお、経済格差の尺度としては加重していない変動係数がしばしば用いられるが、Williamson の指摘する通り、そのような変動係数は地域単位の区分方法によってある程度左右されることになる (Williamson 1965:11)。特に各アイマクの牧民世帯数に極端な差がある⁷モンゴルの場合、牧民世帯の格差を計測する際に人口加重を行わなければ、評価が大幅に歪む恐れがある。この理由から、本稿では今回加重した変動係数を用いている。

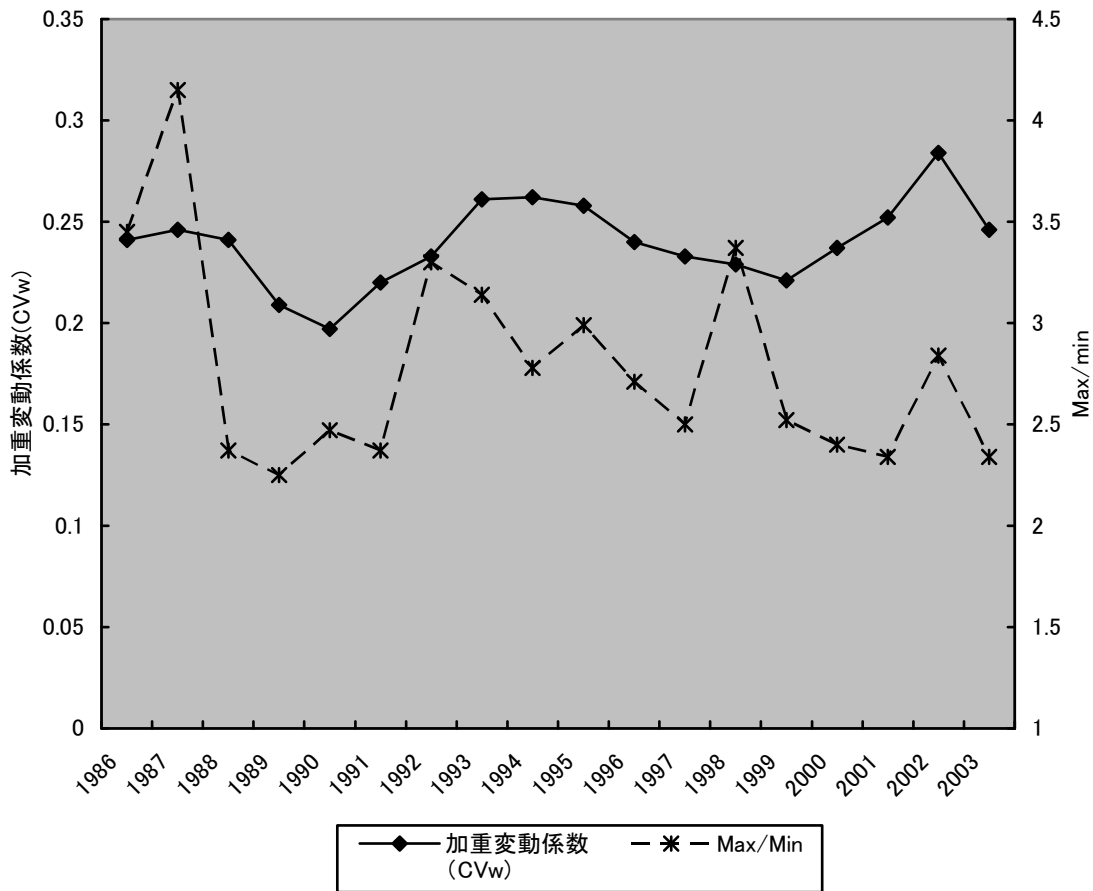
以上の 2 つの尺度によりアイマク別所有家畜頭数の格差を計測した結果は、表 5.3 および図 5.2 に示された通りである。

表 5.3 私有家畜頭数のアイマク間格差

年	Max/Min	加重変動係数 (CVw)
1986	3.45	0.241
1987	4.15	0.246
1988	2.37	0.241
1989	2.25	0.209
1990	2.47	0.197
1991	2.37	0.220
1992	3.30	0.233
1993	3.14	0.261
1994	2.78	0.262
1995	2.99	0.258
1996	2.71	0.240
1997	2.50	0.233
1998	3.37	0.229
1999	2.52	0.221
2000	2.40	0.237
2001	2.34	0.252
2002	2.84	0.284
2003	2.34	0.246

資料 : National Statistical Office of Mongolia (annual), State Statistical Office of Mongolia (1994), State Statistical Office of Mongolia (1996)より計算。

図 5.2 私有家畜頭数のアイマク間格差の変動



資料：National Statistical Office of Mongolia (annual), State Statistical Office of Mongolia (1994), State Statistical Office of Mongolia (1996)より計算。

このうち加重変動係数に注目すると、社会主義時代の1987年から減少が始まっており、市場化開始直前の1990年に最小となっていることが分かる。この時期は第1章で見た農牧業改革が行われ、牧民による私有家畜の制限が事実上撤廃された時期であり、改革が一定の成果を収めていたことを示唆している。その後について見ると、係数は90年代前半にかけて上昇し、90年代後半には逆に減少している。さらに、前項で触れたゾドの被害により全国の家畜頭数が激減した(図2.3参照)2000年から2002年には係数が再上昇したものの、その被害が収まった2003年には再度縮小に転じているのを読み取ることができる。一方の最大・最小比は比較的増減が激しいが、それでも1990年代初頭と2002年の上昇、また90年代後半と2003年の下降という点から判断すれば、その動きに加重変動係数と同様の傾向があると考えるのは不合理ではない。

上記のような格差の変動傾向は、前節の家畜所有状況で見られた傾向と共通するものである。双方のデータで同じ結果が得られたことは、牧民世帯間の格差についても同様に 90 年代前半及び 2000～02 年にかけての拡大、また 90 年代後半及び 2003 年の縮小という傾向を示すと考えられよう。

ここで、経済格差が拡大したとみられる 1990 年代前半や 2000～2002 年が、それぞれ市場化開始による経済混乱とゾドの影響があった時期であることに注意されたい。このうち、前者は都市での失業や所得水準の低下による牧民人口の急増につながり、後者は家畜の大量死という被害をもたらしており、いずれも遊牧経済内部の変化というよりはむしろ外から加えられたショックであることから、遊牧経済に対し外的なショックが加わった時期に格差が拡大するという傾向が観察される。このことから、今後牧民間の経済格差の拡大や固定を防ぐためには、自然災害などによる外的なショックに対する準備や被害の緩和策が必要と考えられる。

5.4 まとめと政策的含意

1990 年代前半におけるモンゴルの経済混乱は、ネグデル体制解体によりリスク対応力が脆弱になった牧民世帯とそうでない世帯の間に経済水準の格差をもたらした。これは 90 年代後半にかけて徐々に改善の方向へと向かっていたが、ゾドによる家畜の大量死という被害が発生した 2000 年以降再び悪化に転じている。

市場化以降遊牧以外による収入源が十分でない現状では、零細層に転落した牧民世帯は家畜の出生数が消費数を上回り、畜群が縮小して維持できなくなるため、世帯間の経済格差が拡大する恐れがある。また、第 1 節で見たように、遊牧生産を維持できなくなった牧民が都市部に移住することで、都市問題の深刻化に拍車がかかることを合わせて考えると、牧民世帯間の経済格差は決して放置することが許される問題ではない。

その際、前節の議論から、格差是正のために求められる対策としては、自然災害などによる外的なショックを受けた際の安全網の整備や被害緩和のための対策、またリスク対応力が脆弱とされる高齢者世帯や女性世帯への支援策が考えられる。具体的には、牧草以外の補助飼料作物の生産及び流通制度の再構築、自然災害の際に家畜被害を補償する保険等の制度の整備、高齢者世帯や女性世帯など牧地移動が困難な世帯への移動の支援、あるいは所有家畜頭数が少ない世帯に対する遊牧生産や畜群維持に関する技術指導などが挙げられよう。このような政策により、牧民世帯が遊牧生産を維持できなくなる状態に転落するのを防止するのは、遊牧経済のみならずモンゴル経済全体にとっても必要なこと

であり、政府及び地方行政による対策やそれらに対する国際機関等の支援が求められる。

【注】

- 1 旧社会主義経済における移行の社会的コストに関しては、柳原・林(2002)による議論が参考になる。
- 2 移行経済における個人および地域間経済格差については、特に中国経済に関する分析や計測が多いが、それ以外の各国についての議論としては、千年(2002)による旧ユーゴスラヴィア・マケドニアにおける地域間経済格差の分析、林(2002)による家計調査に基づくロシアの経済格差に関する議論が挙げられる。
- 3 第3章のケース H はその好例といえよう。
- 4 移住者の具体的事例については今岡(2002:88-91)による調査報告や、UNDP and the Government of Mongolia(2003:43)のケース・スタディを参照。
- 5 首都ウランバートルにおける都市問題については、UNDP and the Government of Mongolia (2003)や加茂(2003)を参照。
- 6 本稿で取り上げたもの以外に牧民の社会経済水準を示す指標としては、発電機やテレビ、バイクなど一部耐久消費財の所有状況を示した統計があるが、ここでもデータは世帯を単位としてまとめられている。
- 7 モンゴルでは都市のアイマクや首都と地方のアイマクとで牧民数の差が著しく、特に1990年代の地方における牧民世帯数の増加により、各アイマク・首都における牧民世帯数の最大・最小比は1995年に93.5倍を記録した。その後都市部への牧民の移住によりこの比率は縮小に転じたが、最少となった2000年でも35.7倍になっており、以前牧民世帯数の差は大きい。

最終章 遊牧経済のさらなる理解のために

6.1 議論のまとめ

本稿ではユーラシア・アフリカ大陸の広範に存在する遊牧経済の持続的な経済開発のあり方について探るべく、モンゴル国遊牧地域を具体的事例として、それが直面する諸課題について議論を行ってきた。ここでは各章での議論について改めてまとめておきたい。

まず、序章では遊牧経済について議論を行う際の前提として、遊牧経済についての研究の意義の検討、「遊牧」をめぐる諸概念の整理、分析手法および議論の直接の対象となるモンゴル遊牧地域について検討を行った。その中で、途上国の経済開発について検討する際に遊牧経済についての研究が不可欠であること、また対象となる経済についての統計資料の不足や、研究者による自文化中心主義的な価値判断を回避する必要から、遊牧経済の研究には研究者自身が対象となる地域に直接赴き、調査を行った上でそれに基づく分析を加えるという地域研究的アプローチが有効となることを指摘した上で、モンゴルにおける遊牧経済社会の基本単位である「ソム」を中心に、モンゴル遊牧地域のいわば概念図の描写を行った。

第1章は現在のモンゴル経済が有する特徴や、それらの形成期にあたる社会主義時代のモンゴル経済の歴史を見ていくことで、一般に馴染みがあるとはいえないモンゴル経済について概観し、次章以降の遊牧経済に関する議論の前提を整えるものであった。

現在のモンゴル経済の持つ特徴としては、①国土が広い一方で人口や経済規模が小さく、またロシア・中国という大国に完全に挟まれていて両国の動向に大きく影響される「広大な小国」であること、②市場化政策を推進する上での阻害要因となる国内対立を防ぎ得る穏健な民族性、③銅、モリブデン、金をはじめとする豊富な天然資源、④社会主義時代から現在も改善を見ていない長年の赤字体質、⑤赤字体質に起因する外国からの援助や借款への過度の依存、⑥社会主義時代の遺産である優秀な人的資源、⑦伝統経済から社会主義化したことによる市場経済の経験の浅さという7点が指摘される。また、そのような特徴を有する経済の形成過程たる社会主義時代のモンゴル経済の変遷は、国民の大多数が遊牧に従事し、遊牧以外の産業がほとんど存在しない状態から、経済開発や産業の形成、さらには社会主義経済の建設に取り組む過程でもあった。その中で、モンゴルは工業化の推進や都市化、生活水準の向上などを実現してきた反面、第2次大戦後に集団化された農牧業は伸び悩みを続け、特に家畜頭数の頭打ちやネグデル員の慢性的な減少傾向という問題が示すように、牧畜部

門の不振は深刻であった。さらに、このような経済体制はソ連を始めとするCOMECON諸国の援助に依存したものであり、工業化や都市化、生活水準の向上もそのような援助によって可能なものであり、これらの諸国が援助能力を喪失すると、もはや維持し得なくなったのである。これらの議論の中でも、市場経済の経験の浅さ、社会主義時代における遊牧の集団化体制のあり方は、次章以降の議論を行う上で見落とすべからざる点である。

第2章では、市場化政策がモンゴル遊牧経済にどのような変化をもたらしたのか、またその変化が「市場化」と呼び得るものであるのかについて、遊牧地域の実態に即し議論を行った。

市場化は社会主義計画経済から市場経済への移行としてのみ理解されるのが通例である。しかし、旧社会主義経済の置かれた初期条件は様々であり、中には開発途上国に含まれるべき経済段階のものや、市場経済が発達していない段階からいきなり社会主義化したため、社会主義体制が放棄されて歴史上初めて市場経済を経験したものもある。そのような経済では生産の社会的分業、流通インフラ、市場交換の制度といった市場経済の構成要因が整っておらず、計画経済を解体して市場経済を導入しようとするいわば「移行」政策のみでは市場化の達成には不十分である。そのため、そのような経済において市場化を成功させるためには、国内における市場の未発達な状態を解消すべく、市場経済の構成に必要な要因を発達させる「開発」政策が必要なのである。

特にモンゴルの場合、急進的な市場化政策の導入により民間部門の拡大や自由化の進展、さらに生産の回復といった成果が生まれており、この点を見れば市場化政策は成功しているかのように思われる。一方、市場化開始以降の傾向として注目されるのが、特に1999年までの間における遊牧の拡大である。この点についてみると、遊牧地域ではネグデルの解体や家畜の私有化は2,3年でほぼ完了しており、牧民人口や家畜頭数の増加が示すように、雇用および生産も1999年冬のゾド発生まで増加しており、これらはモンゴル遊牧経済が市場化に成功したことを示すようにも見える。しかし、遊牧地域では伝統的な家畜飼育形態の復活、ホト・アイルやサーハルトの再生による地縁・血縁に基づく労働分配メカニズムの復活、また家畜私有化により家畜生産物の自給が可能になったことなどによる現金経済の縮小といった3つの変化が起きており、これらは市場化と必ずしも一致しない。また旧ネグデル・国营農場のケース・スタディからは、対象地域においてそれらを継承するはずの組織の不在や機能不全、家畜取引主体の未発達、流通インフラの未整備、などの問題が明らかとなった。これらのことから、モンゴル遊牧経済においては市場化と同時に伝統経済への回帰現象も起こっており、むしろ二重経済化の様相すら示している。したがっ

て、今後のさらなる市場化や経済開発のためには、市場経済を発達させる上で不可欠な要因となる、生産の社会的分業、流通インフラ、市場交換の制度などを発達させる政策を立案、実施することが重要となる。

第3章では牧民の経済行動様式についての実態を把握することを目的として、家畜生産物の市場取引について、筆者自身がモンゴル遊牧地域で行ったフィールド・スタディの結果に基づいて議論を行った。遊牧経済の持続可能な経済開発の実現には、その実態に適合した市場経済システムの構築が求められるのであり、そのためには遊牧経済の実態への理解は不可欠である。特に家畜生産物の取引は遊牧経済にとって日常的かつ不可欠なものであるため、牧民によるさまざまな経済行動の中でもその実態を把握することは重要な意義を持つものである。

本稿で報告したフィールド・スタディは、モンゴル東部地域に含まれるヘンティイ・アイマク、ツェンヘルマンダル・ソム内ソゴート・バグにおいて、遊牧世帯20戸を対象にした面接調査である。この地域は炭鉱都市バガノールに隣接しているほか、首都ウランバートルへも数時間で移動が可能であり、大規模市場へのアクセスに恵まれている点、またモンゴル遊牧地域の多くとは異なり、1999年冬以降のゾドやガンによる被害が比較的軽微であった点が特徴となっている。

この調査の結果から、牧民が家畜生産物の生産を行う際に、ある種の生産物については市場で販売することにより現金収入の獲得を期待している一方、他の種のものについては市場への出荷をほとんど志向しておらず、自らの世帯において消費することや、場合によっては親類や知人への贈与を優先するという一種の二面性を有しているという点が明らかとなった。これは遊牧経済の二重経済化という現象と軌を一にするものであり、今後遊牧経済の開発や適切な市場経済システムの構築について考察する際にこの二面性は見落とされるべきではない。

また、調査結果からは牧民が生産物を販売する際、現地の市場における正確な価格情報を入手するのが困難であるという問題も浮かび上がった。今回の対象地域はウランバートルにも近く、バガノールというある程度の規模を持った家畜生産物市場に隣接しているが、そのような地域でも情報収集の問題が存在するということから、ウランバートル等の市場からより離れた地域において同種の問題がより深刻になっていることが推測される。そのため、ウランバートルのみならず各地方での家畜生産物の相場情報への牧民側からのアクセス改善は、遊牧地域において市場経済メカニズムを発達させる上で重要な課題となっている。

第4章はモンゴルにおける適切な牧地の利用管理制度について、遊牧の実態に基づくモデルを用いた分析により検討するものであった。

遊牧を行う上で牧地は家畜が拠って立つ基盤であり、その利用管理の問題は遊牧経済の持続性を左右する重要な意義を持つ。遊牧地域の多くでは伝統的に牧地への所有権が設定されてこなかったが、「コモンズの悲劇」説を契機として、牧地を私有化ないし国有化することが不可欠であるとする主張が影響力を持つようになった。モンゴルの場合、1999年冬以降のゾド発生や家畜の大量死の背景として、家畜の急増、天然の牧草以外の飼料を生産供給するシステムの崩壊、利用可能な井戸や貯水施設の減少、牧地移動距離の減少などを原因とする牧地の不適切な利用による畜圧（家畜による牧地への圧力）の増加という問題があった。それだけに、適切な牧地の利用管理制度の構築はゾドのような自然災害による被害の拡大を防ぐ上でも重要である。これについては以前から議論がなされてきたが、その中で出てきたのが、憲法によって私的所有の対象から外されてきた牧地を私有化すべしという主張である。

しかし、このような議論に対しては、私有化の理論的根拠、また私有化に伴う牧地分割による遊牧への影響という2つの点で疑問点を呈せざるを得ない。このうち前者について見ると、私有化の主張はその根拠を Herdin による有名な「コモンズの悲劇」説に置いているが、これはコモンズの定義が不適切である点、牧夫間での協調の可能性を考慮しない Herdin の仮定にもかかわらず、現実には利用者同士の協調により管理に成功しているコモンズが存在する点、また Herdin の主張する所有権の移転が必ずしも資源の過剰利用という問題の解決につながらないという3つの点によりすでに説得力を失っており、このような説を政策の根拠とする正当性は存在しない。

一方後者について見ると、モンゴルでは牧地私有化は牧民への分割によって行われることになる想定されるが、そうになると遊牧は不可能になる。しかし、Sandford によるモデル分析では、降水量が年毎に大きく変動し、かつその変動のパターンが域内の異なる地点で異なっている牧地では、生産や収入という点で比較して、定住よりも遊牧による牧畜の方が適切ということになる（Sandford 1983）。さらに、このモデルをモンゴルにおける遊牧の条件に適合するよう改変した上で改めてモデル分析を行った場合でも、遊牧の定住牧畜に対する優位性が確認された。

以上のことから、モンゴルにおける適切な牧地利用制度とは、牧地の固定や牧民の定住化を要するものではなく、柔軟な牧地移動を可能とするようなものであるということになる。したがって、牧地所有権の分割は行わず、地域行政と牧民との共同による牧地管理、牧地移動が困難な牧民に対してや、自然災害

の発生といった際の牧地移動の支援による牧地の荒廃を防ぐのが適切と考えられる。

第5章ではモンゴルの牧民間の経済格差について、利用可能な統計資料を用いて分析や計測を行い、政策的含意を得た。

モンゴルでも他の旧社会主義経済同様、市場化開始以降における失業や貧困、地域間経済格差の拡大が指摘されている。遊牧地域について見ると、社会主義時代にネグデルが行ってきた補助飼料供給や家畜医療、また自然災害等の際の支援体制がネグデル解体により崩壊したことにより、遊牧を行う上でのリスク対応は個々の牧民世帯に任されることになった。そのような中で女性世帯や高齢者世帯、あるいは市場化開始以降に都市から移住して遊牧を始めた世帯など、労働力や技術の不足する世帯とそうでない世帯というように、リスク対応力といった遊牧を営む上での条件が大きく異なる世帯が遊牧を行うことになったため、牧民の間で格差の発生や拡大が懸念される。市場化に伴いある程度の経済格差が生じるのは不可避であるが、行き過ぎた格差の拡大はさらなる格差を生み、固定化していくため、この問題は決して無視されてはならない。特に1999年からのゾド発生が格差のさらなる拡大を助長したことは容易に推測され、牧民間の経済格差の実態把握は強く求められる。

モンゴルでは遊牧世帯の所得データは存在しない。またあったとしても、家畜生産物を自給している遊牧世帯の経済状況を所得データで十分に把握することはできず、経済水準の尺度には家畜の所有頭数を用いることがむしろ適切である。ところが、モンゴルでは各世帯の家畜の所有状況を直接示す資料が公開されていないため、本稿では公開されている統計から利用ないし計算可能である、①家畜所有世帯の家畜頭数別分布、②アイマク別1世帯当たり私有家畜頭数という2種類から、遊牧世帯の経済格差について検討を行った。

このうち①によれば、1990年時点で家畜所有世帯の約8割が「零細世帯」（所有家畜頭数50頭以下の世帯）であったのが、家畜私有化以降「中小世帯」（所有家畜頭数51～500頭の世帯）が急増、1994年以降は最大の層となったことから、家畜所有世帯の格差は私有化開始直後に拡大し、94年から90年代後半にかけて縮小したことが考えられる。しかし、ゾドが発生した2000から02年までは中小世帯と「大規模世帯」（所有家畜頭数501頭以上の世帯）の比率が逆に低下している。ゾドの被害が収まった2003年には中小・大規模世帯の構成比が増加したが、社会主義時代と異なり遊牧以外の収入源に乏しい現状では、零細層に転落した牧民世帯の窮乏化による経済格差の拡大が懸念される。

一方②のデータからはアイマク間の1世帯当たり所有家畜頭数の格差の程度を計測した。これによると、社会主義体制下での農牧業改革が行われた1980

年代後半には格差の拡大を示す指数は低下していたが、1990年代前半にかけては上昇に転じ、90年代後半には低下に戻っている。さらに、ゾドが発生した2000年から2002年には格差が再拡大したものの、2003年には再度縮小に転じているのを読み取ることができる。これは①で見られた傾向と軌を一にするものであり、したがって牧民世帯間の格差についても同様の傾向があると考えられる。また、格差が拡大したと見られる1990年代前半や2000～2002年は遊牧経済がそれぞれ経済混乱とゾドという外的要因の影響を受けた時期であることから、今後牧民間の経済格差の拡大や固定を防ぐためには、そのような外的なショックに対する準備や被害の緩和策が必要と考えられる。

6.2 今後の研究課題

最後に、本稿で取り扱うことができなかつたものの、今後遊牧経済について研究する際に検討が求められる4つの課題について述べておきたい。

第1に、本稿第2章および第3章では遊牧地域における市場経済の現状や発達段階について議論を行ったが、この点については今後もモンゴル各地でのフィールド・スタディが求められる。その際、本稿では牧民への面接調査など、牧民側からのアプローチが中心となっていたことから、今後は家畜生産物の需要者となる行商人や仲買人、あるいは都市・定住地域ないし国境地帯における家畜生産物市場に対する調査が必要となる。そうすることで、遊牧経済の市場化についてのみならず、遊牧経済と都市定住地域との連関について解明することも可能になると考えられる。

第2に、本稿では個々の遊牧世帯やホト・アイルないしサーハルトといった共同体について議論を行ったものの、牧民による協同組合については考察の対象外となった。特にモンゴルの場合、ネグデル解体後にモンゴル語で「ホルシヨール」(Хоршоо)と呼ばれる協同組合(これは社会主義時代の集団農場を表す「ネグデル」とは区別される)設立の動きが各地で起こったが、成功した事例は報告されていない。しかし、大規模市場から隔離した地域などでは牧民が一致して行動することで、家畜生産物の販売、補助飼料や必需品の購入の際に価格交渉力が増すうえ、自然災害発生時に各世帯が協力して対応することで被害の拡大を食い止めることが期待できることを考慮すれば、牧民間の協同の必要性は存在する。したがって、今後は失敗に終わった協同組合の事例研究を積み重ねることで、失敗の要因について分析し、今後の教訓とすることが求められる。今岡によるゴビ地域の協同組合に関する継続的な研究(今岡 1993、1995、1999)はその端緒となるべきものである。

第3に、第5章で議論した牧民間経済格差の要因分析が必要となる。この点

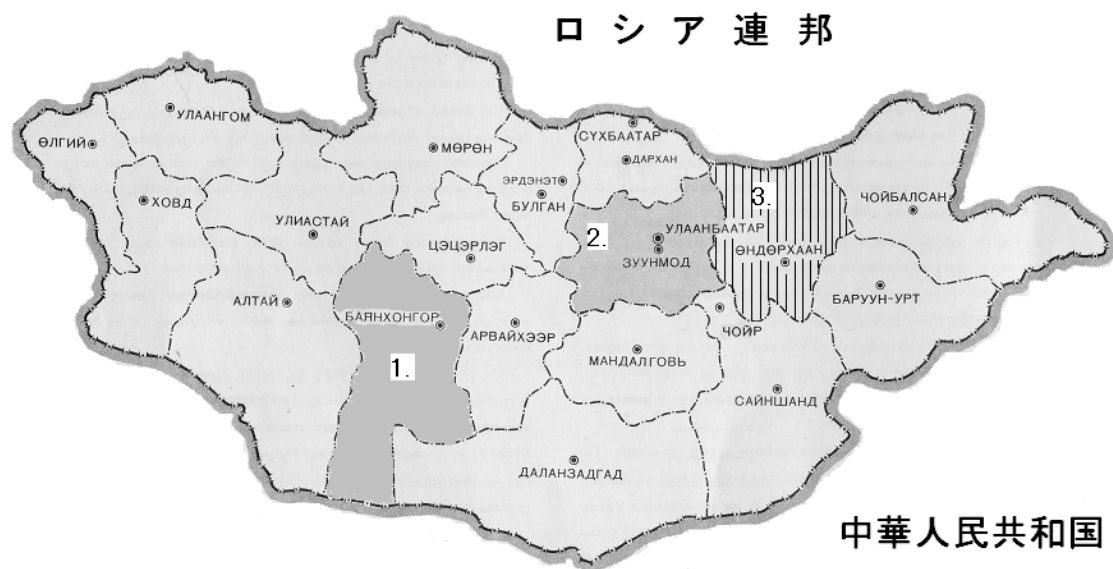
については、労働や資本の投入状況をどのような指標を用いて計測するかが問題となる。特に家畜頭数というアウトプットをもたらす資本については、牧草量や補助飼料の利用状況、あるいは生殖可能な雌家畜の数など様々なものが考えられるため、今後は広範なデータの収集が求められる。あわせて、投入財以外の要素、すなわち遊牧世帯の技術を示す指標やそれ以外に所有家畜頭数の多寡を左右する可能性のある要素についても、データの収集と分析が行われなければならない。

最後に、長期的には最も重要となる課題として、モンゴル遊牧地域と他の地域の遊牧経済に関する比較研究を挙げておきたい。本稿はモンゴル遊牧経済を対象として議論を展開してきたが、この研究の目的はあくまでも世界各地の遊牧経済のメカニズムや、それらが持続可能な開発を図るための条件を解明する一助となることであり、モンゴル一国について議論を行うのみで事足りとする事は許されない。したがって、今後はモンゴルと他の内陸アジア地域、さらにはアフリカなどの各地の遊牧経済との比較を視野に入れた研究が求められるのである。

遊牧はその歴史的変化の少なさから、これまで遅れた生産様式であると断ぜられることが少なくなかった。しかし見方を変えれば、変化がなかったことは変化の必要がなかったということを示している、と捉えることも可能であろう。特に遊牧が行われる地域の持続可能な経済開発を考える際、変化のなさは必ずしも批判されるべきことではなく、むしろそのことに評価すべき点を見出すべき場合がしばしばある。第4章でみたモンゴル・モデルにおける遊牧の定住牧畜に対する優位性はその好例であろう。

「遊牧にまわりつく『遅滞性』もまた『先進性』と読み替えられうる時代を迎えている」（小長谷 2003、p.521）ことを、われわれは認識すべき時が来たのではないだろうか。

付図1 モンゴル国全図



- 凡例：1. バヤンホンゴル・アイマク
2. トゥブ・アイマク
3. ヘンティー・アイマク

資料：БНМАУ-ын барилга архитектур, техник хяналтын улсын хорооны харьяа Улсын геодези, зураг зүйн газар (モンゴル人民共和国建設建築・技術監査国家委員会国立地理庁、1986) より筆者作成。

付図3 トゥブ・アイマク地図



注：縦線部は 2.5.2 の事例 F ブレン・ソム。

資料：БНМАУ-ын барилга архитектур, техник хяналтын улсын хорооны харьяа Улсын геодези, зураг зүйн газар（モンゴル人民共和国建設建築・技術監査国家委員会国立地理庁、1986）より筆者作成。

付図4 ヘンティー・アイマク地図



資料：БНМАУ-ын улсын барилгын хорооны харьяа Улсын геодези зураг зүйн газар（モンゴル人民共和国建設委員会国立地理庁 1987）より筆者作成。

参考文献

凡例

文献の分類、配列ならびにモンゴル語の表記については、以下の規則に従うものとする。

- 1 文献は日本語、英語、モンゴル語の順にまとめ、各言語内での配列はその言語の文字順とする。すなわち、日本語はあいうえお順、英語はアルファベット順、モンゴル語は現代モンゴル語（キリル文字によるモンゴル語）アルファベット順である。
- 2 英語・モンゴル語文献の欄には邦訳のあるものも含む。ただし、原語文献が公刊されていないなどの理由で邦訳のみを利用した場合は、その邦訳文献を日本語文献として扱う。
- 3 モンゴル語文献の欄には英訳、邦訳のあるものを含む。ただし、同一の文献にモンゴル語と他の言語が併記されている場合、併記されている言語の欄で扱う。また、翻訳でのみ公刊されているものは、その翻訳語の欄で扱う。翻訳がないものについては、モンゴル語の後に日本語による注を加える。
- 4 モンゴル語の人名・地名等固有名詞の日本語表記は、モンゴル語の発音に最も近いと判断される表記を用いる。その際、**в** はバ行音、**й** は「イ」（**ий** のみ「イー」）、**ө** は「ウ」、**у** は「オ」、**ы** は直前の子音字をウ段音表記した上で「イ」によりそれぞれ表記する（**-гын** を「グイン」、**сын** を「スイン」等、ただし**-дын** のみ「ドイン」）。ただし、文献に日本語訳がある場合、またはすでに定着している表記がある場合は、混乱を避けるためそれらに従う。
例：**Улаанбаатар**（モンゴルの首都名）は「オラーンバートル」という表記が原語の発音に最も近いと判断されるが、すでに定着している「ウランバートル」という表記を用いる。
- 5 モンゴル人の人名で父称が分かっている場合は、それを名の後に主格で示し、その間をコンマで区切るという表記で統一する。そのため、本稿におけるカタカナ表記が原文献におけるものと異なる場合が生じるが、その際には本稿における人名表記の後に原文献での表記をカッコ書きで示す。
- 6 インターネット URL についてはモンゴル語文献の後に使用言語ごとにまとめるものとする。また、配列およびモンゴル語表記等については 1～5 に準ずる。

【日本語】

青木信治編、1993、『変革下のモンゴル国経済』、アジア経済研究所。

浅子和美・國則守生、1994、「コモンズの経済理論」、宇沢弘文・茂木愛一郎編、『社会的共通資本—コモンズと都市』、東京大学出版会、第3章、71-100頁。

アジア人口・開発協会、2000、『アジア諸国の発展段階別農業農村開発基礎調査報告書—

- モンゴル国一』、アジア人口・開発協会。
- 新井肇、デルゲルジャルガル、ソドノムダルジャ、2003、「モンゴルにおける遊牧の経済的性格—牧民家族の再生産及び消費構造を中心に」『農村研究』第96号、12-24頁。
- 石川滋、1990、『開発経済学の基本問題』、岩波書店。
- 伊藤恵子、1993、「'92秋～'93春越冬調査報告」『モンゴル研究』第15号、49-63頁。
- 伊藤幸一、1985、『モンゴル経済史を考える』、法律文化社。
- 稲村哲也、古川彰、エンクチュルーン 1995、「モンゴルにおける社会主義体制の終焉—経済・社会・文化の変動と環境問題—」『リトル・ワールド研究報告』第12号、28-89頁。
- 今岡良子、1988、「ネグデルをめぐる自然条件の特質」『モンゴル研究』第11号、2-30頁。
- 今岡良子、1990、「ゴビ・プロジェクト 1990」『モンゴル研究』第13号、88-98頁。
- 今岡良子、1993、「牧民の民主化と遊牧地域開発論」『モンゴル研究』第15号、2-12頁。
- 今岡良子、1995、「1995年、市場経済移行後の『ウーリン・トヤー』協同組合～バヤンホンゴル県東ボグド山ツェルゲルにおける調査報告」『モンゴル研究』第16号、22-37頁。
- 今岡良子、1999、「ゴビ草原に探る共生のシステム—モンゴルの〈南〉世界から」、姫田光義編『〈南〉から見た世界 01—東アジア・北東アジア—中華世界の内と外なる—〈南〉』、大月書店、第5章、177-209頁。
- 今岡良子、2002、「2002年夏のツェルゲル—ゾドの後はゴールドラッシュ、首都ラッシュ—」『モンゴル研究』第22号、74-91頁。
- 大野泉、1995、「市場導入戦略と移行パフォーマンス—グラジュアリズムの再評価—」『開発援助研究』1995年第2巻第1号、7-51頁。
- 大野健一、1996、『市場移行戦略』、有斐閣。
- 尾崎孝宏、2000、「牧地の分割と定住化—南モンゴル、シリングル盟の事例」『鹿大史学』第47号、45-66頁。
- 鬼木俊次、2001、「モンゴル高原の遊牧経済と草原の砂漠化問題」、環境経済・政策学会編、『アジアの環境問題』、東洋経済新報社、279-291頁。
- 小貫雅男、1985、『遊牧社会の現代』、青木書店。
- 小貫雅男、1991、「日本・モンゴル共同—第2次ゴビ・遊牧地域研究調査（1991年、夏）の報告と今後の課題」『モンゴル研究』第14号、17-30頁。
- 小貫雅男、1993a、『モンゴル現代史』、山川出版社。
- 小貫雅男、1993b、「第三次ゴビ・遊牧地域研究調査（1992年夏）の報告（抜粋）」『モンゴル研究』第15号、30-48頁。
- 加藤弘之、1997、『中国の経済発展と市場化』、名古屋大学出版会。
- 上村明、2003、「土地法と遊牧のゆくえ—アフリカの経験を生かすには」『科学』第73号、554頁。
- 加茂義明、2003a、「都市部における環境問題」、日本環境会議「アジア環境白書」編集委

- 員編、第Ⅱ部第3章3-2、210-215頁。
- ガンホヤク、ダグヴァ（ダグヴァ・ガンホヤク）、1999、「農牧地域の世帯・生活構造」、島崎・長沢編、第4章、pp.103-118。
- 窪田新一、1993、「商業部門における経済政策」、青木信治編、第5章、173-196頁。
- 栗林純夫、1995、「モンゴルの市場経済移行とマクロ構造変化」、丸山伸郎編、『アジア社会主義国の体制転換と経済協力の課題』、アジア経済研究所、第7章、171-204頁。
- 鯉渕信一、1988、「モンゴル経済政策の展開と当面の諸問題」、木村哲三郎編、『ソ連型社会主義国の経済改革』、アジア経済研究所、第4章、99-129頁。
- 国際協力推進協会、1998、『モンゴル 開発途上国国別経済協力シリーズ（第3版）』、国際協力推進協会。
- 小長谷有紀、2001、「定住化過程におけるモンゴル族の牧畜経営－錫林浩特（シリント）市内の事例から」、佐々木信彰編、『現代中国の民族と経済』、世界思想社、第9章、186-207頁。
- 小長谷有紀、2003、「生まれ変わる遊牧論－人と自然の新たな関係をもとめて」『科学』、第73号、520-524頁。
- 小宮山博、2001、「遊牧の国モンゴル」『世界の農林水産』2001年1月号、37-42頁。
- 島崎美代子、1997、「移行期の中の『町おこし・村おこし』（その2）」『世界経営協議会会報』第90号、1997年9月、29-33頁。
- 島崎美代子、1998、「移行期の中の『町おこし・村おこし』（その3）」『世界経営協議会会報』第91号、1998年1月、32-36頁。
- 島崎美代子、2000、「新生・モンゴル国の一側面－もと国营農場がかかえる課題」『世界経営協議会会報』第99号、2000年1月、34-39頁。
- 島崎美代子・長沢孝司編著、1999、『モンゴルの家族とコミュニティ開発』、日本経済評論社。
- 高瀬秀一、1992、『ジンギス・カンの国へ』、丸善ライブラリー。
- ダグヴァドルジ、ダリージャブ（ダリージャブ・ダグヴァドルジ）著（湊邦生訳）、1999、「流通経路の発展」、島崎・長沢編、第9章、235-256頁。
- 田中克彦、1992、『モンゴル－民族と自由』、岩波同時代ライブラリー。
- 千年篤、2002、「市場経済移行過程における地域間経済格差－旧ユーゴ・マケドニア共和国のケース」『経済政策学会年報』第50号、59-69頁。
- 月原敏博、2000、「移動牧畜の類型と遷移に関する考察」『人文研究 大阪市立大学文学部紀要』第52巻、第8分冊、47-71頁。
- 長沢孝司、1999、「遊牧民の家族生活史」島崎・長沢編、第3章、75-102頁。
- 中西徹、1991、『スラムの経済学－フィリピンにおける都市インフォーマル部門』、東京大学出版会。

- 中西徹、1996、「フィリピンのスラムから学ぶ」、佐藤誠編、『地域研究調査法を学ぶ人のために』、世界思想社、第2部第4章、146-164頁。
- ナチンションホル、2003、「日本から見たモンゴルの自然環境－内モンゴルの苦悩」『科学』第73号、578-581頁。
- ナムジム、T.著、村井宗行訳、1998、『モンゴルの過去と現在（上下巻）』、日本・モンゴル民族博物館。
- 成田喜一、2003、「モンゴルの遊牧民とゾド災害」『世界の農林水産』第767号、37-40頁。
- 新納智美、松本典子、1993、「越冬調査報告 ～ツェルゲルから～」『モンゴル研究』第15号、64-82頁。
- 日本環境会議「アジア環境白書」編集委員編、『アジア環境白書 2003/04』、東洋経済新報社。
- 林裕明、2002、「家計調査分析から見た移行期ロシアの生活水準と経済格差」『北東アジア研究』第4号、101-116頁。
- 福井勝義、1982、「牧畜社会の生活」、祖父江孝男監修、『社会科のための文化人類学（下巻）』、東京法令出版、806-827頁。
- 二木博史、1993、「農業の基本構造と改革」、青木信治編、第3章、103-134頁。
- 松田忠徳監訳、1987、『ジャムビオン・バトムンフ演説報告』、恒文社。
- 松田道雄、1990、『世界の歴史 22 ロシアの革命』、河出書房新社。
- 松永宣明、1993、「モンゴルの経済開発－援助依存脱却をめざして」『国民経済雑誌』第167巻第6号、51-72頁。
- 湊邦生、1999、「貧困問題とコミュニティ」、島崎・長沢編、第5章、121-152頁。
- 湊邦生、2000、「モンゴル国の市場経済化 ～民営化と経済主体の変化～」修士論文。
- 湊邦生訳、2002、「モンゴル国土地関連法令集」『モンゴル研究』第20号、101-137頁。
- 湊邦生、2003a、「遊牧地域の環境問題」、日本環境会議「アジア環境白書」編集委員編、第Ⅱ部第3章3-1、205-210頁。
- 湊邦生、2003b、「モンゴル遊牧経済の『市場化』 ～民営化と経済主体の変化～」『モンゴル研究』第21号、33-46頁。
- 湊邦生、近刊、「2002年モンゴル遊牧地域経済調査報告」『モンゴル研究』第22号。
- 森真一、2003、「市場経済との望ましい融合を求めて－食肉流通から見たモンゴル高原」『科学』第73号、594-598頁。
- 森元香苗、2000、「コモンズの環境保全性と資源マネージメント－「悲劇」を越えて－」『六甲台論集－国際協力研究編』第1号、65-75頁。
- 安田靖、1996、『モンゴル経済入門 鷹の舞いへの応援歌』、日本評論社。
- 柳原剛司・林裕明、2002、「市場以降の社会的側面」、溝端佐登史・吉井昌彦編、『市場経済移行論』、世界思想社、第Ⅰ部第3章、53-77頁。

- 山口博一、1991、『地域研究論 地域研究シリーズ 1』、アジア経済研究所。
- 由川稔、1998、「モンゴル」、森田朗編、『アジアの地方制度』、東京大学出版会、83-107頁。
- 渡辺幹彦、2002、「フィリピンにおける森林管理プログラムのコモンズによる解釈」『第13回国際開発学会全国大会報告論文集』131-136頁。

【英語】

- Akita, Takahiro and Enkhbayar Shagdar. 2002. 'Regional Income Inequality in Mongolia; 1989-1999' *The Journal of Econometric Study of Northeast Asia, Vol.3 No.2, pp. 51-73.*
- AsDB, 2002. *Program Performance Audit Report on the Agriculture Sector Program in Mongolia.*
- Bromley, Daniel. 1991. *Environment and Economy*, Cambridge: Blackwell.
- Demsetz, Harold. 1967. "Toward Theory of Property Rights." *American Economic Review*, Vol.57, No.2, pp.347-359.
- EIU. annual. *Country Profile China and Mongolia*, London.
- Enkhtuvshin, B. and M. Tumurjav. 2002. "World Nomads and Mongolian Traditional Pasture Use." Chuluun, Togtohyun and Dennis Ojima (editors). *Fundamental Issues Affecting Sustainability of the Mongolian Steppes*, Ulaanbaatar.
- Fratkin, Elliot. 1997. 'Pastoralism Governance and Development Issues' *Annual Reviews of Anthropology*, Vol.26. pp. 235-61.
- Griffin, Keith et. al. 1995. *Poverty and the Transition to a Market Economy in Mongolia*, Macmillan.
- Herdin, Garnett. 1968. "The Tragedy of Commons." *Science*, Vol.162. pp.1243-1248.
- Herdin, Garnett. 1991. "The Tragedy of Unmanaged Commons: Population and the Disguises of Providence." Anderson, Robert V. (editor). *Commons without Tragedy*. London: Shepherd-Walwyn.
- Humphrey, Caroline and David Sneath. 1999. *The End of Nomadism?* Cambridge: The White Horse Press.
- IMF. monthly. *International Financial Statistics*, Washington D.C.
- Konczacki, Z.A. 1978. *The Economics of Pastoralism*, London: Frank Cass.
- Matsunaga, Nobuaki 1993. "Mongolia in Transition to a Market-Oriented Economy" *Kokusai Kyoryoku Kenkyu*, No.1, pp.61-100.
- Means, Robin. 1996. "Community, Collective Action and Common Grazing: The Case of Post-Socialist Mongolia." *The Journal of Development Studies*. Vol.32. No.3.

- pp.297-339.
- Müller, Franz-Volker and Bat-Očir Bold. 1994. "On the Necessity of New Regulations for Pastoral Land Use in Mongolia." *Applied Geography and Development*. Vol.48. pp. 29-51.
- National Statistical Office of Mongolia. annual. *Mongolian Statistical Yearbook*. Ulaanbaatar.
- National Statistical Office of Mongolia. 2003. "Mongolia in a Market System" *Statistical Yearbook 1989-2002*. Ulaanbaatar.
- Ruddle, Kenneth. 1989. "Solving the Common-Property Dilemma: Village Fishery Rights in Japanese Coastal Waters." Berkes, Fiklet. *Common Property Resources*. London: Belhaven Press.
- Sandford, Stephen. 1983. *Management of Pastoral Development in the Third World*. London: Overseas Development Association.
- State Statistical Office of Mongolia. 1992. *National Economy of the MPR for 70 years /1921-1991/*. Ulaanbaatar.
- State Statistical Office of Mongolia. 1994. *Mongolian Economy and Society in 1993*, Ulaanbaatar.
- State Statistical Office of Mongolia. 1996. *Agriculture in Mongolia 1971-1995*. Ulaanbaatar.
- Stevenson, Glenn E. 1991. *Common Property Economics*. Cambridge University Press.
- Swift, Jeremy. 1995 'Rural Development: The Livestock Sector' in Griffin, Keith, 1995, pp.104-133.
- Tatar, Maria Magdolna. 2000. "The Privatization of Nomad Pasture: The Hungarian and the Norwegian Experience." International Institute for the Study of Nomadic Civilizations, *International Symposium on "Nomads and Use of Pastures Today"*. Ulaanbaatar. pp. 149-157.
- UNDP and the Government of Mongolia. 2003. *Human Development Report Mongolia 2003*, Ulaanbaatar.
- Williamson, Jeffery, G. 1965. "Regional Inequality and the Process of National Development", *Economic Development and Cultural Change, Vol.13 (4), Part 2*, pp.3-84.
- The World Bank, annual. *World Development Report (with Various Topics)*, Oxford University Press. 世界銀行（年刊）、『世界開発報告』、東洋経済新報社。

【モンゴル語】

- БНМАУ-ын барилга архитектур, техник хяналтын улсын хорооны харьяа Улсын геодези, зураг зүйн газар.1986. *Төв Аймгийн атлас*. Улаанбаатар. (モンゴル人民共和国建設・技術監査国家委員会国立地理庁、1986、『トゥブ・アイマク地図』、ウランバートル。)
- БНМАУ-н улсын барилгын хорооны харьяа Улсын геодези зураг зүйн газар. 1987. *Хэнтий аймгийн атлас*. Улаанбаатар. (モンゴル人民共和国建築委員会管轄国家地学地図庁、1987、『ヘンティエー・アイマク地図』、ウランバートル。)
- БНМАУ-н улсын барилгын хорооны харьяа Улсын геодези зураг зүйн газар. 1988. *Булган аймгийн атлас*. Улаанбаатар. (モンゴル人民共和国建築委員会管轄国家地学地図庁、1988、『ボルガン・アイマク地図』、ウランバートル。)
- БНМАУ-ын улсын барилгын хорооны харьяа Улсын геодези зураг зүйн газар. 1989. *Баянхонгор аймгийн атлас*. Улаанбаатар. (モンゴル人民共和国建設委員会管轄国立地学地図庁、1989、『バヤンホンゴル・アイマク地図』、ウランバートル。)
- БНМАУ-ын ШУА-ийн түүхийн хүрээлэн. 1969. *Бүгд Найрамдах Монгол Ард Улсын түүх. Гуравдугаар боть (нэн шинэ үе)*. Улаанбаатар. (モンゴル科学アカデミー歴史研究所、1969、『モンゴル人民共和国の歴史・第3巻(現代)』、ウランバートル。) モンゴル科学アカデミー歴史研究所編著、田中克彦監修、二木博史、今泉博、岡田和行訳、1988、『モンゴル史(全2巻)』、恒文社。
- Вальтерс Б./ Ф. Никсон, Б. Сувд. 1999. ‘Монгол дахь ядуурал’ МУИС-ийн Эдийн засгийн сургууль, ЕХ/ТАСИС хөтөлбөр, Манчестерийн их сургууль. *Монголын эдийн засаг – шилжилтийн эдийн засгийн гарын авлага*. Улаанбаатар, Манчестер, 4-р бүлэг, х.102-133. (В.ウォルタース、F. ニクソン、B. ソブド、1999、「モンゴルにおける貧困」、モンゴル国立大学経済学校、EU/TACIS、マンチェスター大学、『モンゴル経済 – 移行経済のハンドブック』、ウランバートル、マンチェスター、第4章、102-133頁。)
- Логи, Н./ Ю. Адъяа. 1986. *Мал аж ахуйн эдийн засгийн үндэс*. Улаанбаатар. (N. ロギ, Yu. アドヤー、1986、『牧畜業経済の基礎』、ウランバートル。)
- Монгол улсын үндсэн хууль*. Улаанбаатар. 1992. (『モンゴル国憲法』、ウランバートル、1992年。)
- НҮБХХ, Монгол Улсын Засгийн газар. 1997. *Монголын хүний хөгжлийн илтгэл 1997*. Улаанбаатар. UNDP and the Government of Mongolia. 1997. *Human Development Report Mongolia 1997*, Ulaanbaatar.
- Энх-Амгалан, А. 2000. “Мал нь бэлчээрээдэж дуусаад мөхөх замд мордчхоод байна – Мал аж ахуйн хөгжлийн хандлага.” *Өдлийн сонин*, №289 (542). Улаанбаатар. (A. エンフ = アムガラ、2000、「家畜が草を食べつくして衰亡する道へと向かっている – 牧畜開発の方針」『ウドゥリーン・ソニン』(新聞)、第289(542)号、ウランバートル。)

【インターネット URL (英語)】

UNDP Website. www.undp.org

The World Bank Group Website. www.worldbank.org

【インターネット URL (モンゴル語)】

Монгол улсын хууль зүй, дотоод хэргийн яам, *Газрийн тухай хууль*.

<http://www.monjustice.url.mn> (モンゴル国法務内務省、『土地に関する法律』。)